身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和５年度 第２回身延町総合戦略推進委員会 会議録（要旨）

１、日時　令和５年９月２８日（木）　午後２時から午後４時１５分
２、場所　身延町役場本庁舎２階　第１会議室
３、出席
（委員）１１名（委員総数１５名）
赤池宏文、望月未知也、畑野顕、望月詩歩、小林あゆみ、池上要靖、渡辺政則、深澤香里、望月三千夫、佐野昇、田中一泰
（町）２４名
遠藤基 副町長
佐野吏 総務課主幹、天野芳英 交通防災課長、佐野美秀 財政課長、中山耕史 税務課長、伊藤剛 町民課長、深沢泉 福祉保健課長、高野修 観光課長、遠藤仁 子育て支援課長、松田宜親 産業課長、千頭和康樹 建設課長、深沢暢之 土地対策課長、内藤哲也 環境上下水道課長、笠井健一 下部支所長、加藤千登勢 身延支所長、望月融 会計課長、深沢広太 生涯学習課副主幹、佐野彰 施設整備課長、若狭秀樹 議会事務局長
※委員会事務局（企画政策課）
幡野弘 企画政策課長、諏訪一敏 企画政策課主幹、片田悠貴 企画政策課主任、臼田健悟 企画政策課主事、望月恵 企画政策課主幹

４、令和５年度 第２回身延町総合戦略推進委員会 次第
１．開　会
２．委員長あいさつ
３．議　事
(1)総合戦略の検証結果に関すること及び推進について
(2)身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略について
(3)「身延町の魅力とは何か」について
(4)その他
４．閉　会

５、会議録（要旨）※(1)総合戦略の検証結果に関すること及び推進についてを公表
（企画政策課長）
皆さん、こんにちは。本日はお忙しい中、ご出席いただき、ありがとうございます。ただ今から身延町総合戦略推進委員会を始めます。本日、進行を務める、企画政策課長の幡野と申します。よろしくお願いします。それでは、次第に従って進めます。

2 の委員長あいさつです。委員長から、ごあいさつをいただきます。よろしくお願いします。

（委員長）

皆さん、こんにちは。お忙しい中、出席していただいて、ありがとうございます。本来、この推進委員会は、年に1回、前年度の検証ということで行っていました。今回から、デジタル田園都市国家構想総合戦略が入り、これに向けて新たな策定をしなければならないということで、本年度2回目の委員会となりました。

本日は、前年度の検証と、これから策定に当たる、デジタル田園都市国家構想総合戦略に向けての話とまちの魅力についてという内容で審議していきたいと思います。皆さんからの率直な意見をいただくようにお願いします。

このような戦略に関しては、住民の代表ということで、私たちのほうで何らかのアクションを起こしていかなければならないでしょう。また、町に関しては、出た意見をしっかりと検討いただいて、今後の総合戦略の策定に当たっていただきたいと思います。本日はよろしくお願いします。ありがとうございます。

（企画政策課長）

ありがとうございました。次第の3番、議事に進みます。総合戦略推進委員会設置要綱第6条第1項により、議長は委員長に務めてもらうこととなっていますので、委員長にお願いします。

（委員長）

それでは、議事に入ります。着座のまま失礼します。よろしくお願いします。議事の 1番、総合戦略の検証結果に関すること及び推進について。まず事務局からの説明をお願いします。

（事務局）

本日の資料の確認をします。資料がかなり多くなっています。お手元の右側に議題(1)の戦略の検証に関する資料を置いています。真ん中の所に、議題(2)、デジタル田園都市国家構想総合戦略関係の資料が置いてあります。左側には、議題(3)身延町の魅力とは何かについてという資料を置いています。

まず、右の(1)の戦略の資料の確認をします。初めに次第が置いてあります。続いて、戦略のKPIの集計ということで、A3二つ折りカラーの資料があります。最後に、皆さんから事前にいただいた質問に対する対応ということで、A4 の資料を置いてあります。その他、皆さまには事前に、開催通知と合わせて基本目標の検証(状況)とアクションプランを郵送しています。本日は、それを手元に持っていると思いますので、そちらもご覧ください。

次に中央の資料です。デジタル田園都市国家構想総合戦略の関係です。最初に総合戦略の案があります。その次に、かなり厚いアクションプランがあります。次に、アクションプランの新規施策というタイトルのA4、1枚の資料があります。次にA3横の資料があります。委員の皆さんはA3の横で、課長はA4になっています。左上に、デジタル田園都市国家構想総合戦略と書かれているものがあります。次も同じくA3の二つ折りの資料があります。KPI新旧対照表というカラーの資料です。次も同じくA4横の資料で、デジタル技術の活用への意見に対する対応一覧表です。最初にいただいた意見に対する対応表があります。A4横の両面です。最後に、デジタル田園総合戦略(案)への意見書があります。これが、議題(2)のデジタル田園関係の資料です。

最後に、一番左に、身延町の魅力とは何かという資料と、委員から頂いた、観光を地場産業として捉える視点という資料を配布しています。

配布時に一度確認したので、配布漏れ等はないと思いますが、その順番で説明したいと思っています。お願いします。

では、これから説明に入りますが、その前に、あらためて総合戦略の目的を確認します。もしも総合戦略自体を持っている方がいれば、1 ページをご覧ください。口答で話をしますので、持っていない方は確認の意味で聞いていただきたいと思います。

毎回、確認のために話をしているのですが、総合戦略は平成26年に国によって、まち・ひと・しごと創生法という法律が施行され、身延町や県ではなく、国全体で取り組んでいくということで始まりました。その法律の中では、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけること、東京圏への過度の人口集中を是正すること、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持すること、以上の三つを目的としています。

この法律を受けて、町では身延町のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口の減少に向けて、今ある五つの目標を掲げています。一つ目は、地域に根差した雇用の創出。二つ目は、町を元気にできる人財の育成。三つ目は人の流れをつくり、移住定住の促進。四つ目は、結婚、出産、子育て環境の充実。五つ目は特色ある持続可能な地域社会の形成です。この五つの基本目標を定めて、その下に基本的方向、施策取り組み、アクションプランを定め、これまでの取り組みを進めてきました。以上が、まち・ひと・しごと総合戦略ということで、あらためて確認をさせていただきました。

続いて資料の説明をします。最初に、まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の検証(状況)という、左の下にあった資料をご覧ください。A4縦で、左上が留めてあるものです。上のタイトルが、戦略基本目標の検証というものです。こちらを手元に準備してください。A4が3枚の資料です。これは最初に郵送で送ったものです。本日配布したものの中にはありません。お手元にあるということで、話を進めます。1 枚目です。先ほど、五つの基本目標の話をしましたが、その基本目標の検証として配布しています。上から、基本目標、基本的方向、KPI、年度の実績となっています。

基本目標 1、地域に根差した雇用の創出です。令和 4 年度の欄をご覧ください。令和 4 年度の右のほうです。令和 4 年度は新規雇用者数が 3 人、累計で 18 人となっています。

説明の欄をご覧ください。令和 4 年度については、あけぼの大豆拠点施設で 3 人の新規雇用がありました。これまでの取り組みから進めている、観光、地場産業の振興、企業誘致は、雇用の創出に大きな効果があると考えています。今後も、総合戦略の取り組みをより一層加速していくことで、雇用創出を目指してきたいと考えています。

続いて、下の段の、就職奨励金の支給者数です。こちらの KPI の実績は 15 人です。定住促進としての就職奨励金については、令和 4 年度は 15 人に対して支給され、目標値に達しました。町内への就職が 12 人、町外への就職が 3 人ということで、町内への就職が 80 パーセントを占めていることから、町内での雇用が拡大していると考えています。また支給の対象になると考えられる人口に対する支給割合は 12 パーセントになっています。若者が町内に定住しながら就職することは重要であり、今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで、雇用の創出を実現していきたいと考えています。目標 1 については、以上です。

2 ページをご覧ください。基本目標 2 は町を元気にできる人財の育成です。こちらは令和 4 年度をご覧ください。右が KPI の実績です。今回、1 団体、組織化し、累計 2 団体となっています。

説明の所です。第 1 期からつながる総合戦略の取り組みとして、令和 4 年度に特産品や観光資源を活用して地域活性化に取り組む組織、みのぶキズナプロジェクトが発足しました。町を元気にできる団体として、地場産業の西嶋和紙やあけぼの大豆、ゆばなどの特産品の普及・高付加価値化・販路拡大、観光資源等との連携を図りながら地域活性化、観光振興、より暮らしやすい地域づくりへの取り組みが進められています。今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで、町を元気にできる人財の育成による、新規の組織化につなげていきたいと考えます。

この、みのぶキズナプロジェクトは、あけぼの農園で、もともと地域おこし協力隊で活動されていた浅野秀人さんが会長となっています。メンバーには、山叶製紙、麺や響、Link300、常幸院、曙中央社、うりぼうの里、幡野寛人さん、ゆば工房五大などのメンバーが集まって、先ほども言った特産品の販路拡大や PR などをして、今、書茶房という形で取り組みをしています。現在、2 カ月に 1 回くらいのペースで活動をしています。

（委員）

今度は 11 月です。町外になりますが、市川三郷町の予定です。町外でもイベントを開催してみようということになっています。

（事務局）

これまでは、町内のお寺で、書茶房と銘打って写経などをして活動していましたが、町内だけでなく、町外にも町の特産を PR するということです。前回は富士川町の道の駅で開

催し、かなり多くのお客さんが来ました。このような取り組みをしている団体ができました。これを組織化の一つに入れました。

3 ページをご覧ください。人の流れをつくり、移住・定住の促進です。令和 4 年度 KPI の実績です。こちらも社会増減になります。実績はマイナス 73 人でした。令和 4 年度は、第 1 期総合戦略の期間つまり平成 27 年度から令和元年度の平均がマイナス 183.4 人でした。これと比較し、110 人、60 パーセントの改善が図られました。令和 3 年度と比較しても、41 人、マイナス 36 パーセントの改善となりました。また、身延町と県外間の社会増減については、転入 142 人、転出 108 人と 34 人のプラスとなりました。これが単年だけなのかどうかはまだ分かりませんが、今後の動向に注視をしていきます。

調査結果から、社会増減のマイナス要因として、県内では住宅事情と結婚離婚、県外では就職、転勤が大きくなっています。転出する理由はこのようなものが多くなっています。空き家の活用や宅地分譲についても毎年着実に売れており、取り組みは進んでいると考えます。社会増減のマイナス要因として、就職、結婚離婚、住宅事情が大きいことがあるので、今後も総合戦略の取り組みを加速していくことでマイナス要因を払拭し、社会増減の改善につなげていきたいと考えます。以上です。

次に 4 ページをご覧ください。基本目標 4 は結婚・出産・子育て環境の充実です。こちらの KPI は合計特殊出生率と普通出生率の二つを出しています。令和 4 年度合計特殊出生率については、令和 4 年度の数値が国から公表予定となっていますが、本日現在、まだ公表されていませんので、こちらは測定不能としています。参考までに、全国で、令和 4 年は 1.26、山梨県では 1.40 です。上には令和 3 年度がありますが、微減となっています。少子化が国全体としても少し進んでいます。コロナ禍の影響も多分にあり、進んでいると思っています。

普通出生率については、今回 2.24 パーミルです。パーミルとは人口 1,000 人に対する割合です。令和 4 年の、人口 1,000 人当たりの出生率は身延町 2.24 でした。参考ですが、全国は 6.3、山梨県は 6.17 となっています。身延町は令和 3 年 2.44 で、微減でありました。令和 2 年以降の新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全国、山梨県ともに減少となっています。

町では今後も出産の中心年齢である 30～40 歳前後の減少、高齢化率の上昇などが懸念されますが、総合戦略の取り組みをしっかり行いながら、結婚・出産・子育て環境の充実により、取り組みの PR を実施しながら、出生率の増加につなげていきたいと考えます。

最後に 5 ページの基本目標 5 をご覧ください。基本目標 5 は、特色ある持続可能な地域社会の形成となっています。こちらは、町民の皆さんを対象に、まちづくりのアンケートを実施しています。これは 5 年に 1 回程度のスパンで行っています。こちらは当初、令和 6 年度に予定していたものとなっています。年度途中は数字が把握できません。ご理解ください。

令和 4 年度の説明としては、特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向

に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実させ、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。また、身延町活力ある住みよい町づくり事業補助金の交付事業を実施し、特色ある持続可能な地域社会の実現および活力ある住みよい町づくりを推進しています。KPI は、令和７年度に身延町まちづくりアンケート調査の実施を予定しています。後ほど説明させていただきますように、今回はデジタル田園都市国家構想総合戦略の関係で、戦略を延ばすということがありましたので、これまでは令和６年度に予定していましたが、令和７年度にアンケートを採る予定にしています。それで、ここの説明では令和７年度と表記しています。

下も同様となります。基本目標の説明は以上となります。KPI の集計表をお手元に配布してありますが、これは、アクションプランの KPI を抜き出して、これまでの KPI の推移が分かるようにした資料です。第２次アクションプランについては事前に送付して、意見もいただいています。それに加えて、ボリュームもあります。本日は時間の関係もあるので、一つずつの説明は割愛します。よろしくお願いします。以上です。

（委員長）

ありがとうございます。今、基本目標に関する説明がありました。これについての説明がありましたが、特に基本目標についての意見はないということでした。今の説明を聞く中で、皆さんから質問や意見があれば、発言していただきたいと思います。意見があったのはアクションプランのほうなので、こちらでまた意見を述べていただきたいと思います。よろしいですか。

（委員）

１点よろしいですか。基本目標５の最後の所です。以前にもお願いしたことがありますが、町民の皆さんからアンケートを採るという話があります。これは初めに行って、次は最後に行うというのはいかがなものかと思います。町民の皆さんが、今、どう思っているのか、ここで言えば、住み続けたいと思ってくれるというアンケートです。ですから、町民の皆さんの意見は、最低でも２年に１回程度で採る必要があると思います。最後に採って、ずっと見ていって、５年、６年と進みながら、今度７年になってしまったというような中身になっているので、もう少し頻繁に町民の声を聞く必要があると思います。それは、ここを見ながら、私が常々感じていることです。以上です。

（委員長）

ありがとうございます。ここについてはどのような対応をしますか。

（事務局）

今、意見をいただきましたが、本来であれば委員がおっしゃるとおり、アンケートもその都度採れれば最もよいと思いますが、ただどうしても、町民の負担もあると思います。町民へのアンケートは総合計画や総合戦略策定の段階で実施しているという中で、前回は、令和元年に実施しましたが、質問項目もかなり多く、先ほど述べたように、町民の負担もあります。頻繁に実施すると、回答する側にしても、しっかりとした回答が出るのかという疑問を感じる点もあり、ある程度のスパンを取りながら、定期的に実施しているということです。

（委員長）
今、委員からアンケートの回数に関する意見がありましたが、他の委員さんはいかがですか。

（委員）
最初の中身はとても多くて、集計も大変でした。しかし、それも絞り込んで行ってもいいと思います。最初と全く同じアンケートを実施しなくても、もう少し絞り込んだものにして、町民の皆さんの意見を聞くことも必要だと思います。あのままでなくてもいいと思います。それほど負担はかかりません。最初と同じ内容で実施するとすれば、まとめる側にも負担がかかります。もっと絞り込んで実施してもいいと思います。

（委員長）
今のスパンは何年ですか。

（事務局）
5年サイクルです。

（企画政策課長）
今回はサイクルを調整するという形で7年の計画にはしています。

（事務局）
最初は元年に実施しています。

（企画政策課長）
このアンケート調査について言えば、もともと5年に1回行っていた総合計画を見直すためのアンケート調査があり、その5年間のスパンに合わせて、5年前と5年後にどのような動きがあったかという違いをはっきり見ながら、次の計画に生かすという取り組みになっています。ですから、成果がある程度しっかりと見える、町民の動きを捉えることが

できるという、ある程度の長いスパンを取ってからアンケートを行って、それを次の計画に生かすという考え方で行っています。

また、それなりの費用がかかるということもあります。アンケートの成果が見えるスパンを確保するということで、このようなスパンになっています。今回は、新しい計画を少し先に延ばす関係で、アンケート調査を総合計画のアンケート調査に合わせるという形でずらしますが、内容的には取り組みの成果がはっきりと見えるところで行いたいという考えがあります。

私たちも意見をもらうときに、アンケート調査を頻繁に行うことについては、面倒くさいという意見もいただいています。それでできれば、5 年計画の成果がある程度はっきり見える間隔を取りながら、次の計画に生かすという形の中で、これまでと同じスパンを維持しながら実施させてもらいたいと考えています。

（委員長）

アンケートの中身をある程度簡潔に、少なくするということで、必要なときにアンケートを採ることができれば、そのような方法もあってもよいのではないかと思います。ただ、今回が少し長くなっているのは総合計画とこの戦略を合わせているためで、そのようになると、スパンが長くなるというところはあります。

（企画政策課長）

また、次回実施できるかどうかが分かりませんが、デジタル化も進んでいるので、簡単にできて費用もかからないようであれば、場合によってはスマートフォンなども使ったアンケート調査の導入も検討していきたいと考えています。

（委員長）

かしこまってアンケートを行うというのではなく、常時、デジタルを使う形にできれば、それも使いたいということのようです。

（企画政策課長）

もしそうであれば、費用面もありますが、スマートフォンなどを使ったアンケートができるかもしれません。

（委員長）

いつでもできる仕組みなどがあってもいいのかもしれません。

（企画政策課長）

そうです。簡単に答えられるものが導入できれば、短いスパンで意見を取り入れること

も手軽にできるかもしれないという感じはしています。これまでは5年に1回というサイクルでずっと行っていたので、どの部分を2年に1回にするかについては検討しなければならない部分もあります。できれば、そのようなことでご理解いただきたいと思います。

（委員）

成果がはっきり分かるところについては、いろいろな考え方もあると思います。よくいわれるPDCAについて言えば、特にいろいろな施策をして、それについて町民がどのように考えるかということは、その成果としてPDCAの中で回っていくものです。これだけのものを行っていく上で、町民がどのように思っているのか、一生懸命に取り組んでくれて成果も出ているという意見を聞いて、それがあまり良い結果ではないのであれば、同じように進めるのではなく、これは切り替えてこのような形にしよう、これはカットしよう、新たにこのような項目を入れようということにして回していくのがPDCAです。成果がよく見える範囲で行うという考え方は、私の考え方とは違うと思っています。

（企画政策課長）

例えば、前回のアンケート調査で、町民からは、温泉施設やスポーツジムが欲しいという意見をいただきました。ただ、2 年度では、温泉施設をつくることはできませんし、計画準備もできません。ですから、ある程度のサイクルを取って、町民に変動をしっかりと感じ取っていただいた中でアンケートを採りたいという考えを持っています。ですから、期間については、今のところはこのまま進めさせていただき、デジタル化の導入に伴ってもう少し手頃な費用でできるようになったところで頻繁に行うということで、お願いしたいと思います。

（副委員長）

個人的な意見ですが、課長がおっしゃったように、アンケートを頻繁に採るほうがいいのか、7年のスパンにするのがいいのかについては、このような会議においては、7年スパンで採るほうがよいのではないかと思います。その都度アンケートを採るのもいいのですが、それによって方向性が変わるということでは、基本方針が緩んでしまう可能性もあります。ですから私としては、アンケートはその都度行うのではなく、7 年に 1 回のアンケートに合わせて実施していくほうがいいのではないかと思います。

私たちは、個人的に出ているわけではなく、それぞれの団体の代表として出ているので、今回の話もそのようなスタンスに落としていろいろな意見を聞き、次のときにそれに合わせて発表していくという形で臨むのもいいのではないでしょうか。個人的には、この形のスパンでいいのではないかと考えています。

（委員長）

ありがとうございます。ただ、取りあえずアンケート調査の中身も含め、また今後のデジタル化も含めて、検討できます。

（委員）

一口にアンケート調査とおっしゃっていましたが、これはどのような手法に基づいて採っているのかということが、まず明確でありません。アンケート調査に指針がありません。アンケート調査をする場合には、大きく分けると、定量調査と定性調査という二つの調査方法があります。今、身延町で行っている本日のような会議では、定量調査と定性調査の両方を一緒にしてしまっている面があります。

定量調査というのは数値データを取って、リアルな数字を見るのに非常に有効な方法ですが、定性調査の場合は、町民個人の意見を、対面調査などを通して採っていくものです。この二つをきちんと分け、また時期をこのように取っていくことによって、個人の意見を吸い上げながら、いろいろなジャンルの人を選びます。今回はこのジャンルのこの年代の人というように、対面方式で行う定性調査を行い、全体をまとめるための定量調査は5年に1回でいいと思います。

そのようなものを複合的に組み合わせることで、よりきめの細かい町民ニーズを吸い上げていくことが可能になるのではないでしょうか。

（委員長）

ありがとうございます。調査の仕方と内容ということだと思いますが、今後は、デジタル化なども含めての対応で、可能な限り町民の声を反映できるようなアンケートを検討していただくことになるでしょう。スパン的には、今のこのスパンで進めざるを得ないかもしれませんが、今後の方向としては、内容も含めて、そのようなことも検討していただく形でよろしいですか。今回はこのスパンで進めたいということです。いずれ、アンケートに関しては、内容についての検討も含めながら進めていくようにお願いします。

他に何かご意見はありますか。アクションプランに移りたいと思います。これについての説明はありますか。

（事務局）

アクションプランについては、個別には説明しません。事前に質問をいただいて、回答もしているので、基本目標ごとに確認していただきたいと思います。

（委員長）

それでは、こちらの一覧表に出ている、総合戦略検討に関する質問、推進への案に対する対応一覧表というA4の資料があります。そこで、基本目標別に表に出していると思います。基本目標1です。ナンバーとしては1から7まであります。委員がそれぞれ質問を出

し、回答もあるのですが、この回答についての意見や感想があれば、お話しいただきたいと思います。質問をいただいているのは、委員になっています。本日伺いたかったことに目を通していただき、基本目標1に関して何かあれば、お願いします。付け加えるところや回答に関することがあれば、お願いします。よろしいですか。

では、次に進みます。基本目標2です。町を元気にできる人財の育成です。こちらでも、委員から意見が出ています。これに対する回答がありますが、これについてはいかがですか。目を通してください。他の委員からでも構いませんが、よろしいですか。

次に進みます。基本目標3、人の流れをつくり、移住・定住の促進。これは委員ですが、これも回答がありますが、これについてはいかがですか。何かありますか。

（委員）

答えていただいた内容で理解しました。ありがとうございます。

（委員長）

次は目標4です。結婚・出産・子育て環境の充実。ここも2人の委員から、意見等が出ています。これについての回答に目を通してください。いかがですか。

（委員長）

内容は大丈夫ですか。他の方でも構いません。

（委員長）

基本目標5です。特色ある持続可能な地域社会の形成です。委員だと思いますが、ご意見があり、回答があります。これについてはいかがですか。最後のページです。基本目標5の所です。

（委員）

ここに書いてあるように、以前から身延の万灯行列は10月12日に行われていますが、身延町が合併する前から、小学校の運動会などで、練習した万灯を発表する場面があります。地域の行事に対しては、学ぶということよりも実際に参加して体験していくことで、地域のことを感じてくれるものだと思います。学校の勉強として地域の行事を学ぶこともよいとは思いますが、子どもたちがそこに参加していくような場面をつくっていくほうが、地域に対する理解と愛着を持つことができるのではないでしょうか。できるだけ、そのようにしていただきたいと思います。

（委員長）

それは基本目標4に関するものですか。

（委員）

はい。4 の所です。地域の行事を体験していかなければ、その地域に対する愛着を持つのは難しいと思います。下部などでも熊野神社のお祭りがあります。あのようなものを子どもたちに体験させる中で、地域の行事を知っていくことができます。勉強として学ぶために資料を作っていますが、それを読んで理解するという以上に、体験することで地域に対する愛着が湧くのではないでしょうか。そのようにすることが、身延へ帰ってきて、身延で生活していこうということにつながっていくと思います。

（委員長）

昔はもっと小さい集落や、小さな所でお祭りがあり、子どもがたくさんいた頃には子どもみこしもありました。今は子どもが少ないということもあって、できていないということがあります。お祭りそのものも、万灯も今年は少し数が減るということになっています。どのように参加させていくかということが課題だと思います。お祭りができなくなっている地域も出てきてしまっています。今、委員がおっしゃるように、文字だけでなく、体験できるようなことは、地域ぐるみで行っていただくしかないと思いますが、この辺りについてはいかがですか。何か考えがありますか。

（委員）

各地域でいろいろなお祭りや行事があると思います。それがなかなか知られていないという面があり、よその地域のことは知らないということもあります。それで例えば、そのようなものを YouTube などに積極的に上げるなどの努力が必要です。ここでこのようなことをしました、このようなことをしていますというようなものを上げれば、知る機会が増えます。知れば、見に行こうかな、参加しようかなということも当然あります。今は YouTube などでもいろいろな発信が行われていますが、外に向けての発信だけではなく、町民が町内の情報を得られるようにするための情報発信が積極的に行われてもいいと思います。

（委員長）

中富や西嶋などでは、お祭りはいかがですか。昔のように、何かしていませんでしたか。地域のお祭りなどはありませんでしたか。

（委員）

地域のお祭りはコロナ禍で中止になったこともありますが、本年度は行う予定です。なくなったお祭りもあると思います。

（委員長）

今年は盆踊りも行いましたか。

（委員）
今年は、盆踊りは中止でした。それは台風の影響です。

（委員長）
コロナ禍も少し落ち着いたということで、復活している所もあります。それらを周知しながら、子どもたちの参加も促していくようなシステムにすることだと思います。

（委員）
身延町では、基本目標３の所に、人の流れをつくり、移住・定住を促すことがあります流動人口についてはどのようにお考えですか。
人の流れをつくることについては、流動人口の取り扱いをどう考えますか。つまり、移住・定住までいかなくても、その地域を活性化するということの一つには経済的な変化を促すことがありますが、流動人口を増やすこともあります。流動人口とは、簡単に言えば、他の場所からそこに来て何かをして、そしてまた元の場所へ帰る人口です。近くで言えば山中湖にある別荘地の流動人口が最も多くなりますが、身延町の場合は、観光資源があります。温泉地のような所で、流動人口の流れを、今のような地域の行事と絡ませるような戦略的な政策が必要なのではないかと思います。それを、デジタルツールを使って発信し、そこに体験的に参加するような人たちを呼び込むことで、流動人口をその場所に誘い、やがてそれが定住の方向へ向かうようにすることができます。

（委員長）
確かにそう思います。例えば、万灯などは、今、減っています。以前はいろいろな商店や組合なども参加できました。そのようなときに、もしかすると、町外や県外から万灯に参加する方を募集してもいいです。
ただ、お祭りで難しいと思うこともあります。お祭りそのものが地域特定のものである場合に、一般の人が入ってくるところにはハードルがあります。例えば、常葉でみこし祭りがあったのですが、『ゆるキャン△』の聖地になっている場所です。その人たちを呼んだらどうかと話すのですが、今度は受け皿の話で、誰でもいいわけではないという話になりました。そこで話を決めてもらわなければなりません。そこに少し難しさがあると思います。
しかし、今のように、一般の方にお祭りについてもう少し知ってもらいながら、参加していくという流動人口と観光資源がつながっていけばいいと思います。それぞれのお祭りの在り方や歴史的なもの、宗教的なものがあるので、そのような中で受け入れられるところと受け入れられないところもあります。そのようなところの集約をしながら発信できる

ものは発信し、子どもたちも参加できるような流れができればよいと思います。

（企画政策課長）

私たちも確かな数字を捉えてはいませんが、流動人口に関して言えば、峡南において身延町は比べものにならないほど大勢の人が訪れる町になっていると思います。町も身延山のイベントや『ゆるキャン△』のイベントなどの活動については、率先して PR 活動ができます。峡南で比べた場合、身延町は良い町ではないかと思います。例えば、町の取り組みでは、体験施設などがあります。身延町では最長 2 年間体験できるという古民家を 2 棟持っています。本年度はその 2 棟には利用者がいますので、その人たちがそのまま定住してもいいという気持ちになるように促せればいいということです。観光面から、移住に向けてまで、レパートリーを持ちながら、いわゆる関係人口の分野の取り組みも進めています。

今、委員からは子どもたちに、地域の行事にもう少し積極的に参加してもらうことによって、身延町を思う気持ちが育つのではないかという話がありました。町から、地域の行事に出てくださいというところまでの呼び掛けがどこまでできるのかというところで、難しさがありますが。しかし、代表的なイベントのようなものは、ここにも書いてありますが、社会科副読本などでも、地域のどんどん焼きを紹介したりしている所もあります。子どもも少なくなっているので、地域行事への参加も自然と少なくなっていると思います。地域の皆さんが、地域の子どもを育てるという感覚で、その呼び掛けも一生懸命していただければと思います。

（委員長）

もちろんそうだと思います。お祭りそのものの存続が難しい所も出てきていますが、逆に、あちこちかちの祭りの情報があって、他の地域のお祭りに参加できるようにしてもいいかもしれません。そのようなインフォメーションやアナウンスができればいいと思います。やはり、お祭りそのものに地域性があるので、他の所から入ってくることに対する抵抗があるでしょう。そのようないろいろなお祭りがあるという紹介は行政で行って、積極的に参加を促すのは地域にお願いすることができます。

（企画政策課長）

地域の小さなイベントのことは分からない所もあるので、あまりにローカルになると難しいところもあります。

（副委員長）

課長がおっしゃったように、地域のお祭りは地域の人たちの力添えがなければできないので、町がどうこう言うところまではいかないところだと思っています。門内に関しても、万灯は、本年は通常開催で万灯行列があるので、参道の前で、10 月 3 日から子どもたちが

万灯の練習をする予定になっています。そのように、地域が独自で子どもたちをお祭りに呼ぶ努力をしています。今、観光課の方が力を入れてくれて、Instagram などにも上げています。流動人口を増やす意味でも、Instagram にもなるべく上げてもらい、それを発信して、一般の方も参加してください、というような流れをつくるべきだと思います。今、この場で話ができるのはそのくらいではないかと思っています。

（委員長）
　万灯などは練習に加われば誰でも参加できるのですか。

（副委員長）
　そうです。まといも、皆、これから習いにくるので、地域の子どもたちも来てくれればうれしいです。教えるのが好きな人が多いです。

（委員長）
　そのような形で進める感じです。流動人口に関して言えば、観光課ではデータを取れるシステムがありませんでしたか。

（観光課長）
　観光課では、人流データを月ごとに集計するものがあります。そこをピックアップして、それをまとめてデータを取り上げるということは可能です。

（委員長）
　何かイベントがあったときに、人口が動くというようなことが分かるような感じですか。

（観光課長）
　そうです。ビッグデータで、何かイベントがあったときに、そのスポットにどれだけの集客があったのかなどのデータがあります。スマートフォンのデータで、推計値になりますが、その傾向が読めるようなデータを抽出できるので、その辺の分析になります。

（委員長）
　どのくらいの人がどのように動くか、何があったときにどれくらい人が集まったというおおよその数がつかめると、分析も違ってくると思います。他はよろしいですか。

（委員）
　流動人口をつかむ場合、つかんだだけでなくて、そのときの経済効果までも一応分析してみます。そのときに、そこのエリアでどれくらいのお金が動かされて、そのお金がどこ

で使われたかという点が分かっていないと、流動人口の効果が見えません。

例えば、人口が 1 人の町であれば、7 人の人が来れば、その人が 1 カ月に使うのと、ほぼ同じだけの金額を使うようなデータがあります。1 対 7 の比較で言えば、身延町の場合には、1 カ月に 7 万人程度の人たちが絶えず出入りしているのです。年間で言えば、15 万 4000 人で、これが最低限です。その人たちが一定の金額を使っているのか、それともただ単に通り過ぎているだけなのか、これも見ていかなければなりません。来ても、車でそのまま行ってしまえば、これは流動人口にはなりません。そこでの滞留時間がある程度あって、いろんなところに寄ってもらうことが本来です。

（委員長）

そこも今後の課題ということで、検討していただきます。アクションプランに関してはよろしいですか。では、次の議事に関して移らせてもらいます。(2)に移ります。身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略について、それに対して発表していくという内容になると思いますが、これについてはいかがですか。

（企画政策課長）

慎重な協議をしていただき、ありがとうございました。それでは、次第 4 の閉会です。閉会の言葉を副委員長にお願います。

（副委員長）

皆さま、本日は長時間にわたり、慎重な審議、お疲れさまでした。委員長からのまとめにもあったように、各担当課長においては、本日、話があった内容を加味していただき、総合戦略の目的達成に向けて、共に進んでいきたいと思っています。どうぞよろしくお願いします。

またあらためて、本日、身延町のデジタル田園都市国家構想総合戦略というものを新たに進めるという話がありました。委員の皆さまには、これを持ち帰っていただいて、意見をまとめていただきたいと思います。よろしくお願いします。以上をもちまして、身延町総合戦略推進委員会を閉会します。お疲れさまでした。

以上。

総合戦略検証に関する質問・推進への案に対する対応一覧表

No.	基本目標１			内容			回答		備考
	基本的方向	施策内容	アクション						
1	1-1	(1)	①	推進案	畑野顕委員	商工会と連携し、支援を新規の事業所だけではなく現存の自営業者などにも向けていただければと思います。	観光課	既存事業者への支援については、現在商工会において身延町版持続化補助金事業、やまなしイノベーション創生事業補助金、雇用確保支援事業費補助金等を実施しております。 今後も事業者の声を聞きながら有効な施策の検討もしたいと考えております。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ1ﾍﾟｰｼﾞ】
2	1-3	(3)	①	推進案	田中一泰委員	滞在型の提案を作る。 私達が体験して満足できるもの、まずは１週間から数日の計画を作り体験する。	観光課	町のパンフレットに「おすすめ滞在プラン」を掲載しております。 具体的な旅行プランについては、事業者及び旅行業を取り扱う事業所において提案するものとなりますが、ご意見については身延町観光協議会で共有します。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ12ﾍﾟｰｼﾞ】
3	1-3	(5)	①	推進案	望月詩歩委員	ペットと泊まれる宿があるといいなと思いました。 昨今のペットブームもあり、ペットも家族なので一緒に過ごせる施設として自然の里さんがいいのではと思い提案させていただきました。	観光課	みのぶ自然の里では、１棟（２室）をペット同伴可能としました。 今後も利用状況、利用者の声を踏まえて在り方を検討していきます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ14ﾍﾟｰｼﾞ】
4	1-3	(6)	②	推進案	田中一泰委員	英語で案内できるガイドの育成。 町民の英語力向上の学ぶ場。（英会話教室、ＡＬＴによる教室を設置する） 子どもだけでなく、大人の学ぶ場の提供。	観光課	インバウンドの受入れに対する課題として充実する必要があると考えております。 また、スマートフォンのアプリ等を活用する方法もありますので、広く検討していきます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ16ﾍﾟｰｼﾞ】
5	1-3	(7)	①	推進案	畑野顕委員	現在観光客の皆様はＳＮＳでの情報を基に地域の観光を行います。 今後もフリーＷｉ－Ｆｉスポットを多く設置することでインバウンドを含む観光客の利便性を高めていくことが大切であると考えます。	観光課	現在、身延山観光案内所、本栖湖観光案内所など町内に１３か所１４台のＷｉ－Ｆｉスポットを配備しております。 相応の集客が得られる観光スポットへの整備の検討とともに、事業所での整備も推進していきます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ17ﾍﾟｰｼﾞ】
6	1-3	(9)	①	推進案	田中一泰委員	町内で周遊提案をしっかり作ること。 町民が体験して魅力を感じられるようなものにし、足りないところを改善していく。	観光課	この項目のアクションプランは近隣町との連携となります。 峡南地域ネクスト共創会議において、検討しているところです。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ19ﾍﾟｰｼﾞ】
7	1-4	(1)	①	推進案	浅野美沙子委員	あけぼの大豆の生産量・品質向上の為、栽培に関する情報の共有（良いやり方を伝える）など、農家さん全員が協力をする。 講習会の開催や、意見交換会などを開く。	産業課	試験圃場において収集したあけぼの大豆の、生育状況・肥料、摘心実施状況ごとの収量、成分分析等のデータは毎年度更新し、種子販売の際、「あけぼの大豆栽培歴」に、種子消毒、病害虫駆除など作業のポイントとして記載し、配布しています。 また、今年度は４年ぶりに生産者向けの栽培講習会を実施いたしました。 意見交換会等の開催については、開催方法等検討し、進めて行きたいと考えます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ20ﾍﾟｰｼﾞ】

総合戦略検証に関する質問・推進への案に対する対応一覧表

No.	基本目標２			内容			回答		備考
	基本的方向	施策内容	アクション						
8	2-1	(1)	①	推進案	畑野顕委員	身延町には身延山大学があります。 地元の大学との連携を行うことで、学生たちの身延町に対しての関心を深め、今後身延に住みたいと思ってもらえる人財を生み出せるようになれば良いのではと考えます。	企画政策課	本事業は、身延高校と山梨県立大学が主体となり連携して行っている事業のうち、町の活性化に資するまちづくり研究事業に対して町が支援をしています。 身延高校へは事業の拡充として、身延山大学との連携も可能かどうか打診してみます。 これまで、町の活性化をテーマに研究し、パンフレットの作成や事業の提案等がされており、まちづくりを担う若者がまちづくりへの関心を高める良い機会となっています。 今後も高校と連携を図りながら事業への支援を行い、取り組みを推進していきます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ24ﾍﾟｰｼﾞ】
9	2-3	(1)	①	推進案	田中一泰委員	現状の認識と必要な対策について学ぶための講習会、セミナーを実施し、種をまく。 身延を良くする為に行動する人を集める機会を作る。	生涯学習課	コロナウイルス感染症が５類に分類され、地域の活動が活発になると思われます。 活動の支援について周知していきます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ26ﾍﾟｰｼﾞ】

No.	基本目標３			内容			回答		備考
	基本的方向	施策内容	アクション						
10	3-2	(6)	①	推進案	望月詩歩委員	児童館の活動の様子をＳＮＳで発信して頂けたらより行きやすくなるのではないかと思いました。	企画政策課	ＳＮＳという不特定多数への発信については、多くの人に知ってもらえるメリットの半面、利用する児童の個人情報の問題といったデメリットも大きいと感じます。 また、実際に配信を行う場合は児童館の職員の業務として行うことになるため人的配置など考慮する必要があります。 このような観点から現行の町公式ホームページや子育てサイト「NOBINOBI」の充実を検討して行きます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ39ﾍﾟｰｼﾞ】
						４－２－（１）－①にも関連	子育て支援課	子ども達の顔が載ってしまうこと等個人情報に配慮し、なお不特定多数に発信されてしまうことによる影響に考慮し、現在継続している広報掲載の誌面及び身延町子育てサイト「NOBINOBI」の充実を検討していきます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ50ﾍﾟｰｼﾞ】

総合戦略検証に関する質問・推進への案に対する対応一覧表

No.	基本目標４			内容			回答		備考
	基本的方向	施策内容	アクション						
11	4-2	(1)	①	推進案	畑野顕委員	今後は、身延町の支援の充実ぶりを、他の町との比較するなどもっと告知することにより、身延町に住みたいと考える人を増やすことが大切ではと考えます。	子育て支援課	比較は難しいところであると思いますので、独自の施策を前面に打ち出す形でアピールできたらと考えます。 町ＨＰ及び身延町子育てサイト「NOBINOBI」等を活用していきます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ50ﾍﾟｰｼﾞ】 4-2-(1)-①への推進案となっていますが、他の施策にも関連
12	4-3	(1)	①	推進案	田中一泰委員	地域の文化、祭りに子どもを積極的に参加させて歴史を伝える。 以前は行われていた、万燈講の参加とか地域行事を守っていく。	学校教育課	社会科副読本では、地域の伝統や文化、受け継がれる行事について、学習する項目があり、調べ学習などにより、理解を深めています。 実際に行事に参加することも行っており、学習の一環で、身延小児童が身延山節分会豆まきに参加するなどしています。（※コロナ禍により近年は実施できてはいません。）	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ63ﾍﾟｰｼﾞ】
13	4-3	(1)	②	推進案	田中一泰委員	地域の文化、祭りに子どもを積極的に参加させて歴史を伝える。 以前は行われていた、万燈講の参加とか地域行事を守っていく。	生涯学習課	生涯学習課として、地域の祭り等に子どもを参加させることは難しいが、歴史文化や自然に関する学習資料を作成し配布していきます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ64ﾍﾟｰｼﾞ】

総合戦略検証に関する質問・推進への案に対する対応一覧表

No.	基本目標５			内容			回答		備考
	基本的方向	施策内容	アクション						
14	5-2	(1)	①	推進案	田中一泰委員	デマンドタクシーの土、日運行と観光での町内周遊に利用できることも大事。 デマンドを１日券で利用できるように利便性をあげる。	交通防災課	デマンドタクシーは交通弱者の足の確保のため、民間交通事業や住民代表等による協議会において検討され、理解していただいたうえで実施しており、民間事業者による事業を圧迫しないように配慮して平日運行としています。 観光向けの町外者の利用につきましては、タクシーやバス等をご利用いただきたいと考えています。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ73ﾍﾟｰｼﾞ】
15	5-3	(3)	①	推進案	田中一泰委員	スマートフォン、タブレットを大人が利用できることで、行政のデジタル化が進められる。 大多数の町民が活用できるように目指した対応で、講習会はいつでも参加できるように継続して開催してほしい。	生涯学習課	高齢者向けタブレット教室については継続して実施していきます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ76ﾍﾟｰｼﾞ】
16	5-4	(4)	①	推進案	田中一泰委員	自主防災会組織の継続的、効果的運用には、防災リーダー取得者や防災知識を持つ人に、長期間関わりをもって活動する体制が必要である。 防災の対応は経験と積み上げが必要。 災害時には他地区との連携も大事で日常的に横の連携を訓練することが大事です。	交通防災課	町では県が主催する防災リーダー研修会への参加を自主防災会向けに毎年周知・啓発をしておりますが、中々受講者が増えてくれないのが現状です。 区長会で自主防災会長を複数年務めて頂くよう、区長とは別に単独で設置するようにお願いもしています。 地域の方が自分事として地域リーダーの育成に積極的になっていただけるよう今後も啓発に努めてまいります。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ81ﾍﾟｰｼﾞ】
17	5-5	(2)	①	推進案	田中一泰委員	病は生活習慣からであり、病にならない食、運動、心のケア、仲間作りが大事。 特定健診は病を早期に見つける効果が見込めるが、健康寿命を伸ばすには予防的行動の知識を持つことと、行動が重要であり、そのための取組み強化が大切。	町民課	国保・後期共に福祉保健課と連携して住民健診を実施しています。 また、特定健診未受診者に対する受診勧奨の取組みを強化し、特定健診受診率の向上を図っています。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ85ﾍﾟｰｼﾞ】
18	5-5	(2)	②	推進案	田中一泰委員	病は生活習慣からであり、病にならない食、運動、心のケア、仲間作りが大事。 特定健診は病を早期に見つける効果が見込めるが、健康寿命を伸ばすには予防的行動の知識を持つことと、行動が重要であり、そのための取組み強化が大切。	福祉保健課	特定健診を若いうちから受けていただく事も健康への意識を高めるために必要と考え、３９歳以下の若者健診受診の勧めや４０歳の特定健診の無料等により若者健診を進めていきます。 ご意見の通り、各種健診受診のみでなく、予防的知識と行動を得てもらうために、いきいき百歳体操の場を活用し、運動、栄養、口腔についてのフレイル予防に取り組んだり、集落への健康教育を実施しています。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ86ﾍﾟｰｼﾞ】

第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略　基本目標の検証（状況）

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出 身延町の特色を活かした観光、農業、地場産業の振興によって、新たな雇用を生み出していきます。また、新規事業所やサテライトオフィスの誘致。起業者への支援を推進します。
基本的方向	1	起業支援及び新規事業所の誘致
	2	農業振興による新たな地場産業と雇用の創出
	3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大
	4	地場産業の活性化とPRの強化を推進
	5	地場産業の情報発信

KPI （重要業績評価指数）	新規雇用者数	出典元	総合戦略関連雇用者数企画政策課調査	基準値 平成30年度（2018）	43人
				目標値 令和6年度（2024）	20人以上増加
	就職奨励金の支給者数	出典元	身延町定住促進に関する条例支給者実績	基準値 平成30年度（2018）	12人
				目標値 令和6年度（2024）	15人以上（毎年度）

年度		説　明		
令和2年度 （2020）	新規雇用者数	令和2年度は、（株）キーテック2人、旧下部小学校への工場誘致によりヘルスサポートサンリ（株）4人、あけぼの大豆拠点施設3人、計9人の新規雇用がありました。 第1期総合戦略の取り組みから工場誘致は雇用の創出に大きな効果があると考えます。 今後も総合戦略の取り組みを進めていくことで目標を達成したいと考えます。	KPI実績	9人
	就職奨励金の支給者数	定住促進としての就職奨励金について、令和2年度は17人へ支給がされました。 町内への就職13人、町外への就職4人でしたが、基準値を上回る支給がされました。 若者が町内へ定住しながら就職することは重要であり、今後も総合戦略の取り組みを進めていくことで高い成果をあげたいと考えます。		17人
令和3年度 （2021）	新規雇用者数	令和3年度は、（株）キーテック1人、ヘルスサポートサンリ（株）1人、みのぶ自然の里3人、あけぼの大豆拠点施設1人、計6人の新規雇用がありました。 第1期総合戦略の取り組みから進めている観光、地場産業の振興、企業誘致は雇用の創出に大きな効果があります。 今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで目標を達成したいと考えます。	KPI実績	6人 累計　15人
	就職奨励金の支給者数	定住促進としての就職奨励金について、令和3年度は11人へ支給がされました。 町内への就職6人、町外への就職5人で、目標値を下回りましたが、支給の対象になると考えられる人口に対する支給割合は10%前後で推移しています。 若者が町内へ定住しながら就職することは重要であり、今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで高い成果をあげたいと考えます。		11人
令和4年度 （2022）	新規雇用者数	令和4年度は、あけぼの大豆拠点施設3人の新規雇用がありました。 第1期総合戦略の取り組みから進めている観光、地場産業の振興、企業誘致は雇用の創出に大きな効果があります。 今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで、雇用の創出を生み出していきたいと考えます。	KPI実績	3人 累計　18人
	就職奨励金の支給者数	定住促進としての就職奨励金について、令和4年度は15人へ支給され目標値の支給数となりました。町内への就職12人、町外への就職3人で、町内への就職が80%を占めていることは町内での雇用が拡大していると考えられます。また、支給の対象になると考えられる人口に対する支給割合は12%となっています。 若者が町内へ定住しながら就職することは重要であり、今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで、雇用の創出を生み出していきたいと考えます。		15人
令和5年度 （2023）	新規雇用者数		KPI実績	
	就職奨励金の支給者数			
令和6年度 （2024）	新規雇用者数		KPI実績	
	就職奨励金の支給者数			

第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略　基本目標の検証（状況）

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成 町の若者が希望をもち、まちづくりに参画する機会をつくるなど、町の将来を担う人財育成に取組みます。また、町外から地域づくりに協力いただける人財を確保します。
基本的方向	1	地元高校と大学との連携事業への支援
	2	高校生との意見交換会の開催
	3	人財育成カリキュラムの実施と人財の確保

KPI （重要業績評価指数）	新規組織数	出典元	総合戦略関連新規組織数企画政策課調査	基準値 平成30年度（2018）	1団体
		出典元		目標値 令和6年度（2024）	累計3団体以上

年度	説　明		
令和2年度 （2020）	第1期総合戦略の取り組みとして、平成30年度に下部地区で地域活性化に取り組む組織として、「五条が丘活性化推進協議会」が発足しました。 町を元気にできる団体として、町と連携を図りながら「ゆるキャン△」を活用した町おこし、観光の魅力アップによる誘客の取り組みが進められています。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規組織の設立はありませんでしたが、有志グループごとに新たな地域活性化策を検討しており、法人化も含め今後の活動の形も模索しています。 また、地域おこし協力隊の任期満了者が、地元有志と「寺café」を主催するなど、地域づくりや地域の活性化に寄与しています。 今後も総合戦略の取り組みを進めていくことで目標を達成したいと考えます。	KPI実績	0団体 累計　1団体
令和3年度 （2021）	第1期総合戦略の取り組みとして、平成30年度に下部地区で地域活性化に取り組む組織として、「五条が丘活性化推進協議会」が発足しました。 町を元気にできる団体として、町と連携を図りながら「ゆるキャン△」を活用した町おこし、観光の魅力アップによる誘客の取り組みが進められています。 令和3年度も令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規組織の設立はありませんでしたが、有志グループごとに新たな地域活性化策を検討しており、法人化も含め今後の活動の形を模索しています。 今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで目標を達成したいと考えます。	KPI実績	0団体 累計　1団体
令和4年度 （2022）	第1期からつながる総合戦略の取り組みとして、令和4年度に特産品や観光資源を活用して地域活性化に取り組む組織として、「みのぶキズナプロジェクト」が発足しました。 町を元気にできる団体として、地場産業の西嶋和紙やあけぼの大豆やゆばなどの特産品の普及・高付加価値化・販路拡大、観光資源等との連携を図りながら地域活性化、観光振興、より暮らしやすい地域づくりへの取り組みが進められています。 今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで、町を元気にできる人財の育成による新規の組織化につなげていきたいと考えます。	KPI実績	1団体 累計　2団体
令和5年度 （2023）		KPI実績	
令和6年度 （2024）		KPI実績	

第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略　基本目標の検証（状況）

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進 空き家の活用、宅地分譲や町営住宅の整備などを進め、移住・定住を促進します。また、空き校舎等を活用した福祉サービス施設を検討します。
基本的方向	1	空校舎などを活用して、人が集える福祉的な拠点整備の検討
	2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進
	3	町営住宅の整備による移住・定住の促進

KPI （重要業績評価指数）	社会増減	出典元	山梨県常住人口調査	基準値 平成30年度（2018）	−204人
		出典元		目標値 令和6年度（2024）	±0人（毎年度）

年度	説　明		
令和2年度 （2020）	令和2年度は、第1期総合戦略の期間（平成27～令和元年度）の平均−183.4人と比較し、52人の改善となりました。 調査結果から社会増減のマイナス要因として、県内では結婚離婚と住宅事情、県外では就職、転職が大きくなっています。 空き家の活用や宅地分譲についても毎年着実に売れており、取り組みは進んでいると考えます。 社会増減のマイナス要因として、就職、結婚離婚、住宅事情が大きいため、今後も総合戦略の取り組みを進めていくことでマイナス要因を払拭し、目標を達成したいと考えます。	KPI実績	−131人
令和3年度 （2021）	令和3年度は、第1期総合戦略の期間（平成27～令和元年度）の平均−183.4人と比較し、69人の改善、令和2年度と比較し、17人の改善となりました。 調査結果から社会増減のマイナス要因として、県内では結婚離婚と住宅事情、県外では就職、転勤が大きくなっています。 空き家の活用や宅地分譲についても毎年着実に売れており、取り組みは進んでいると考えます。 社会増減のマイナス要因として、就職、結婚離婚、住宅事情が大きいため、今後も総合戦略の取り組みを加速していくことでマイナス要因を払拭し、目標を達成したいと考えます。	KPI実績	−114人
令和4年度 （2022）	令和4年度は、第1期総合戦略の期間（平成27～令和元年度）の平均−183.4人と比較し、110人（△60.0%）の改善、令和3年度と比較し、41人（△36.0%）の改善となりました。 また、身延町と県外間の社会増減については、転入142人、転出108人と34人のプラスとなりました。今後の動向について注視をしていきます。 調査結果から社会増減のマイナス要因として、県内では住宅事情と結婚離婚、県外では就職、転勤が大きくなっています。 空き家の活用や宅地分譲についても毎年着実に売れており、取り組みは進んでいると考えます。 社会増減のマイナス要因として、就職、結婚離婚、住宅事情が大きいため、今後も総合戦略の取り組みを加速していくことでマイナス要因を払拭し、社会増減の改善につなげていきたいと考えます。	KPI実績	−73人
令和5年度 （2023）		KPI実績	
令和6年度 （2024）		KPI実績	

第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略　基本目標の検証（状況）

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実 若い世代が夢や希望を持ち、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを進めます。
基本的方向	1	結婚・出産への支援の充実
	2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実
	3	教育環境の質的向上
	4	災害発生時の児童生徒の安全確保

KPI （重要業績評価指数）	合計特殊出生率	出典元	厚生労働省人口動態統計	基準値 平成30年度（2018）	1.33 （平成25～29年）
				目標値 令和6年度（2024）	1.60 （平成30～令和4年）
	出生率	出典元	山梨県常住人口調査	基準値 平成30年度（2018）	2.45‰
				目標値 令和6年度（2024）	5.27‰

年度		説　明		
令和2年度 （2020）	合計特殊出生率	KPI（市町村別）は、令和5年度（予定）に公表されます。 参考：全国　令和元年　1.36、令和2年　1.33 山梨県　令和元年　1.44、令和2年　1.48	KPI実績	―
	出生率	令和2年の出生率（人口1,000人対）は身延町2.74‰（参考：全国6.8‰、山梨県6.47‰）となり、令和元年2.37‰から微増でありました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に出生数の減少が危惧されています。 町でも今後も出産の中心年齢である30～34歳前後の減少、高齢化率の上昇などが懸念されますが、総合戦略の取り組みにおける、結婚・出産・子育て環境の充実した取り組みのPR等を実施し、目標の達成に向けていきたいと考えます。		2.74‰
令和3年度 （2021）	合計特殊出生率	KPI（市町村別）は、令和5年度（予定）に公表されます。 参考：全国　令和3年　1.30 山梨県　令和3年　1.43	KPI実績	―
	出生率	令和3年の出生率（人口1,000人対）は身延町2.44‰（参考：全国6.6‰、山梨県6.31‰）となり、令和2年2.74‰から微減でありました。 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全国、山梨県ともに減少となり出生数の減少が危惧されています。 町でも今後も出産の中心年齢である30～34歳前後の減少、高齢化率の上昇などが懸念されますが、総合戦略の取り組みにおける、結婚・出産・子育て環境の充実した取り組みのPR等を実施し、目標の達成に向けていきたいと考えます。		2.44‰
令和4年度 （2022）	合計特殊出生率	KPI（市町村別）は、令和5年度（予定）に公表されます。 参考：全国　令和4年　1.26 山梨県　令和4年　1.40	KPI実績	―
	出生率	令和4年の出生率（人口1,000人対）は身延町2.24‰（参考：全国6.3‰、山梨県6.17‰）となり、令和3年2.44‰から微減でありました。 引き続き新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全国、山梨県ともに減少となり出生数の減少が危惧されています。 町では今後も出産の中心年齢である30～34歳前後の減少、高齢化率の上昇などが懸念されますが、総合戦略の取り組みにおける、結婚・出産・子育て環境の充実した取り組みのPR等を実施し、出生率の増加につなげていきたいと考えます。		2.24‰
令和5年度 （2023）	合計特殊出生率		KPI実績	
	出生率			
令和6年度 （2024）	合計特殊出生率		KPI実績	
	出生率			

第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略　基本目標の検証（状況）

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成 生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。
基本的方向	1	地域の拠点づくりの推進
	2	公共交通機関の充実
	3	町の情報提供の充実
	4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進
	5	いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進
	6	道路交通網の整備

KPI （重要業績評価指数）	住み続けたいと思う町民の割合	出典元	身延町まちづくりアンケート調査	基準値 令和元年度（2019）	56.2%
				目標値 令和6年度（2024）	60%以上
	地域活動への参加の割合	出典元	身延町まちづくりアンケート調査	基準値 令和元年度（2019）	40.6%
				目標値 令和6年度（2024）	50%以上

年度		説　明		
令和2年度 （2020）	住み続けたいと思う町民の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 KPIは、令和6年度に身延町まちづくりアンケート調査を実施します。	KPI実績	－
	地域活動への参加の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 KPIは、令和6年度に身延町まちづくりアンケート調査を実施します。		－
令和3年度 （2021）	住み続けたいと思う町民の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 また、身延町活力ある住みよい町づくり事業補助金交付事業を実施し、特色ある持続可能な地域社会の実現及び活力ある住みよい町づくりを推進しています。 KPIは、令和6年度に身延町まちづくりアンケート調査を実施します。	KPI実績	－
	地域活動への参加の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 また、身延町活力ある住みよい町づくり事業補助金交付事業を実施し、地域コミュニティ活動の活性化及び新たな地域活動の支援を図っています。 KPIは、令和6年度に身延町まちづくりアンケート調査を実施します。		－
令和4年度 （2022）	住み続けたいと思う町民の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 また、身延町活力ある住みよい町づくり事業補助金交付事業を実施し、特色ある持続可能な地域社会の実現及び活力ある住みよい町づくりを推進しています。 KPIは、令和7年度に身延町まちづくりアンケート調査の実施を予定しています。	KPI実績	－
	地域活動への参加の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 また、身延町活力ある住みよい町づくり事業補助金交付事業を実施し、地域コミュニティ活動の活性化及び新たな地域活動の支援を図っています。 KPIは、令和7年度に身延町まちづくりアンケート調査の実施を予定しています。		－
令和5年度 （2023）	住み続けたいと思う町民の割合		KPI実績	
	地域活動への参加の割合			
令和6年度 （2024）	住み続けたいと思う町民の割合		KPI実績	
	地域活動への参加の割合			

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　KPI集計

【基本目標】

基本目標	KPI（重要業績評価指標）	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
1.　地域に根ざした雇用の創出	新規雇用者数　20人以上増加	43人	平成30年度	9人	6人	3人				20人以上増加	令和6年度	企画政策課調査
	就職奨励金の支給者数15人以上（毎年度）	12人	平成30年度	17人	11人	15人				15人以上	毎年度	支給者実績
2.　町を元気にできる人材の育成	新規組織数　累計3団体以上	1団体	平成30年度	累計1団体	累計1団体	累計2団体				累計3団体以上	令和6年度	企画政策課調査
3.　人の流れをつくり、移住・定住の促進	社会増減　±0人（毎年度）	−204人	平成30年度	−131人	−114人	−73人				±0人	毎年度	山梨県常住人口調査
4.　結婚・出産・子育て環境の充実	合計特殊出生率　1.60	1.33	平成25～29年	―	―	―				1.60	平成30～令和4年	人口動態統計
	出生率　5.27‰	2.45‰	平成30年度	2.74‰	2.44‰	2.24‰				5.27‰	令和6年度	山梨県常住人口調査
5.　特色ある持続可能な地域社会の形成	住み続けたいと思う町民の割合　60%以上	56.2%	令和元年度	―	―	―				60%以上	令和6年度	町民アンケート
	地域活動への参加の割合　50%以上	40.6%	令和元年度	―	―	―				50%以上	令和6年度	町民アンケート

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI（成果目標）	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
1.　地域に根ざした雇用の創出	23	24											
1-1 起業支援及び新規事業所の誘致	5	6											
(1)起業支援及び新規事業所の誘致	5	6											
①起業者及び新規事業所の施設整備に係る費用に対し、補助金を交付します。	観光課	創業支援等事業計画による起業相談件数	8件	令和元年度	8件	10件	11件				12件	毎年度	観光課調査
		創業支援等事業補助金交付要綱起業者及び新規事業所数	0件	令和元年度	3件	4件	6件				3件	毎年度	観光課調査
②起業者及び新規事業所の町民の雇用者数に応じて、限度額の範囲内で補助金を交付します。	観光課	新たな補助金制度による新規事業所数	未実施	令和元年度	検討	検討	検討				2件	毎年度	観光課調査
③起業者への支援事業の連絡会を開催し、新たな制度を創設します。	観光課	新たな補助金交付要綱による補助金交付者数	未実施	令和元年度	検討	検討	検討				2人	毎年度	観光課調査
④起業者及び新規事業所への伴走型支援を総合的に行うための施策を展開します。	観光課	特定創業支援等事業フォローアップセミナー受講者数	2人	令和元年度	検討	検討	検討				4人	毎年度	観光課調査
⑤雇用を創出する産業立地事業に対して助成金を交付します。また、サテライトオフィス誘致を推進します。	企画政策課	産業立地事業費助成企業及びサテライトオフィス誘致件数	累計1件	令和元年度	1件	0件	0件				累計3件	令和6年度	企画政策課調査
1-2 農業振興による新たな地域産業と雇用の創出	3	3											
(1)6次産業化による地域産業の活性化と創出	2	2											
①あけぼの大豆のブランド化と6次産業化を推進し販路拡大と安定生産を図ります。	産業課	自立した6次産業組織数	0団体	令和元年度	1団体	1団体	0団体				1団体	令和6年度	産業課調査
②遊休農地の解消と作付面積の拡大を図ります。	産業課	種子配布量等から推計するあけぼの大豆の耕作面積	28ha	平成30年度	31ha	34ha	33ha				累計33ha	令和6年度	産業課調査
(2)新規就農者支援制度の活用	1	1											
①国の制度を活用して新規就農の創出を図ります。	産業課	新規就農者数	開始	令和2年度	1人	3人	6人				累計5人	令和6年度	身延町農業委員会の活動計画の点検・評価
1-3 観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	11	11											
(1)身延山の魅力アップ	1	1											
①身延山観光協会と連携し、身延山の魅力アップと効果的なPRを行い誘客を図ります。	観光課	身延山入込客数	1,195,000人	平成30年度	381,500人	299,000人	527,000人				1,300,000人	令和6年度	観光課調査

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI（成果目標）	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
(2)下部温泉の魅力アップ	2	2											
①下部温泉郷の魅力アップと効果的なPRを行い、誘客を図ります。	観光課	入湯税課税人数	87,805人	平成30年度	42,033人	45,110人	61,210人				105,000人	令和6年度	税務課調査
②下部温泉郷活性化に向けた取り組みとして「新・湯治」の推進を行います。	観光課	入湯税課税人数	87,805人	平成30年度	42,033人	45,110人	61,210人				105,000人	令和6年度	税務課調査
(3)町内観光施設・事業所などの魅力アップ	1	1											
①町内観光施設・事業所の魅力が伝わるプロモーション活動を実施し、誘客を図ります。また、電気自動車で訪れる観光客に対応するためEVスタンドの維持及び整備検討を行います。	観光課	身延町各観光施設への入込客数	496,611人	平成30年度	505,614人	406,318人	385,759人				595,000人	令和6年度	観光課調査
(4)観光地域の情報提供	1	1											
①見やすく利用しやすいホームページの構築に努め利用者に分かりやすく観光情報等を発信します。	企画政策課 観光課	ホームページの各種観光関連ページの訪問数	153,413回	平成30年度	223,764回	159,287回	196,864回				200,000回	令和6年度	企画政策課調査
(5)ニューツーリズムなど新たな観光の推進	1	1											
①地域の観光資源を生かした体験・受け入れ体制の整備を行います。	観光課	みのぶ自然の里への入込客数	3,043人	平成30年度	2,234人	2,668人	3,603人				3,600人	令和6年度	観光課調査
(6)インバウンド観光の推進	2	2											
①外国人向け多言語（英語・中国語・韓国語等）パンフレット等を作成するとともに、受け入れ体制を整備します。	観光課	外国人観光客宿泊者数	6,447人	平成30年度	554人	84人	12人				7,700人	令和6年度	山梨県入込客数統計調査
②観光案内所を開設し、インバウンド観光客対応のため、外国語に長けた人材を配置します。また、インバウンド観光客受け入れのための事業者向けの研修会を実施します。	観光課	外国人観光客宿泊者数	6,447人	平成30年度	554人	84人	12人				7,700人	令和6年度	山梨県入込客数統計調査
(7)町の公共施設にWi-Fi環境の整備	1	1											
①町内の公共施設にWi-Fiを設置し、観光客の利便性を高めます。	観光課	Wi-Fiスポットアクセス数	41,499回	平成30年度	63,728回	59,973回	68,563回				49,000回	令和6年度	日本ネットワークサービス㈱調査
(8)しだれ桜の里づくり事業を活用したクラフトパークとの連携	1	1											
①町内全域へ計画的にシダレザクラを植栽し、町のイメージアップを図り観光に結び付けます。	観光課	しだれ桜の里づくり事業苗木配布要綱による配布本数	90本	令和元年度	101本	69本	40本				100本	毎年度	観光課調査
(9)近隣町との連携	1	1											
①近隣町と連携した広域周遊ルートを作成し、観光客に向けてPRします。	観光課	身延町各観光施設への入込客数	496,611人	平成30年度	332,335人	351,557人	385,759人				595,000人	令和6年度	観光課調査
1-4 地場産業の活性化とPRの強化を推進	3	3											
(1)ホームページの観光サイトを活用	1	1											
①あけぼの大豆や西嶋和紙などの地場産品のPRを強化し、地産地消を推進すると共に販路の拡大を進めます。	産業課	あけぼの大豆の生産量	20.0t	令和元年度	28.4t	38.5t	37.6t				30.0t	令和6年度	産業課調査
(2)西嶋和紙、和紙の里の活用推進	1	1											
①県内外の学校等をはじめ、広く一般に向けて、西嶋和紙や体験施設等の利用を働きかけます。	生涯学習課	創作教室及び体験教室参加者数	開始	令和2年度	45名	39名	39名				累計100名	令和6年度	生涯学習課調査
(3)共通割引券の導入	1	1											
①観光客などを対象に観光施設・地場産業関連施設等で使用できる割引券を作成・配布し、各施設への誘導を図り利用者の増加に結び付けます。	観光課	各施設での割引券利用者数	未実施	令和元年度	検討	未実施	1,931人				500人	年度	観光課調査
1-5 地域産業の情報発信	1	1											
(1)地域産業求人活動の支援と情報発信	1	1											
①町内企業の求人活動を支援します。また、企業情報を発信します。	企画政策課	有料広告掲載の取扱いに関する要綱を活用した求人情報発信件数の累計	開始	令和2年度	12件	9件	12件				累計25件	令和6年度	企画政策課調査

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI（成果目標）	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
2. 町を元気にできる人材の育成	8	8											
2-1 地元高校と大学との連携事業への支援	1	1											
(1)「まちづくり」関連施策の共同研究	1	1											
①施策等の提言を町に行える、地域を担う人材を育成するため、地元高校と大学が連携して行う研究事業を支援します。また、将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、調査研究会へ参加します。	企画政策課	地元高校と大学の連携事業により研究したまちづくり研究の報告提案件数	開始	令和2年度	1件	1件	4件				累計5件	令和6年度	企画政策課調査
2-2 高校生との意見交換会の開催	1	1											
(1)地元在住の高校生と意見交換会の開催	1	1											
①「町長と語る高校生の集い」を開催し、意見交換を行うことで、将来を担う人材の育成の契機とします。	企画政策課	「町長と語る高校生の集い」参加人数	開始	令和2年度	19人	10人	0人				累計75人	令和6年度	企画政策課調査
2-3 人材育成カリキュラムの実施と人材の確保	6	6											
(1)まちづくり・地域づくり活動の支援	1	1											
①まちづくりに関する企画等を実行するグループに対し、アドバイザーの派遣や講習の開催等の必要な支援を行い、グループの活動を促進します。また、公民館や備品の無償貸与等の活動支援をします。	生涯学習課	グループの活動支援回数	未実施	令和元年度	0回	0回	0回				累計5回	令和6年度	生涯学習課調査
(2)地域おこし協力隊の活用	3	3											
①地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、起業支援等を行うことで、任期終了後の定住に繋げます。	企画政策課	地域おこし協力隊の任期終了後の定住率	100%	令和元年度	100%	50%	80%				50%	令和6年度	企画政策課調査
②地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、町を元気にする各種団体等や地域と連携できるように必要に応じて支援していきます。	観光課	地域おこし協力隊採用人数	3人	令和元年度	3人	2人	2人				4人	毎年度	観光課調査
③地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、町を元気にする各種団体等や地域と連携できるように必要に応じて支援していきます。	産業課	地域おこし協力隊採用人数	3人	令和元年度	3人	3人	3人				4人	毎年度	産業課調査
(3)町民総ガイド事業の実施	1	1											
①町民総ガイド事業として、子どもから大人まで、町民が、町を大好きになるガイドブックを活用します。	観光課	学校・企業等でのガイドブック活用人数	0人	令和元年度	0人	0人	0人				累計500人	令和6年度	観光課調査
(4)就職支援セミナーの開催	1	1											
①高校生・大学生に向けた就職支援セミナーを開催します。	観光課	就職支援セミナー等参加人数	0人	令和元年度	0人	0人	0人				累計250人	令和6年度	観光課調査
3. 人の流れをつくり、移住・定住の促進	11	11											
3-1 空校舎などを活用して、人が集える福祉的な拠点整備の検討	1	1											
(1)身延町版CCRCの実施の検討	1	1											
①身延山大学や町内の医療介護機関などの有識者と連携し、身延町版CCRC実施の検討をします。	福祉保健課	身延町版CCRC実施の方向性決定後に目標を設定する。	今後決定	―	検討	検討	検討				今後決定	令和6年度	今後決定
3-2 空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	7	7											
(1)空き家・土地バンク登録物件の充実	1	1											
①空き家・土地バンク登録物件の充実を図り、移住希望者へ情報発信を行います。また、登録物件と利用登録者のマッチングを行い、情報提供することで契約の増加に繋げます。	企画政策課	空き家バンクシステムによる成約数	11件	平成30年度	15件	20件	7件				累計60件	令和6年度	企画政策課調査
(2)移住希望者、移住者への対応強化	1	1											
①移住希望者、移住者への対応を充実させるため、専門職員（移住コーディネーター）を配置します。また、移住支援業務の委託（NPO法人等）を検討し、専門職員と連携した移住支援を推進します。	企画政策課	休日も対応可能な移住支援体制の確立	未実施	―	検討	検討	検討				確立	令和6年度	企画政策課調査
(3)町の魅力を体験するツアーの開催	1	1											
①先輩移住者との交流や観光施設等を利用した体験型のツアーを企画し、町の魅力を知ってもらうことで関係人口を創出します。	企画政策課	ツアー参加後の再訪件数	累計2組	平成30年度	0組	0組	0組				累計10組	令和6年度	企画政策課調査
(4)宅地分譲の促進	1	1											
①分譲地の販売のためメディア等を活用し、PRを図り販売促進に繋げます。また、町有地の宅地分譲を進め、定住促進を図ります。	企画政策課	分譲地販売数	累計17区画	令和元年度	1区画	2区画	1区画				累計27区画	令和6年度	企画政策課調査

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI（成果目標）	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
(5)移住者・定住者への支援制度等の継続	2	2											
①移住者への祝金制度（新築住宅祝金、住宅購入祝金）を継続します。また、定住者への祝金制度を拡充し、移住・定住の促進に繋げます。	企画政策課	身延町移住・定住祝金支給要綱による支給実績数	8件	平成30年度	11件	10件	9件				累計60件	令和6年度	企画政策課調査
②定住促進祝金制度（就職奨励金）を拡充継続します。	企画政策課	定住促進に関する条例による就職奨励金の支給実績数	12件	平成30年度	17件	11件	15件				累計75件	令和6年度	企画政策課調査
(6)ホームページ等により町の子育て支援施策等の情報発信	1	1											
①ホームページ等を利用して町の子育て支援施策等を情報発信して転入を促します。	企画政策課	ホームページの子育てサイトアクセス数	開始	令和2年度	新設	7,484回	6,649回				1,000回	毎年度	企画政策課調査
3-3 町営住宅の整備による移住定住の促進	3	3											
(1)町営住宅のリノベーション	1	1											
①入居率の低下した古いタイプの町営住宅を子育て世帯向けにリノベーションし、使いやすく、安心・快適な住まいを提供します。	建設課	町営住宅リノベーション済み空き室入居数	未実施	令和元年度	検討	改修	1室				7室	令和6年度	建設課調査
(2)戸建て町営住宅の建設	1	1											
①戸建ての町営住宅を建設し、子育て世代の移住定住を促進します。	建設課	戸建て町営住宅入居数	未実施	令和元年度	検討	検討	検討				5戸	令和6年度	建設課調査
(3)町営住宅の建設	1	1											
①若い夫婦向けの集合賃貸住宅を建設します。子育て世帯への低価格家賃での提供を検討し、移住定住を促進します。	建設課	集合賃貸住宅入居数	未実施	令和元年度	検討	検討	検討				18室	令和6年度	建設課調査
4. 結婚・出産・子育て環境の充実	27	29											
4-1 結婚・出産への支援の充実	6	7											
(1)結婚相談と出会い環境の充実	2	2											
①婚活イベントを開催し、パートナーづくりのための出会いの場を提供します。	企画政策課	婚活イベントでの町民のカップル成立件数	開始	令和2年度	8組	15組	7組				累計10組	令和6年度	企画政策課調査
②結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。	福祉保健課	結婚相談の対応率	100%	平成30年度	100%	実績なし	実績なし				100%	毎年度	福祉保健課調査
(2)妊娠・出産環境の充実	3	3											
①多胎児妊婦健診に対する助成額の拡充を継続します。	子育て支援課	妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づく多胎妊婦健診受信者助成事業支給率	100%	令和元年度	対象者なし	対象者なし	対象者なし				100%	毎年度	子育て支援課調査
②不妊治療費に対しての補助金を増額して継続します。	子育て支援課	不妊治療費助成事業実施要綱に基づく支給対象者助成金支給率	100%	平成30年度	100%	100%	100%				100%	毎年度	子育て支援課調査
③宿泊型産後ケアセンターへの利用者の補助の継続を行います。	子育て支援課	産後ケア事業実施要項に基づく利用者負担の無料化率	100%	平成30年度	100%	100%	100%				100%	毎年度	子育て支援課調査
(3)結婚・出産への支援制度等の継続	1	2											
①定住促進祝金制度（結婚祝金、出産祝金）を拡充継続します。	企画政策課	定住促進に関する条例祝金支給実績数 ①結婚祝金累計75件以上	年間18件	平成30年度	5件	10件	9件				累計75件	令和6年度	企画政策課調査
		定住促進に関する条例祝金支給実績数 ②出産祝金累計150件以上	年間32件	平成30年度	18件	19件	16件				累計150件	令和6年度	企画政策課調査
4-2 子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	13	14											
(1)働く保護者への支援充実	1	1											
①学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。	子育て支援課	学童保育アンケート結果学童保育事業の運営全般の満足度	87.3%	令和元年度	88.5%	93.7%	92.6%				90.0%	令和6年度	子育て支援課調査

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI（成果目標）	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
(2)未就学児、小中学生保護者負担の軽減	7	8											
①国・県事業で対象とならない0歳から2歳までの世帯へ利用料の無償化を行い、保護者負担の軽減を図ります。 3歳から5歳までの副食費徴収対象者へ補助を行い、保護者負担の軽減を図ります。	子育て支援課	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例補助対象者への補助率	未実施	平成30年度	100%	100%	100%				100%	毎年度	子育て支援課調査
②障害児をもつ保護者に対し、町障害児通所支援利用者負担額助成金支援制度により、町障害児通所支援利用者負担額を助成します。	福祉保健課	身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱による助成率	100%	令和元年度	申請なし	申請なし	申請なし				100%	毎年度	福祉保健課調査
③保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給します。	子育て支援課	保育所等入園支度金支給要綱に基づく支給対象者への支給率	100%	平成30年度	100%	100%	100%				100%	毎年度	子育て支援課調査
④入園時、小中学校入学時に必要となる園服、制服、体育着、学用品等の支度金として入園・入学支度金を支給します。	学校教育課	入学支度金支給要綱に基づく支給対象者への支給率	100%	平成30年度	100%	100%	100%				100%	毎年度	学校教育課調査
⑤小中学生の給食費の全額を補助します。	学校教育課	身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助対象者への交付率	100%	平成30年度	100%	100%	100%				100%	毎年度	学校教育課調査
⑥小中学校で使用する教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行います。	学校教育課	①教育委員会学校運営関係補助金交付要綱補助対象者への交付率	100%	平成30年度	100%	100%	100%				100%	毎年度	学校教育課調査
		②小中学校修学旅行費補助金交付要綱補助対象者への交付率	100%	平成30年度	100%	100%	100%				100%	毎年度	学校教育課調査
⑦乳幼児の保護者への乳幼児用おむつ購入補助をします。	子育て支援課	乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業支給対象者への補助金支給率	未実施	令和元年度	要綱制定	100%	100%				100%	毎年度	子育て支援課調査
(3)医療費無料化及び入院時食事療養費支給	3	3											
①0歳から18歳までの医療費の無料化及び入院時食事療養費の支給を行います。	子育て支援課	子育て支援医療費助成金支給条例支給対象者への支給率	100%	平成30年度	100%	100%	100%				100%	毎年度	子育て支援課調査
②重度心身障害児の医療費窓口無料化を継続して実施します。	福祉保健課	重度心身障害児の医療費窓口無料化を継続実施	実施	令和元年度	継続実施	継続実施	継続実施				継続実施	令和6年度	福祉保健課調査
③子どものインフルエンザ予防接種費用の一部助成を行います	子育て支援課	子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業実施要綱支給対象者への支給率	未実施	平成30年度	62%	52%	42%				100%	毎年度	子育て支援課調査
(4)子どもを守るチャイルドシートの着用促進	1	1											
①子どもたちを守るチャイルドシート着用を促進するため、購入費を補助します。	交通防災課	チャイルドシート購入補助実績	未実施	令和元年度	21件	22件	15件				累計150件	令和6年度	交通防災課調査
(5)身延町総合型スポーツクラブ活動	1	1											
①様々なスポーツに接する機会を提供することにより、関心・興味を持ち、競技力向上や健康づくり環境の充実を図ります。	生涯学習課	スポーツクラブ活動参加者数	開始	令和2年度	24人	0人	0人				累計100人	令和6年度	生涯学習課調査
4-3 教育環境の質的向上	6	6											
(1)郷土愛を育む教育の充実	2	2											
①将来町を担う子どもたちが、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行います。	学校教育課	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」	78.3%	令和元年度	77.5%	74.4%	79.3%				5%向上	令和6年度	学校教育課調査
②将来町を担う子どもたちが、生まれ育った地域の歴史文化・自然を学び郷土愛を育む機会を提供します。	生涯学習課	町内文化財等の学習資料作成数	累計3種	令和元年度	3種	2種	3種				累計13種	令和6年度	生涯学習課調査

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI（成果目標）	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
(2)小中学校の児童生徒にタブレット端末を貸与	1	1											
①小学校5･6年生及び中学生一人ひとりにタブレット端末を貸与、小学校4年生にはグループワーク用として数人に1台を導入し、授業等で活用することにより、児童生徒の学力の向上を図ります。	学校教育課	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」	78.3%	令和元年度	77.5%	74.4%	79.3%				5%向上	令和6年度	学校教育課調査
(3)英語教育の充実	2	2											
①英語指導助手（ALT）等による中学校英語学習時間を増やすとともに、小学生に対しても英語学習機会の充実を図ります。	学校教育課	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」	78.3%	令和元年度	77.5%	74.4%	79.3%				5%向上	令和6年度	学校教育課調査
②町内全園児に、英会話に親しむ機会を設けるため、町内の各保育所（園）に外国人講師を派遣します。	子育て支援課	アンケート調査「英語教育に関する満足度」	68.0%	令和元年度	63.2%	63.0%	70.2%				5%向上	令和6年度	子育て支援課調査
(4)児童生徒のチャレンジ応援助成	1	1											
①児童生徒のチャレンジを応援するため、英語検定・漢字検定・数学検定の検定料を助成します。また、中学校で実施する団体受検時に小学生も受検できるようにすることにより、受検しやすい環境を整えます。	学校教育課	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」	78.3%	令和元年度	77.5%	74.4%	79.3%				5%向上	令和6年度	学校教育課調査
4-4 災害発生時の児童生徒の安全確保	2	2											
(1)避難訓練、引き渡し訓練、情報伝達訓練の充実強化	1	1											
①近い将来発生が予想されている東海沖地震等の大規模災害に備え、避難訓練や引き渡し訓練を実施するとともに、就学区域に対応した情報伝達訓練を行います。	学校教育課	各学校の避難訓練実施回数	各校2回以上	令和元年度	各校3回以上	各校3回以上	各校3回以上				各校3回以上	毎年度	学校教育課調査
(2)災害発生時に必要な防災用備品等の整備	1	1											
①災害発生時に必要となる防災用備品等を整備し、児童生徒の安全を確保した上で、地域の防災備品等としても活用します。	学校教育課	備蓄品の備蓄量	1.5日分／人	令和元年度	1.5日分／人	1.5日分／人	1.6日分／人				2日分／人	令和6年度	学校教育課
5. 特色ある持続可能な地域社会の形成	16	17											
5-1 地域の拠点づくりの推進	2	1											
(1)交流・防災拠点の整備を検討	2	1											
①空き校舎等の活用について、未利用公共施設検討委員会の提言を重視したうえで活用の方向を決定します。	企画政策課	空き校舎4校舎の活用等を決定する	0校舎	令和元年度	2校舎	―	―	―	―		4校舎	令和6年度	企画政策課調査
②空き校舎等の活用について、未利用公共施設検討委員会の提言を重視したうえで活用の方向を決定します。	財政課					0校舎	2校舎						財政課調査
5-2 公共交通機関の充実	1	1											
(1)公共交通網の充実	1	1											
①町営公共交通の運行の調整と山梨県・隣接町相互の接続などで公共交通網の利便性向上を検討します。	交通防災課	町営バス、乗り合いタクシー町営公共交通機関利用者数	43,806人	平成30年度	36,220人	39,192人	40,691人				44,000人	令和6年度	交通防災課調査
5-3町の情報提供の充実	3	3											
(1)ワンストップポータルの構築	1	1											
①町民や国内外からの観光客などが、町の有用な情報を手軽に提供できるように、スマートフォンにも対応したホームページにより情報発信をします。	企画政策課	ホームページアクセス数	548,524回	令和元年度	639,662回	636,453回	692,527回				550,000回	令和6年度	企画政策課調査
(2)災害情報の提供	1	1											
①町民や国内外からの観光客などに対して、災害発生時に必要とされる情報の優先順位を付けて、途切れることない情報の提供を実施します。	企画政策課	災害時用情報発信訓練の実施回数	1回	令和元年度	1回	1回	1回				1回以上	毎年度	企画政策課調査
(3)ICT活用力の向上	1	1											
①町民を対象としたスマートフォンやタブレットの講習会を開催することで、ホームページの閲覧方法等を習得し、ICT活用力の向上を図ります。	生涯学習課	スマートフォン・タブレット講習会参加者	0人	令和元年度	0人	68人	60人				累計110人	令和6年度	生涯学習課調査
5-4 安心安全に暮らせる環境づくりの推進	6	7											
(1)悪質電話被害対策機器設置の推進	1	1											
①高齢者を狙った悪質電話による詐欺等の犯罪を未然に防止するため、自動応答録音装置の購入費への補助を行います。	交通防災課	悪質電話被害対策機器購入費補助金交付要綱の実績	開始	令和2年度	2件	2件	2件				累計50件	令和6年度	交通防災課調査

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI（成果目標）	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
(2)公共施設へのAED（自動体外式除細動器）設置の普及	2	2											
①AEDを公共施設に拡充配備します。	観光課	観光課関連施設AED設置数	5台	令和元年度	5台	5台	4台				7台	令和6年度	観光課調査
②公共施設に設置したAEDの維持管理を継続します。	生涯学習課	生涯学習課関連施設AED維持数	15台	令和元年度	15台	15台	15台				15台	令和6年度	生涯学習課調査
(3)防犯パトロール車運行の継続	1	1											
①防犯パトロール車2台体制で町内全域を毎日（平日）パトロールし、防犯に努めます。	交通防災課	防犯パトロール車2台の毎日（平日）パトロールの継続実施	実施	令和元年度	実施	実施	実施				毎日（平日）実施	年度	交通防災課調査
(4)自主防災会の備蓄資機材等の整備と住宅感震ブレーカー設	1	2											
①自助共助の促進と地域防災力強化のため、各地区の自主防災会に備蓄資機材等購入に対する補助を行います。また、住宅感震ブレーカー設置の補助を行います。	交通防災課	①自主防災会備蓄資機材等購入補助金実績件数	未実施	令和元年度	0件	2件	0件				累計50件	令和6年度	交通防災課調査
		②設置累計	未実施	令和元年度	2件	0件	0件				累計50世帯	令和6年度	交通防災課調査
(5)避難行動要支援者名簿の作成・整備	1	1											
①避難行動要支援者名簿の作成・整備により要援護者を的確に把握し、災害時の要支援者の安否確認、避難支援などに活かします。	福祉保健課	避難行動要支援者システムの導入	未整備	令和元年度	導入	活用	活用				導入整備	令和6年度	福祉保健課調査
5-5 いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進	3	4											
(1)健康増進施設建設事業	1	1											
①温泉施設と健康増進施設等を併設した健康増進施設を建設し、子どもから高齢者まで幅広い世代の健康の保持や体力向上を図ります。	施設整備課	基本計画を策定中であるため、今後設定する。	今後決定	ー	検討	検討	検討				今後決定	令和6年度	今後決定
(2)高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策の充実	2	3											
①国民健康保険及び後期高齢者の被保険者を対象とした特定健診と国民健康保健の被保険者の受診後の保健指導受診を推進し、健康づくりを推進します。	町民課	①国民健康保険の特定健診受診率	57.7%	平成30年度	46.66%	52.07%	55.40%				65%	令和6年度	市町村別特定健診実施結果
		②後期高齢者医療保険の特定健診健診受診率	30.87%	平成30年度	29.63%	32.31%	31.40%				35%	令和6年度	市町村別特定健診実施結果
②高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。	福祉保健課	いきいき100歳体操の参加人数	44グループ645人	平成元年度	49グループ636人	48グループ590人	41グループ450人				60グループ850人	令和6年度	福祉保健課調査
5-6 道路交通網の整備	1	1											
(1)道路施設整備	1	1											
①町産材、県産材の木材の流通効率を向上するため、林道及び接続する町道の施設整備を行います。	建設課	町道・林道の道路改良延長	未実施	令和元年度	574m	723m	818m				1,000m	令和6年度	建設課調査

	基本的方向	施策	アクション	KPI
基本目標1	5	16	23	24
基本目標2	3	6	8	8
基本目標3	3	10	11	11
基本目標4	4	14	27	29
基本目標5	6	13	16	17
全体	21	59	85	89

第2期　身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略
「アクションプラン」

【アクションプラン】

アクションプランは、まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策を実行するため、施策の毎年度の具体的な取り組み内容を示した計画一覧です。

毎年度、ＫＰＩの進捗状況と施策の成果や改善点などを記録することで、ＰＤＣＡサイクルを整理し、推進委員会による産官学金労言の協力体制により、まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進していきます。

なお、アクションプランは、行政施策全体との調整を図りながら実施されます。

【施策関連担当課連絡先】

交通防災課	課長：天野　芳英	0556-42-4809
財　政　課	課長：佐野　美秀	0556-42-4802
町　民　課	課長：伊藤　剛	0556-42-4804
福祉保健課	課長：深沢　泉	0556-20-4611
観　光　課	課長：高野　修	0556-62-1116
子育て支援課	課長：遠藤　仁	0556-20-4580
産　業　課	課長：松田　宜親	0556-42-4805
建　設　課	課長：千頭和　康樹	0556-42-4808
学校教育課	課長：望月　俊也	0556-20-3016
生涯学習課	課長：青嶋　浩二	0556-20-3017
施設整備課	課長：佐野　彰	0556-20-3015
企画政策課	事務局：幡野　弘、諏訪、片田、臼田	0556-42-4801

令和５年９月

◆　もくじ

◆　第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン施策間の横の関連

1　地域に根ざした雇用の創出

1-1　起業支援及び新規事業所の誘致　・・・・・　1

⑴　起業支援及び新規事業所の誘致　・・・・・　1

1-2　農業振興による新たな地域産業と雇用の創出　・・・・・　6

⑴　6次産業化による地域産業の活性化と創出　・・・・・　6

⑵　新規就農者支援制度の活用　・・・・・　8

1-3　観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大　・・・・・　9

⑴　身延山の魅力アップ　・・・・・　9

⑵　下部温泉郷の魅力アップ　・・・・・　１０

⑶　町内観光施設・事業所などの魅力アップ　・・・・・　１２

⑷　観光客等に対する情報提供の充実　・・・・・　１３

⑸　ニューツーリズムなど新たな観光の推進　・・・・・　１４

⑹　インバウンド観光の推進　・・・・・　１５

⑺　町の公共施設にＷｉ－Ｆｉ環境の整備　・・・・・　１７

⑻　しだれ桜の里づくり事業を活用したクラフトパークとの連携　・・・・・　１８

⑼　近隣町との連携　・・・・・　１９

1-4　地場産業の活性化とPRの強化を推進　・・・・・　２０

⑴　ホームページの観光サイトの活用　・・・・・　２０

⑵　西嶋和紙、和紙の里の活用推進　・・・・・　２１

⑶　共通割引券の導入　・・・・・　２２

1-5　地域産業の情報発信　・・・・・　２３

⑴　地域産業求人活動の支援と情報発信　・・・・・　２３

2　町を元気にできる人財の育成

2-1　地元高校と大学との連携事業への支援　・・・・・　２４

⑴　「まちづくり」関連施策の共同研究　・・・・・　２４

2-2　高校生との意見交換会の開催　・・・・・　２５

⑴　地元在住の高校生と意見交換会の開催　・・・・・　２５

2-3　人財育成カリキュラムの実施と人財の確保　・・・・・　２６

⑴　まちづくり・地域づくり活動の支援　・・・・・　２６

⑵　地域おこし協力隊の活用　・・・・・　２７

⑶　町民総ガイド事業の実施　・・・・・　３０

⑷　就職支援セミナーの開催　・・・・・　３１

3　人の流れをつくり、移住、定住の推進

3-1　空校舎などを活用して、人が集える福祉的な拠点整備の検討　・・・・・　３２

⑴　身延町版CCRCの実施の検討　・・・・・　３２

3-2　空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進　・・・・・　３３

⑴　空き家・土地バンク登録物件の充実　・・・・・　３３

⑵　移住希望者、移住者への対応強化　・・・・・　３４

⑶　町の魅力を体験するツアーの開催　・・・・・　３５

⑷　宅地分譲の促進　・・・・・　３６

⑸　移住者・定住者への支援制度等の継続　・・・・・　３７

⑹　ホームページ等により町の子育て支援施策等の情報発信　・・・・・　３９

3-3　町営住宅の整備による移住定住の促進　・・・・・　４０

⑴　町営住宅のリノベーション　・・・・・　４０

⑵　戸建て町営住宅の建設　・・・・・　４１

⑶　町営住宅の建設　・・・・・　４２

4　結婚・出産・子育て環境の充実

4-1　結婚・出産への支援の充実　・・・・・　４３

⑴　結婚相談と出会い環境の充実　・・・・・　４３

⑵　妊娠・出産環境の充実　・・・・・　４５

⑶　結婚・出産への支援制度等の継続　・・・・・　４８

4-2　子育て世代が安心して暮らせる支援の充実　・・・・・　５０

⑴　働く保護者への支援充実　・・・・・　５０

⑵　未就学児、小中学生保護者負担の軽減　・・・・・　５１

⑶　医療費無料化及び入院時食事療養費支給　・・・・・　５８

⑷　子どもを守るチャイルドシートの着用促進　・・・・・　６１

⑸　身延町総合型スポーツクラブ活動　・・・・・　６２

4-3　教育環境の質的向上　・・・・・　６３

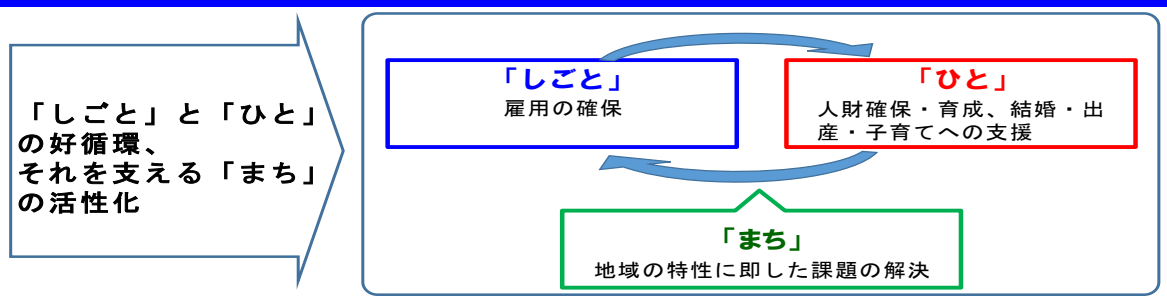
⑴　郷土愛を育む教育の充実　・・・・・　６３
⑵　小中学校の児童生徒にタブレット端末を貸与　・・・・・　６５
⑶　英語教育の充実　・・・・・　６６
⑷　児童生徒のチャレンジ応援助成　・・・・・　６８
4-4　災害発生時の児童生徒の安全確保　・・・・・　６９
⑴　避難訓練、引き渡し訓練、情報伝達訓練の充実強化　・・・・・　６９
⑵　災害発生時に必要な防災用備品等の整備　・・・・・　７０

５　特色ある持続可能な地域社会の形成
5-1　地域の拠点づくりの推進　・・・・・　７１
⑴　交流・防災拠点の整備を検討　・・・・・　７１
5-2　公共交通機関の充実　・・・・・　７３
⑴　公共交通網の充実　・・・・・　７３
5-3　町の情報提供の充実　・・・・・　７４
⑴　ワンストップポータルの構築　・・・・・　７４
⑵　災害情報の提供　・・・・・　７５
⑶　ＩＣＴ活用力の向上　・・・・・　７６
5-4　安心安全に暮らせる環境づくりの推進　・・・・・　７７
⑴　悪質電話被害対策機器設置の推進　・・・・・　７７
⑵　公共施設へのAED（自動体外式除細動器）設置の普及　・・・・・　７８
⑶　防犯パトロール車運行の継続　・・・・・　８０
⑷　自主防災会の備蓄資機材等の整備と住宅感震ブレーカー設置の促進　・・・・・　８１
⑸　避難行動要支援者名簿の作成・整備　・・・・・　８２
5-5　いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進　・・・・・　８３
⑴　健康増進施設建設事業　・・・・・　８３
⑵　高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策の充実　・・・・・　８５
5-6　道路交通網の整備　・・・・・　８７
⑴　道路施設整備　・・・・・　８７

第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン施策間の横の関連

～まち･ひと･しごとの好循環の確立～

「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」といった構造的な問題を克服するためには、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立する「しごとの創生」「ひとの創生」「まちの創生」の取り組みが同時的かつ一体的に取り組まれることが重要。



～アクションプラン施策間の横の関連～　　「施策間の結びつきのイメージ」

「しごとの創生」「ひとの創生」の取り組みは、同時的・一体的にバランスよく取り組むことが重要です。第２期総合戦略の推進は、各施策が互いに関係する横断的な視点の結びつきを強化し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立していきます。

しごと　←→　好循環＝横の関連　←→　**ひと**

基本目標１
地域に根ざした雇用の創出

1-1起業支援及び新規事業所の誘致
- (1)起業支援及び新規事業所の誘致

1-2農業振興による新たな地域産業と雇用の創出
- (1)6次産業化による地域産業の活性化と創出
- (2)新規就農者支援制度の活用

1-3観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大
- (1)身延山の魅力アップ
- (2)下部温泉郷の魅力アップ
- (3)町内観光施設・事業所などの魅力アップ
- (4)観光客等に対する情報提供の充実
- (5)ニューツーリズムなど新たな観光の推進
- (6)インバウンド観光の推進
- (7)町の公共施設にＷｉ－Ｆｉ環境の整備
- (8)しだれ桜の里づくり事業を活用したクラフトパークとの連携
- (9)近隣町との連携

1-4地場産業の活性化とPRの強化を推進
- (1)ホームページの観光サイトの活用
- (2)西嶋和紙、和紙の里の活用推進
- (3)共通割引券の導入

1-5地域産業の情報発信
- (1)地域産業求人活動の支援と情報発信

基本目標２
町を元気にできる人財の育成

2-1地元高校と大学との連携事業への支援
- (1)「まちづくり」関連施策の共同研究

2-2高校生との意見交換会の開催
- (1)地元在住の高校生と意見交換会の開催

2-3人財育成カリキュラムの実施と人財の確保
- (1)まちづくり・地域づくり活動の支援
- (2)地域おこし協力隊の活用
- (3)町民総ガイド事業の実施
- (4)就職支援セミナーの開催

基本目標４
結婚・出産・子育て環境の充実

4-1結婚・出産への支援の充実
- (1)結婚相談と出会い環境の充実
- (2)妊娠・出産環境の充実
- (3)結婚・出産への支援制度等の継続

4-2子育て世代が安心して暮らせる支援の充実
- (1)働く保護者への支援充実
- (2)未就学児、小中学生保護者負担の軽減
- (3)医療費無料化及び入院時食事療養費支給
- (4)子どもを守るチャイルドシートの着用促進
- (5)身延町総合型スポーツクラブ活動

4-3教育環境の質的向上
- (1)郷土愛を育む教育の充実
- (2)小中学校の児童生徒にタブレット端末を貸与
- (3)英語教育の充実
- (4)児童生徒のチャレンジ応援助成

4-4災害発生時の児童生徒の安全確保
- (1)避難訓練、引き渡し訓練、情報伝達訓練の充実強化
- (2)災害発生時に必要な防災用備品等の整備

基本目標３
人の流れをつくり、移住、定住の推進

3-1空校舎などを活用して、人が集える福祉的な拠点整備の検討
- (1)身延町版CCRCの実施の検討

3-2空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進
- (1)空き家・土地バンク登録物件の充実
- (2)移住希望者、移住者への対応強化
- (3)町の魅力を体験するツアーの開催
- (4)宅地分譲の促進
- (5)移住者・定住者への支援制度等の継続
- (6)ホームページ等により町の子育て支援施策等の情報発信

3-3町営住宅の整備による移住定住の促進
- (1)町営住宅のリノベーション
- (2)戸建て町営住宅の建設
- (3)町営住宅の建設

情報発信

2-1、2-2、2-3
…起業・企業・６次産業・地域産業へ就職

2-1、2-2、2-3
…若者や地域おこし協力隊の６次産業・観光産業への関わり

1-1～1-5
…地域の人財を雇用

1-1～1-5
…経済的な安定が安心の暮らしへ（結婚・出産・子育て）

2-1～2-3
…地域への愛着が定住・Uターンに繋がる

3-1～3-3
…将来の町を支える人財の確保

3-1
…身延町版CCRC事業による雇用の創出

3-1～3-3
…町民の（移住者、定住者）の安定した生計を確保

1-1～1-5
…しごとの創出から移住・定住を促進

1-1～1-5
…農業・観光事業から関係人口を創出

4-1～4-4
…子育て環境を充実し、将来を担う人財を確保

2-1～2-3
…地域への愛着が次の世代を育てる若者へと成長する

4-1～4-4
…充実した子育て環境が移住・定住を促進

3-1
…身延町版CCRCが中高年齢者の安心の暮らしが若者の安心した生活も創出

3-2、3-3
…生活基盤となる住居を確保

基本目標５　特色ある持続可能な地域社会の形成

時代に合った地域づくり、安心なくらしを守る

5-1地域の拠点づくりの推進
- (1)交流･防災拠点の整備を検討

5-2公共交通機関の充実
- (1)公共交通網の充実

5-3町の情報提供の充実
- (1)ワンストップポータルの構築
- (2)災害情報の提供
- (3)ICT活用力の向上

5-4安心安全に暮らせる環境づくりの推進
- (1)悪質電話被害対策機器設置の推進
- (2)公共施設へのAED（自動体外式除細動器）設置の普及
- (3)防犯パトロール車運行の継続
- (4)自主防災会の備蓄資機材等の整備と住宅感震ブレーカー設置の促進
- (5)避難行動要支援者名簿の作成･整備

5-5いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進　…「生涯活躍のまち」
- (1)健康増進施設建設事業
- (2)高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策の充実

5-6道路交通網の整備
- (1)道路施設整備

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致	観光課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致	
アクション	①	起業者及び新規事業所の施設整備に係る費用に対し、補助金を交付します。	

施策のKPI（成果目標）	①創業支援等事業計画による起業相談件数 （毎年度相談件数を8件以上にする） ②創業支援等事業補助金交付要綱起業者及び新規事業所数 （毎年度起業者及び新規事業所数を3件以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	①相談8件/年度 ②起業0件/年度
				目標値 令和6年度（2024）	①12件/毎年度 ②3件/毎年度

■実施内容
◎　起業予定者へのPRを行い、相談窓口を設置する。
◎　起業者及び新規事業所の施設整備に係る費用の1/2を補助する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度 （2020）	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙（広報みのぶ）により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置　（創業相談、補助金申請の相談受付） 相談件数　8件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金　3件＝8,928,000円 ※　身延町創業支援等事業補助金交付要綱の見直し ※　創業支援等事業計画（認定期間：令和3年3月31日まで）の認定申請	国庫支出金			・創業塾を受講する人数も毎年度着実の増加している。 ・令和2年度は、創業支援補助金の交付を3名の方が受けた。業種は、自動車製造業、IT関連事業、飲食業。 ・補助金1件の上限額や交付対象の要件を見直し、より多くの創業希望者に補助金が交付できるよう交付要綱を改正する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,000	8,928	
		計	9,000	8,928	
		KPI実績	①　8件 ②　3件		
令和3年度 （2021）	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙（広報みのぶ）により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置　（創業相談、補助金申請の相談受付） 相談件数　10件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金　4件＝6,787,000円	国庫支出金			・創業塾を受講する人数も毎年度着実の増加している。 ・令和3年度は、創業支援補助金の交付を4名の方が受けた。業種は、整体業、青果業、飲食業、宿泊業。 ・補助金1件の上限額や交付対象の要件を見直し、より多くの創業希望者に補助金が交付できるよう交付要綱を改正した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,000	6,787	
		計	9,000	6,787	
		KPI実績	①　10件 ②　4件		
令和4年度 （2022）	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙（広報みのぶ）により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置　（創業相談、補助金申請の相談受付） 相談件数　11件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金　6件＝7,272,000円	国庫支出金			・相談件数、補助金交付件数ともに昨年度の数字を上回った。 ・令和4年度は、創業支援補助金の交付を6名の方が受けた。業種は、草刈り請負業、小売り業、建材業、飲食業、広告業。
		県支出金			
		地方債			
		その他		7,272	
		一般財源	9,000		
		計	9,000	7,272	
		KPI実績	①　11件 ②　6件		
令和5年度 （2023）	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙（広報みのぶ）により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置　（創業相談、補助金申請の相談受付） 相談件数　**件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金　3,000,000円×2件＝6,000,000円 2,000,000円×1件＝2,000,000円 1,000,000円×1件＝1,000,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,000		
		計	9,000	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 （2024）	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙（広報みのぶ）により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置　（創業相談、補助金申請の相談受付） 相談件数　**件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金　3,000,000円×2件＝6,000,000円 2,000,000円×1件＝2,000,000円 1,000,000円×1件＝1,000,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,000		
		計	9,000	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致	観光課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致	
アクション	②	起業者及び新規事業所の町民の雇用者数に応じて、限度額の範囲内で補助金を交付します。	

施策のKPI（成果目標）	新たな補助金制度による新規事業所数（令和4年度から新規事業所数を毎年度2件以上とする）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和6年度（2024）	2件/毎年度

■実施内容　◎　起業者及び新規事業所が身延町民を雇用（正規採用）したとき、採用人数に応じて補助金を交付する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の検討 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用（正規採用）した際の補助金交付制度の検討実施	国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度2件、R2年度3件の5件となったことから、町民雇用の実績を調査し、令和4年度から補助金交付制度を実施していけるよう引き続き検討し、制度設計を令和3年度中に行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和3年度（2021）	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の創設 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用（正規採用）した際の補助金交付制度の検討実施	国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度からR3年度まで9件となったことから、町民雇用の実績を令和4年度に調査のうえ、補助金制度の制度設計に取り組み、令和5年度以降、補助金交付制度を実施していけるよう引き続き検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和4年度（2022）	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の実施 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用（正規採用）状況調査 ・ 雇用に関する補助金があった場合、町民の雇用ニーズが発生するか起業者からヒアリング調査の実施 ・ 補助金の必要性についての検討	国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度からR4年度まで15件となったが、現在まで町民雇用の実績については確認されていないため、引き続き年度末の事業実績報告により調査するとともに、補助金制度の制度設計に取り組み、令和6年度以降、補助金交付制度を実施していけるよう引き続き検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和5年度（2023）	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の実施 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用（正規採用）状況調査 ・ 雇用に関する補助金があった場合、町民の雇用ニーズが発生するか起業者からのヒアリング調査 ・ 補助金の必要性についての検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の実施 ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致	観光課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致	
アクション	③	起業者への支援事業の連絡会を開催し、新たな制度を創設します。	

施策のKPI（成果目標）	新たな補助金交付要綱による補助金交付者数（交付者件数を令和4年度から毎年度2人以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和6年度（2024）	2人/毎年度

■実施内容　◎　商工会、金融機関、各種事業所、団体との連携を図り、起業に係る支援策を整理、ニーズに即した支援事業を創設する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 起業者への新たな支援制度の検討 ・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握 ・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度創設の検討実施 ・ ニーズに即した支援事業補助金交付制度の検討実施	国庫支出金			・コロナ禍により、関係団体等との調整を進めることができなかった。令和4年度から新たな支援制度を実施していけるよう、令和3年度中に細部を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和3年度（2021）	◆ 起業者への新たな支援制度の創設 ・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握 ・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度創設検討 ・ ニーズに即した支援事業補助金交付要綱制定の検討 ・ 関係団体による調整会議を開催し、既存事業の検証と情報交換を実施	国庫支出金			・長引くコロナ禍により、関係団体等との調整を進めることができなかった。令和5年度以降、新たな支援制度を実施していけるよう、令和4年度中に細部を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和4年度（2022）	◆ 起業者への新たな支援制度の実施 ・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握 ・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度実施に向け検討の開始	国庫支出金			・長引くコロナ禍により、関係団体等との調整を進めることができなかった。令和6年度以降、町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、新たな支援制度を実施していけるよう、令和5年度中に細部を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和5年度（2023）	◆ 起業者への新たな支援制度の実施 ・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握 ・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度実施 ・ 関係団体による調整会議を開催し、既存事業の検証と情報交換を実施	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 起業者への新たな支援制度の実施 ・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握 ・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度実施 ・ 関係団体による調整会議を開催し、既存事業の検証と情報交換を実施 ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致	観光課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致	
アクション	④	起業者及び新規事業所への伴走型支援を総合的に行うための施策を展開します。	

施策のKPI（成果目標）	特定創業支援等事業フォローアップセミナー受講者数（受講者数を令和4年度から毎年度4人以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	2人/年
				目標値 令和6年度（2024）	4人/毎年度

■実施内容　◎　起業者に対して伴走型支援を行う。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の検討 ・ 伴走型支援を行うための補助金交付制度の検討実施 （特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等）	国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度2件、R2年度3件の5件となったことから、フォローアップセミナーの内容等について引き続き検討し、令和4年度から実施できるよう制度設計していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和3年度（2021）	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の創設 ・ 伴走型支援を行うための補助金についてニーズ等を調査 （特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等）	国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度からR3年度までで9件となったことから、フォローアップセミナーの内容等について引き続き検討し、令和4年度以降、実施できるよう制度設計していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和4年度（2022）	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の実施 ・ 伴走型支援のフォローアップセミナー等の実施について検討 （特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等）	国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度からR4年度までで15件となった。コロナの収束による事業実績を見極めながら、フォローアップセミナーの内容等について引き続き検討し、令和5年度以降、実施できるよう制度設計していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和5年度（2023）	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の実施 ・ 伴走型支援のフォローアップセミナー等の実施 （特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の実施 ・ 伴走型支援のフォローアップセミナー等の実施 （特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等） ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致	企画政策課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致	
アクション	⑤	雇用を創出する産業立地事業に対して助成金を交付します。また、サテライトオフィス誘致を推進します。	

施策のKPI（成果目標）	産業立地事業費助成企業及びサテライトオフィス誘致件数（助成企業及びSO誘致件数を令和6年度までに累計3件以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度（2019）	累計1件
				目標値 令和6年度（2024）	累計3件

■実施内容　◎　雇用を創出する産業を誘致する情報発信と立地を促進する助成金事業を実施します。また、サテライトオフィスの誘致も進めます。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 産業立地事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信（及び町HP等による情報発信）　協議会負担金　20,000円 ◆ 産業立地の推進と連携による地域活性化 ・産業立地事業費助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業振興及び雇用拡大に資する立地事業に助成 岐阜プラスチック工業（株）　27,624,054円 ・下山工業団地企業従業員へ今後の企業誘致・移住定住等の施策の基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施　715,000円 ◆ サテライトオフィス誘致支援事業の実施　3,391,960円 ・サテライトオフィスを斡旋する民間事業者活用の検討 ・企業のニーズからコワーキングスペースなど施設整備支援制度の検討 ・町有未利用施設を活用したお試し施設の検討	国庫支出金	2,600	2,600	岐阜プラスチック工業（株）へ産業立地事業として助成金を交付し、助成により町内から新たに5人の雇用がされた。 また、下山工業団地企業従業員へ今後の企業誘致・移住定住等の施策の基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施。 サテライトオフィス誘致として、次年度以降の誘致戦略の策定とPRサイトなどを制作。 企業立地は雇用創出の効果が大きいことから、新たな用地確保も検討しながら山梨県地域経済牽引事業促進協議会により、企業誘致PR等、事業全体の評価・検証を基に取り組んでいく。 サテライトオフィスについても誘致戦略に基づき取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他	27,654	27,624	
		一般財源	1,995	1,527	
		計	32,249	31,751	
		KPI実績	産業立地事業費助成企業　1件 累計　2件		
令和3年度（2021）	◆ 産業集積促進事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信（及び町HP等による情報発信）　協議会負担金　20,000円 ◆ 産業集積の促進と連携による地域活性化 ・産業集積促進助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業集積及び雇用拡大に資する立地事業に助成 ・アンケート結果から創生に向けた施策を検討 ・企業誘致候補地調査業務 候補地11箇所を調査選定し、進出希望企業への対応を図る　2,948,000円 ◆ 身延町サテライトオフィス誘致事業の実施 情報発信・視察対応マニュアル作成・マッチングイベント出展　2,233,000円 ◆ テレワーク設備整備事業 道の駅しもべ内にテレワーク設備を整備　7,591,467円	国庫支出金	3,751	3,751	町内における企業誘致に必要な基礎資料として、企業誘致候補地調査を実施した。 サテライトオフィス誘致に向けた事業として、企業と自治体によるマッチングイベントへの出展と道の駅しもべ内にテレワーク設備を整備し、環境の整備が進んでいる。 企業立地は雇用創出の効果が大きいことから、新たな用地確保も検討しながら山梨県地域経済牽引事業促進協議会により、企業誘致PR等、事業全体の評価・検証を基に取り組んでいき、サテライトオフィスについても誘致戦略に基づき取り組みを推進していく。 今後もこれまでの事業による成果を基にニーズを見ながら企業へのアプローチを実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他	3,124	2,948	
		一般財源	6,004	6,093	
		計	12,879	12,792	
		KPI実績	0件 累計　2件		
令和4年度（2022）	◆ 産業集積促進事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信（及び町HP等による情報発信）　協議会負担金　20,000円 ◆ 産業集積の促進と連携による地域活性化 ・産業集積促進助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業集積及び雇用拡大に資する立地事業に助成 ・R2アンケート結果から創生に向けた施策を検討 ・R3調査業務から進出希望企業への対応を図る ◆ 企業・サテライトオフィス誘致事業の実施 先進地視察、チラシ作成、PRサイト移行　907,532円	国庫支出金			山梨県企業立地ガイドへの掲載によるPRや企業・サテライトオフィス誘致に向けた企業誘致チラシの作成、先進地視察研修、PRサイトの管理が容易にできるようサイトデータを庁内管理へ移行し取り組みを推進している。 企業立地は雇用創出の効果が大きいことから、新たな用地確保も検討しながら山梨県地域経済牽引事業促進協議会により、企業誘致PR等、事業全体の評価・検証を基に取り組んでいき、サテライトオフィスについても誘致戦略に基づき取り組みを推進していく。 今後もこれまでの事業による成果を基にニーズを見ながら企業へのアプローチを実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,185	928	
		計	1,185	928	
		KPI実績	0件 累計　2件		
令和5年度（2023）	◆ 産業集積促進事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信（及び町HP等による情報発信）　協議会負担金　20,000円 ◆ 産業集積の促進と連携による地域活性化 ・産業集積促進助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業集積及び雇用拡大に資する立地事業に助成 ・R3調査業務から進出希望企業への対応を図る ◆ 身延町サテライトオフィス誘致事業の実施 先進地視察、PRウェブ広告　612,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	632		
		計	632	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 産業集積促進事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信　（及び町HP等による情報発信） 協議会負担金：　20,000円 ◆ 産業集積の促進と連携による地域活性化 ・産業集積促進助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業集積及び雇用拡大に資する立地事業に助成 ・アンケート結果から創生に向けた施策を検討 ◆ 身延町サテライトオフィス誘致事業の実施（施設整備・情報発信など） 予算未定：	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	20		
		計	20	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-2	農業振興による新たな地域産業と雇用の創出	産業課
施策内容	(1)	6次産業化による地域産業の活性化と創出	
アクション	①	あけぼの大豆のブランド化と6次産業化を推進し販路拡大と安定生産を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	自立した6次産業組織数（令和6年度までに1団体自立する）	出典元	産業課調査	基準値 令和元年度（2019）	0団体
				目標値 令和6年度（2024）	1団体

■実施内容　◎ あけぼの大豆の種子の確保・生産技術の向上・品質の向上など、あけぼの大豆振興協議会による取り組みを継続し、更なるブランド化と6次産業化を推進します。また、6次産業事業を組織化し、あけぼの大豆事業の拡大を図るとともに、地域食材である農産物販売に努めます。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・ あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 臨時職員雇用（作業員4人、一般事務員2名、調理員9名） 人件費 13,484,690 円 商品開発・販路拡大事業 110,000 円 その他拠点施設運営費 15,418,534 円 協議会補助金 3,489,267 円 1団体　合同会社森の学び舎	国庫支出金			あけぼの大豆振興協議会を中心とした継続的な取り組みにより、あけぼの大豆の品質保全、安定的な生産、積極的なPRができた。 あけぼの大豆の6次産業化については、新型コロナウイルス感染症の影響により、産地フェア等イベントが実施できないなか、新たな加工品の開発、販売の拡大、地産地消が図られた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	35,580	32,503	
		計	35,580	32,503	
		KPI実績	1団体		
令和3年度（2021）	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・ あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 臨時職員雇用（作業員4人、一般事務員2名、調理員9名） 人件費 17,572,855 円 商品開発・販路拡大事業 110,000 円 その他拠点施設運営費 15,864,142 円 協議会補助金 1,939,976 円 1団体　あけぼの農園株式会社	国庫支出金			あけぼの大豆振興協議会を中心とした継続的な取り組みにより、あけぼの大豆の品質保全、安定的な生産、積極的なPRができた。 あけぼの大豆の6次産業化については、新型コロナウイルス感染症の影響により、産地フェア等イベントが実施できないなか、新たな加工品の開発、販売の拡大、地産地消が図られた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	36,241	35,487	
		計	36,241	35,487	
		KPI実績	1団体 計　2団体		
令和4年度（2022）	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・ あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 あけぼの大豆拠点施設業務委託料 14,500,000 円 種子確保事業 1,575,000 円 商品開発・販路拡大事業 0 円 協議会補助金 5,877,847 円	国庫支出金			あけぼの大豆振興協議会を中心とした継続的な取り組みにより、あけぼの大豆の品質保全、安定的な生産、積極的なPRができた。 6次産業事業については、あけぼの大豆及び枝豆の地理的表示（GI)保護制度の登録により、認知度や販売規模の拡大や品質の向上につながった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	22,110	21,953	
		計	22,110	21,953	
		KPI実績	0団体 計　2団体		
令和5年度（2023）	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・ あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 あけぼの大豆拠点施設業務板委託料 13,500 千円 種子確保事業 1,575 千円 協議会補助金 2,000 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	17,075		
		計	17,075	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・ あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 あけぼの大豆拠点施設業務板委託料 13,500 千円 種子確保事業 1,575 千円 協議会補助金 2,000 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	17,075		
		計	17,075	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-2	農業振興による新たな地域産業と雇用の創出	産業課
施策内容	(1)	6次産業化による地域産業の活性化と創出	
アクション	②	遊休農地の解消と作付面積の拡大を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	種子配布量等から推計するあけぼの大豆の耕作面積（耕作面積を令和6年度までに33ha以上にする）	出典元	産業課調査	基準値 平成30年度（2018）	28ha
				目標値 令和6年度（2024）	累計33ha

■実施内容　◎　農業委員会との連携により耕作放棄地の再生に向け調査し、新規就農者への情報発信やスマート農業等生産効率の改善による作付面積の拡大を図ります。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図る。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。 農地台帳システム　165,000 円 大豆出荷奨励金　898,100 円	国庫支出金			種子配布量等から推計するあけぼの大豆の耕作面積による。 種子配布件数の増加による面積の増加。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,025	1,064	
		計	2,025	1,064	
		KPI実績	31ha		
令和3年度（2021）	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図る。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。 農地台帳システム　165,000 円 大豆出荷奨励金　1,615,700 円	国庫支出金			種子配布量等から推計するあけぼの大豆の耕作面積による。 種子配布件数は増加したが一人当たりの面積減少による。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,025	1,781	
		計	2,025	1,781	
		KPI実績	30ha		
令和4年度（2022）	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図る。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。 農地台帳システム　165,000 円 大豆出荷奨励金　1,411,400 円 枝豆精選別機（協議会購入）	国庫支出金			種子配布量等から推計するあけぼの大豆の耕作面積による。 種子配布件数の増加による面積の増加 あけぼの大豆振興協議会にて枝豆精選別機を導入してAIによる選別による効率化を果たした。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,025	1,577	
		計	2,025	1,577	
		KPI実績	33ha		
令和5年度（2023）	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図る。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。 農地台帳システム　165 千円 大豆出荷奨励金　2,130 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,295		
		計	2,295	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図る。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。 農地台帳システム　165 千円 大豆出荷奨励金　1,860 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,025		
		計	2,025	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-2	農業振興による新たな地域産業と雇用の創出	産業課
施策内容	(2)	新規就農者支援制度の活用	
アクション	①	国の制度を活用して新規就農の創出を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	新規就農者数（令和6年度までに累計5人以上にする）	出典元	身延町農業委員会の活動計画の点検・評価	基準値 令和2年度（2020）	開始
				目標値 令和6年度（2024）	累計5人

■実施内容　◎　県及び農業委員会との連携や、移住定住担当者との情報共有により、新規就農者を掘り起し支援を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起こし あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会の場でのPR	国庫支出金			新規就農者については、農業委員会が随時相談を受けて、耕作希望者に対し耕作可能な農地を斡旋する。令和2年度には1団体が認定農業者となったほか、4人が新たに営農を始めた。 国の制度である、農業次世代人材投資資金については、対象者がいなかった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	1人		
令和3年度（2021）	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起こし あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会の場でのPR	国庫支出金			新規就農者については、農業委員会が随時相談を受けて、耕作希望者に対し耕作可能な農地を斡旋する。令和3年度には3人が新たに営農を始めた。 国の制度である、農業次世代人材投資資金については、対象者がいなかった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	3人 累計　4人		
令和4年度（2022）	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起こし あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会の場でのPR	国庫支出金			新規就農者については、農業委員会が随時相談を受けて、耕作希望者に対し耕作可能な農地を斡旋する。令和4年度には6名が新たに営農を始めた。 国の制度である、農業次世代人材投資資金については、対象者がいなかった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	6人 累計　10人		
令和5年度（2023）	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起こし あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会の場でのPR	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起こし あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会の場でのPR	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(1)	身延山の魅力アップ	
アクション	①	身延山観光協会と連携し、身延山の魅力アップと効果的なPRを行い誘客を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	身延山入込客数（入込客数を令和6年度までに1,300,000人にする）	出典元	観光課調査	基準値 平成30年度（2018）	1,195,000人
				目標値 令和6年度（2024）	1,300,000人

■実施内容　◎　身延山観光協会と連携し、観光客誘致に繋がる魅力的なPRを効果的に行う。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施 ・ 身延山観光協会と連携し、日蓮聖人御降誕800年慶讃事業の効果的なPRを行い観光客の誘客を図る（御降誕800年⇒R3年2月16日） ・ 三者会議（身延山・身延町役場・身延山観光協会）の実施 ・ 身延山観光協会への補助金	国庫支出金			・コロナ禍により、入山行列等のイベントが中止となり、また初詣、観桜期のシャトルバス運行も中止となったことから入込客数が大幅減少した。 ・県の補助金制度を活用する中で、門前町の商店街に行燈を新規に整備や、高速バスへの観光PRのラッピング事業を実施、また身延山の風景を撮影した写真展を静岡県で開催するなど、アフターコロナ期の入込客数を増加する補助事業を追加で実施した。
		県支出金	300	300	
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,779	4,764	
		計	5,079	5,064	
		KPI実績	381,500人		
令和3年度（2021）	◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施 ・ 御降誕800年慶讃事業PR効果の検証を行い、開闢750年事業に向けたPR方法の検討実施 ・ 三者会議（身延山・身延町役場・身延山観光協会）の実施 ・ 中部横断自動車道開通による入込客数の増加させるため、山梨県、身延観光協会、身延山、門内住民、身延町等の関係者で構成される身延山門周辺活性化検討会による社会実験の実施 ・ 身延山観光協会への補助金　2,200,000円 ・ 誘客関係イベント実行委員会への補助金　1,539,000円	国庫支出金			・長引くコロナ禍により、R2年度に引き続き入山行列等のイベントが中止となり、入込客数が期待値に達しなかった。 ・代替事業として、日蓮聖人御降誕800年事業、中部横断自動車道開通TVCM事業等に取り組み、ウィズコロナ期の誘客促進に努めた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,739	3,739	
		計	3,739	3,739	
		KPI実績	299,000人		
令和4年度（2022）	◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施 ・ 身延山観光協会と連携し、身延山開闢750年記念事業の効果的なPR方法等の検討実施（開闢750年⇒R5年6月17日） ・ 身延山門内周辺活性化検討会（継続開催） ・ 身延山観光協会への補助金　2,200,000円 ・ 誘客関係イベント実行委員会への補助金　1,801,600円 ・ 富士川クラフトパークで行う観桜期イベントとの連携の検討実施	国庫支出金			・長引くコロナ禍により、R3年度に引き続き入山行列等のイベントが中止・規模縮小となり、入込客数が期待値に達しなかった。一方で、初詣期や観桜期にシャトルバスやインバウンドの再開等、着実に客足は回復傾向にある。 ・門前町の石畳風舗装や講談会等の小規模誘客イベントの実施等アフターコロナ禍を見据えた身延山のイメージづくりを推進した。 ・中部横断自動車道開通の効果を最大限に高めるため静岡方面を中心に観光キャンペーンを複数回実施した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,999	3,999	
		計	3,999	3,999	
		KPI実績	527,000人		
令和5年度（2023）	◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施 ・ 身延山観光協会と連携し、身延山開闢750年記念事業の効果的なPRを行い観光客の誘客を図る（開闢750年⇒R5年6月17日） ・ 身延山門内周辺活性化検討会（継続開催） ・ 身延山観光協会への補助金　2,200,000円 ・ 誘客関係イベント実行委員会への補助金　2,400,000円 ・ 身延山門内周辺看板改修補助金　500,000円 ・ 富士川クラフトパークで行う観桜期イベントとの連携の検討実施	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,100		
		計	5,100	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施 ・ 身延山門内周辺活性化検討会（継続開催） ・ 身延山観光協会への補助金 ・ 富士川クラフトパークで行う観桜期イベントとの連携を検討し、しだれ桜の里としての誘客PRを実施 ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(2)	下部温泉郷の魅力アップ	
アクション	①	下部温泉郷の魅力アップと効果的なPRを行い、誘客を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	入湯税課税人数 （課税人数を令和6年度までに105,000人以上にする）	出典元	税務課調査	基準値 平成30年度（2018）	87,805人
				目標値 令和6年度（2024）	105,000人

■実施内容　◎　魅力ある下部温泉郷とするため下部川の包括的河川占用を行う。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 下部川の包括的河川占用の検討 ・ 下部川包括的河川占用のための庁内検討実施 ・ 地域への説明、活用策の検討実施 ・ 下部観光協会と連携した事業実施 ・ 下部観光協会への補助金　3,230,000円	国庫支出金			・新型コロナの感染拡大による緊急事態宣言が幾度となく発出され、下部温泉郷への観光客は大幅に落ち込んだ。 ・アフターコロナ期の観光客の増加を見込み、いで湯橋欄干の燈篭リニューアルや、温泉郷大型看板のライト新規設置事業など魅力アップを図った。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,240	3,230	
		計	3,240	3,230	
		KPI実績	42,033人		
令和3年度（2021）	◆ 下部川の包括的河川占用の検討 ・ 下部川包括的河川占用のための庁内検討実施 ・ 地域への説明、活用策の検討実施 ・ 地域協議会の設置 ・ 下部観光協会と連携した事業実施 ・ 下部観光協会への補助金　3,525,000円 ・ 誘客関係イベント実行委員会への補助金	国庫支出金			・長引くコロナ禍により、R2年度に引き続き下部温泉郷を訪れる観光客が回復、増加に転ずることは厳しい状態であった。 ・ウィズコロナ期の観光客の増加を目指し、温泉街への行燈設置事業、武田信玄公生誕500年記念ノベルティ作成事業、中部横断自動車道開通ノベルティ作成事業など取り組み、誘客に努めた。 ・下部川の包括河川占用については、河川管理者である山梨県と占用の方法等について協議を重ね、検討を進めた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,525	3,525	
		計	3,525	3,525	
		KPI実績	45,110人		
令和4年度（2022）	◆ 下部川の包括的河川占用の実施 ・ 本栖湖包括的河川占用　3,949,000円 ・ 地域での活用 ・ 下部観光協会と連携した事業実施 ・ 下部温泉複合施設（仮称・R4完成予定）との連携 ・ 下部観光協会への補助金　3,519,000円 ・ 誘客関係イベント実行委員会への補助金　53,650円 （やまめまつり中止。代替誘客事業として実行委員会へ補助）	国庫支出金			・コロナ禍の収束と共に観光客は回復傾向にある。 ・ウィズコロナの取り組みとして屋外でも楽しめる夏花火・冬花火を実施し誘客を図った。 ・中部横断自動車道開通の効果を最大限に高めるため静岡方面を中心に観光キャンペーンを複数回実施した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	7,468	7,468	
		計	7,468	7,468	
		KPI実績	61,210人		
令和5年度（2023）	◆ 下部川の包括的河川占用の実施 ・ 下部川包括的河川占用 ・ 地域での活用 ・ 下部観光協会と連携した事業実施 ・ 下部温泉複合施設（仮称・R4完成予定）との連携 ・ 下部観光協会への補助金　2,200,000円 ・ 誘客関係イベント実行委員会への補助金　550,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,806		
		計	3,806	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 下部川の包括的河川占用の実施 ・ 下部川包括的河川占用 ・ 地域での活用 ・ 下部観光協会と連携した事業実施 ・ 下部温泉複合施設（仮称・R4完成予定）との連携 ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(2)	下部温泉の魅力アップ	
アクション	②	下部温泉郷活性化に向けた取り組みとして「新・湯治」の推進を行います。	

施策のKPI（成果目標）	入湯税課税人数 （課税人数を令和6年度までに105,000人以上にする）	出典元	税務課調査	基準値 平成30年度（2018）	87,805人
				目標値 令和6年度（2024）	105,000人

■実施内容　◎　環境省の「新・湯治」推進の取り組みへ参画する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省の提唱する「チーム 新・湯治」への参画を目指し、下部温泉郷を中心とした組織（枠組み）の創設検討 ・ 身延町版「新・湯治」の在り方を検討 「チーム 新・湯治」の取組 ・ 温泉地活性化に向けた団体、企業、自治体等のネットワークづくり ・ 環境省主催のセミナー等への参加 ・ 全国温泉地サミットへの参加 ・ 環境省HPへの掲載 ・ 温泉地活性化に関する関係省庁の取組等の案内を参考に実施する	国庫支出金			・下部観光協会を中心とした「チーム新・湯治」への参画への枠組みを検討。 ・コロナ禍により、地元や関係団体との調整ができなかったため、令和3年度以降アフターコロナを見据える中で、「チーム新・湯治」への参画に向け、調整と検討を進めていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	42,033人		
令和3年度（2021）	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省の提唱する「チーム 新・湯治」への参画を目指し、下部温泉郷を中心とした組織（枠組み）の創設検討 ※　前年度から引き続く取り組みを行う 「チーム 新・湯治」の取組 ・ 温泉地活性化に向けた団体、企業、自治体等のネットワークづくり ・ 環境省主催のセミナー等への参加 ・ 全国温泉地サミットへの参加 ・ 環境省HPへの掲載 ・ 温泉地活性化に関する関係省庁の取組等の案内を参考に実施する	国庫支出金			・ウィズコロナ期における、「チーム 新・湯治」の取り組みを注視する中で、下部温泉郷の関係団体が一丸となって参画することができるか、下部温泉観光協会を中心に参画の可否も含め、検討を進める。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	45,110人		
令和4年度（2022）	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省の提唱する「チーム 新・湯治」への参画を目指し、下部温泉郷を中心とした組織（枠組み）の創設検討 ※　前年度から引き続く取り組みを行う 「チーム 新・湯治」の取組 ・ 参画等について検討	国庫支出金			・ウィズコロナ期における、「チーム 新・湯治」の取り組みを注視する中で、下部温泉郷の関係団体が一丸となって参画することができるか、下部温泉観光協会を中心に参画の可否も含め、検討を進める。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	61,210人		
令和5年度（2023）	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省の提唱する「チーム 新・湯治」への参画を目指し、下部温泉郷を中心とした組織（枠組み）の創設検討 ※　前年度から引き続く取り組みを行う 「チーム 新・湯治」の取組 ・ 温泉地活性化に向けた団体、企業、自治体等のネットワークづくり ・ 環境省主催のセミナー等への参加 ・ 全国温泉地サミットへの参加 ・ 環境省HPへの掲載 ・ 温泉地活性化に関する関係省庁の取組等の案内を参考に実施する	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省が提唱する「新・湯治」推進に向けた具体的な取り組みについて検討する。 ※　前年度から引き続く取り組みを行う ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(3)	町内観光施設・事業所などの魅力アップ	
アクション	①	町内観光施設・事業所の魅力が伝わるプロモーション活動を実施し、誘客を図ります。また、電気自動車で訪れる観光客に対応するためEVスタンドの維持及び整備検討を行います。	

施策のKPI（成果目標）	身延町各観光施設への入込客数（客数を令和6年度までに595,000人以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 平成30年度（2018）	496,611人
				目標値 令和6年度（2024）	595,000人

■実施内容　◎「知ってもらう」「来てもらう」ためのプロモーション活動を行う。　◎ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業費への補助金を交付する。
◎ EVスタンドの維持及び利用統計からの整備を検討する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の検討 ・ 戦略的なプロモーション活動の実施 ・ 中部横断自動車道開通を見据えた効果的・積極的なPRの実施 ・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討 ・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付制度の検討実施 ・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言	国庫支出金	6,200	6,200	・コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され本町を訪れる観光客が激減した。 ・国の臨時交付金を活用し ①ゆるキャン△ラッピングミネラルウォーターの作成及び来訪客へのノベルティのプレゼント事業 ②中部横断自動車道全線開通を見据えたドライブマップの作成 などの事業を展開した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,958	5,850	
		計	12,158	12,050	
		KPI実績	351,726人		
令和3年度（2021）	◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の創設 ・ 戦略的なプロモーション活動の実施 ・ 中部横断自動車道開通に対する効果的・積極的なPRの実施 ・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討 ・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付要綱の検討実施 ・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言 ・ 観光情報webサイト構築 ・ SNSを活用した観光情報の発信	国庫支出金	15,700	15,700	・コロナ禍により観光キャンペーン等によるPR事業の展開ができなかったが、非接触型の観光PR方法として、観光WEBサイトの構築や、SNSを活用した観光情報発信に取り組んだ。 【国の臨時交付金事業】 ・観光誘客PR広告事業 ・観光WEB構築運用事業 ・観光インスタグラム運用事業 ・観光PR動画作成 ・デジタルサイネージ購入事業 【観光宣伝事業】 ・観光パンフ「ディスカバー身延」増刷 ・広告宣伝事業　等
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	20,931	18,664	
		計	36,631	34,364	
		KPI実績	335,193人		
令和4年度（2022）	◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の実施 ・ 戦略的なプロモーション活動の実施　6,245,800円 ・ 中部横断自動車道開通に対する効果的・積極的なPRの実施 ・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討　121,000円 ・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付制度の検討実施 ・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言 ・ 観光情報webサイト運用　2,734,160円 ・ SNSを活用した観光情報の発信　2,996,400円	国庫支出金			・コロナ禍における行動制限の解除に伴い、観光客が回復傾向にあったことから、観光キャンペーンの実施とともに、令和3年度に構築した観光WEBサイト、SNSを活用した観光情報発信を行い、定着を図った。
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,011		
		一般財源	11,086	12,097	
		計	12,097	12,097	
		KPI実績	385,759人		
令和5年度（2023）	◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の実施 ・ 戦略的なプロモーション活動の実施　10,554,000円 ・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討　121,000円（既存協定終了年度） ・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付制度の検討実施 ・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言 ・ 観光情報webサイト運用　2,244,000円 ・ SNSを活用した観光情報の発信　2,996,400円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	15,916		
		計	15,916	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の実施 ・ 戦略的なプロモーション活動の実施 ・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討 ・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付制度実施 ・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言 ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備により観光産業を拡大	企画政策課 観光課
施策内容	(4)	観光客等に対する情報提供の充実	
アクション	①	見やすく利用しやすいホームページの構築に努め利用者に分かりやすく観光情報等を発信します。	

施策のKPI（成果目標）	ホームページの各種観光関連ページの訪問数（訪問数を令和6年度までに200,000回以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度（2018）	153,413回/年度
				目標値 令和6年度（2024）	200,000回

■実施内容　◎ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修や観光ページへの誘導バナー作成等を行い、利用者に分かりやすく観光情報等を発信します。
WEB広告及びSNS等と身延町ホームページを連携させイベント情報・特産品情報等を発信をする。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 ・ 観光ページへの誘導バナー作成 ・ WEB広告費　1,430,000円 維持費 ・ ホームページの管理運用（保守）　1,221,000円	国庫支出金			ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる更新予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により、システム開発が遅れ更新できなかった。 開発完了次第、更新を行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,845	2,651	
		計	2,845	2,651	
		KPI実績	223,764回		
令和3年度（2021）	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 維持費 ・ ホームページの管理運用（保守）　1,221,000円 ・ OSのサポート終了に伴う機器改修　137,280円	国庫支出金			夏の観光シーズンに新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が発出された影響もあり、アクセス数は前年を下回った。 新年度に向けて楽しく分かりやすい公式観光情報サイト「みのラブ」を新規に開設した。 ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる機器の更新を行った。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,886	1,358	
		計	1,886	1,358	
		KPI実績	159,287回		
令和4年度（2022）	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 ・ 観光ページへの誘導バナー作成 維持費 ・ ホームページの管理運用（保守）　1,353,000円	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症の制限緩和に伴い観光需要も大きく増加した結果、観光関連ホームページのアクセス数は前年を大きく上回った。しかしながら目標値には若干届かなかった。公式観光情報サイト「みのラブ」と連権をしつつ観光関連情報の充実を図っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353	1,353	
		計	1,353	1,353	
		KPI実績	196,864回		
令和5年度（2023）	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 ・ 観光ページへの誘導バナー作成 ・ WEB広告費 維持費 ・ ホームページの管理運用（保守）　1,353,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353		
		計	1,353	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 ・ 観光ページへの誘導バナー作成 ・ WEB広告費　1,623,600円 維持費 ・ ホームページの管理運用（保守）　1,221,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,845		
		計	2,845	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(5)	ニューツーリズムなど新たな観光の推進	
アクション	①	地域の観光資源を生かした体験・受け入れ体制の整備を行います。	

施策のKPI（成果目標）	みのぶ自然の里への入込客数（客数を令和6年度までに3,600人以上にする	出典元	観光課調査	基準値 平成30年度（2018）	3,043人
				目標値 令和6年度（2024）	3,600人

■実施内容　◎　地域の観光資源を生かした体験・受け入れ体制の整備を行う。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・ みのぶ自然の里の指定管理による運営及び魅力ある体験プランの作成 ・ トレイルランニングコース（遊歩道）整備、イベント実施 ・ 下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業社への販売PR活動実施	国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され入込客数が昨年度比3割減となった。 ・キャンプ場をメインとし、宿泊棟ではセミグランピングを柱としたメニューで対応。 ・各種体験、アウトドアクッキング、BBQ検定など、コロナ対策を取りつつ自主事業を展開した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	13,000	10,468	
		計	13,000	10,468	
		KPI実績	2,234人		
令和3年度（2021）	◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・ みのぶ自然の里の指定管理による運営　10,000,000円 ・ みのぶ自然の里の維持 ・ みのぶ自然の里での魅力ある体験プランの作成 ・ 体験プラン実施環境の整備 ・ 各種体験イベント実施 ・ 下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業社への販売PR活動実施検討	国庫支出金			・合同会社森の学び舎を指定管理者とし、観光客の増加に向けた体験型プランを造成し、施設運営が行われている。また、コロナウィルス感染対策を徹底する中で、うどん店の開設や特産品のあけぼの大豆を取り入れた新製品の開発などに取り組んでいる。 ・観光推進の拠点施設として位置付け、観光客の増加、観光による町づくりを行うため、今後も町内観光事業者との連携、各種周遊プランを造成し、事業を進めていく。また、近年のアウトドアニーズを捉えた、運営方法を検討し、事業展開していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	14,373	13,889	
		計	14,373	13,889	
		KPI実績	2,668人		
令和4年度（2022）	◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・ みのぶ自然の里の指定管理による運営　9,600,000円 ・ みのぶ自然の里の維持　1,758,786円 ・ みのぶ自然の里での魅力ある体験プランの作成 ・ 体験プラン実施環境の整備　226,000円 ・ 各種体験イベント実施 ・ 下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業社への販売PR活動実施検討	国庫支出金			・農泊体験等の体験型プランや林間学校・合宿等の学校利用の受入等幅広い客層を受け入れた。また、県事業によるデジタルデトックスキャンプの会場に選定される等新たな客層の開拓に努めた。 ・あけぼの大豆を取り入れた商品開発を継続して行った他、キッチンカーを導入し町内外イベントにてあけぼの大豆カレーの販売を行う等、身延町と施設のPRする等の自主事業を展開した。 ・映画「ゆるキャン△」のロケ地として協力したことによりキャンプ客を倍増させた。また施設利用客以外でも750名以上の見物客があり、施設の周知にも繋がった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	11,585	11,585	
		計	11,585	11,585	
		KPI実績	3,603人		
令和5年度（2023）	◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・ みのぶ自然の里の指定管理による運営　8,800,000円 ・ みのぶ自然の里の維持　1,539,000円 ・ みのぶ自然の里での魅力ある体験プランの作成 ・ 体験プラン実施環境の整備　300,000円 ・ 各種体験イベント実施 ・ 下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業社への販売PR活動実施検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	20,209		
		計	20,209	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・ みのぶ自然の里の指定管理による運営 ・ みのぶ自然の里での魅力ある体験プランの作成 ・ 各種体験イベント実施 ・ 下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業社への販売PR活動実施 ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(6)	インバウンド観光の推進	
アクション	①	外国人向け多言語（英語・中国語・韓国語等）パンフレット等を作成するとともに、受け入れ体制を整備します。	

施策のKPI（成果目標）	外国人観光客宿泊者数（宿泊者数を令和6年度までに7,700人以上にする）	出典元	山梨県入込客数統計調査	基準値 平成30年度（2018）	6,447人
				目標値 令和6年度（2024）	7,700人

■実施内容　◎ 外国人向け多言語（英語・中国語・韓国語）パンフレット等を作成する。　◎ 外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信を実施する。
◎ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用を補助する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度及び情報発信の検討 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度の検討実施 ・ 令和元年度作成外国人向け英語パンフレットの多言語化検討実施 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信の検討実施	国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され本町を訪れる外国人観光客が前年比8.5割減となった。 ・コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況により、インバウンド観光客の入込も今後どう展開していくか不透明であるが、国や県の補助金を有効活用し、アフターコロナ期のインバウンド観光客への対応を進めていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	554人		
令和3年度（2021）	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度及び情報発信の実施 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度の制定 ・ 令和元年度に作成した外国人向け英語パンフレットの多言語化実施 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信の検討 ・ 多言語に対応した町内案内看板と本栖湖の紹介看板を設置 2,624,000円	国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言やまん延防止措置が幾度となく発出され、外国人の観光目的の入国も厳しく制限された。 ・コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中、インバウンド観光客の受け入れが進みつつある。このため、外国人観光スポットの一つである本栖湖西岸に、多言語の町内案内看板と本栖湖の紹介看板を設置し、ウィズコロナ期におけるインバウンド観光対応を図った。
		県支出金	1,373	1,312	
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,301	1,312	
		計	3,674	2,624	
		KPI実績	84人		
令和4年度（2022）	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度及び情報発信の実施 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度実施 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信実施検討	国庫支出金			・コロナ禍により、外国人観光客の入国が引き続き制限されていたが、感染症の収束と共に、徐々にインバウンド観光の受入が回復しつつある。 ・コロナ期の反動により、海外からの観光需要の高まりが予想されるため情報発信等の強化を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	12人		
令和5年度（2023）	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度及び情報発信の実施 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度実施 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信実施	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度及び情報発信の実施 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度実施 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信実施 ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(6)	インバウンド観光の推進	
アクション	②	観光案内所を開設し、インバウンド観光客対応のため、外国語に長けた人材を配置します。また、インバウンド観光客受け入れのための事業者向けの研修会を実施します。	

施策のKPI（成果目標）	外国人観光客宿泊者数（宿泊者数を令和6年度までに7,700人以上にする）	出典元	山梨県入込客数統計調査	基準値 平成30年度（2018）	6,447人
				目標値 令和6年度（2024）	7,700人

■実施内容
◎　インバウンド観光客に対応した観光案内所を設置する。　◎　インバウンド観光客のサポート組織（人材）の設置検討実施
◎　インバウンド観光客受け入れ対応に向けた事業者研修会を実施する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置　3,400,000円 ・ インバウンド観光客対応研修の実施 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の導入検討実施 ・ インバウンド観光客のサポート組織（人材）の設置検討実施 ・ 事業費未定	国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され本町を訪れる外国人観光客が前年比8.5割減となった。 ・観光案内所を訪れたお客様は、5,626人で国内観光客がほとんどであった。このため、町内の観光スポットを紹介し、更なる滞在時間の延長を目指した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,900	3,400	
		計	3,900	3,400	
		KPI実績	554人		
令和3年度（2021）	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置　3,900,000円 ・ インバウンド観光客対応研修の実施検討 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の追加導入検討 ・ インバウンド観光客のサポート組織（人材）の設置検討	国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言やまん延防止措置が幾度となく発出され、外国人の観光目的の入国も厳しく制限された。 ・観光案内所を訪れたお客様は、5,776人で国内観光客がほとんどであった。このため、昨年と同様に町内の観光スポットを紹介し、更なる滞在時間の延長を目指した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,900	3,900	
		計	3,900	3,900	
		KPI実績	84人		
令和4年度（2022）	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置　3,900,000円 ・ インバウンド観光客対応研修の実施検討 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の追加導入検討 ・ インバウンド観光客のサポート組織（人材）の設置検討	国庫支出金			・コロナ禍により、外国人観光客の入国が引き続き制限されていたが、感染症の収束と共に、徐々にインバウンド観光の受入が回復しつつある。コロナ期の反動により、海外からの観光需要の高まりが予想されるため受け入れ対応の強化を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,900	3,900	
		計	3,900	3,900	
		KPI実績	12人		
令和5年度（2023）	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置　3,900,000円 ・ インバウンド観光客対応研修の実施検討 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の追加導入検討 ・ インバウンド観光客のサポート組織（人材）の設置検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,900		
		計	3,900	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置 ・ インバウンド観光客対応研修の実施検討 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の追加導入検討 ・ インバウンド観光客のサポート組織（人材）の設置検討 ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(7)	町の公共施設にWi-Fi環境の整備	
アクション	①	町内の公共施設にWi-Fiを設置し、観光客の利便性を高めます。	

施策のKPI（成果目標）	Wi-Fiスポットアクセス数（アクセス数を令和6年度までに49,000回以上にする）	出典元	日本ネットワークサービス㈱	基準値 平成30年度（2018）	41,499回
				目標値 令和6年度（2024）	49,000回

■実施内容　◎　観光地にWiーFiスポットを整備する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 観光客受け入れのためのWiーFiスポット維持・整備の実施 ・ 設置施設　12箇所　設置数　13台 （役場本庁舎、身延支所、下部支所、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所） ・ 新規設置箇所の検討実施　5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、本栖湖観光案内所、身延駅前、下部温泉駅前	国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され本町を訪れる観光客は激減した。 ・このため、wifiスポットアクセス数も伸びなかった。しかし、アフターコロナ期の観光客のフリーwifiスポット需要は高まると予想されるため。今後も新規アクセススポットの設置を検討していく。 ・R2新規アクセススポット →本栖湖観光案内所
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,039	1,038	
		計	1,039	1,038	
		KPI実績	63,728回		
令和3年度（2021）	◆ 観光客受け入れのためのWiーFiスポット維持・整備の検討 ・ 設置施設　12箇所　設置数　13台 （役場本庁舎、身延支所、下部支所、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所） ・ 新規設置箇所の検討実施　5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、門内仲町駐車場、身延駅前、下部温泉駅前	国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言やまん延防止措置が幾度となく発出され、観光客の回復は期待値には届かなかった。 ・wifiスポットアクセス数については、前年度と比較し:減少した。ウィズコロナ期におけるフリーwifiスポット需要は高まると予想されるため、今後も新規アクセススポットの設置を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	227	217	
		計	227	217	
		KPI実績	59,973回		
令和4年度（2022）	◆ 観光客受け入れのためのWiーFiスポット維持・整備の検討 ・ 設置施設　12箇所　設置数　13台 （役場本庁舎、身延支所、下部支所、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所） ・ 新規設置箇所の検討実施　5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、門内仲町駐車場、身延駅前、下部温泉駅前	国庫支出金			・長引くコロナ禍により、観光客数は期待値には届かなかったが、着実に回復傾向にある。 ・wifiスポットアクセス数については、前年度と比較し:増加した。フリーwifiスポット需要も高まると予想されるため、今後も新規アクセススポットの設置を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	684	684	
		計	684	684	
		KPI実績	68,563回		
令和5年度（2023）	◆ 観光客受け入れのためのWiーFiスポット維持・整備の検討 ・ 設置施設　13箇所　設置数　14台 （役場本庁舎、身延支所、下部支所、すこやかセンター、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所） ・ 新規設置箇所の検討実施　5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、門内仲町駐車場、身延駅前、下部温泉駅前	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	262		
		計	262	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 観光客受け入れのためのWiーFiスポット維持・整備の検討 ・ 設置施設　13箇所　設置数　14台 （役場本庁舎、身延支所、下部支所、すこやかセンター、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所） ・ 新規設置箇所の検討実施　5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、門内仲町駐車場、身延駅前、下部温泉駅前	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(8)	しだれ桜の里づくり事業を活用したクラフトパークとの連携	
アクション	①	町内全域へ計画的にシダレザクラを植栽し、町のイメージアップを図り観光に結び付けます。	

施策のKPI（成果目標）	しだれ桜の里づくり事業苗木配布要綱による配布本数（配布本数を毎年度100本以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	90本
				目標値 令和6年度（2024）	100本/毎年度

■実施内容　◎　町内全域へ計画的に町の木であるシダレザクラを植栽し、町のイメージアップを図り観光に結び付けます。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ しだれ桜の里づくり事業の実施 ・ クラフトパーク（自然観察の森・ｻﾊﾞｲﾊﾞﾙの森）の維持管理 シダレサクラ5,243本+R01植栽完了予定38本 ・ しだれ桜の里づくり苗木配布事業 ・ しだれ桜植栽工事 ・ クラフトパーク（自然観察の森）の排水及び遊歩道整備計画 ・ クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業の検討・実施	国庫支出金			・クラフトパークに植栽したシダレザクラは、適切な維持管理により順調に成長している。 ・大きな災害がなかったため、園路の大規模修繕はなかった。 ・シダレザクラの苗木を101本配布し、町内各所に植栽することができた。 ・自然観察の森の管理運営計画を策定し、今後、計画に沿った整備を進めていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	44,198	43,129	
		計	44,198	43,129	
		KPI実績	101本		
令和3年度（2021）	◆ しだれ桜の里づくり事業の実施 ・ クラフトパーク（自然観察の森・ｻﾊﾞｲﾊﾞﾙの森）の維持管理 シダレサクラ5915本 ・ しだれ桜の里づくり苗木配布事業 69本 ・ しだれ桜植栽工事 ・ クラフトパーク（自然観察の森）の園路整備事業 ・ クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業実施 ・ キッチンカー等の設置によるイベントの検討実施	国庫支出金			・クラフトパークに植栽したシダレザクラは、適切な維持管理により順調に成長している。 ・策定した自然観察の森の管理運営計画に沿った、園路整備の第1期工事が完了した。 ・シダレザクラの苗木を69本配布し、町内各所に植栽した。 ・KPIの100本を達成することができなかったが、日本一のしだれ桜の里を目指し、区や事業所等へ植栽に協力いただけるよう、PRに更に努める。
		県支出金	10,000	10,000	
		地方債		11,100	
		その他		16,394	
			43,208	12,313	
		計	53,208	49,807	
		KPI実績	69本		
令和4年度（2022）	◆ しだれ桜の里づくり事業の実施 ・ クラフトパーク（自然観察の森・ｻﾊﾞｲﾊﾞﾙの森）の維持管理 シダレサクラ5955本 ・ しだれ桜の里づくり苗木配布事業　40本 ・ しだれ桜植栽工事 ・ クラフトパーク（自然観察の森）の園路整備事業 ・ クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業実施 ・ キッチンカー等の設置によるイベントの検討実施	国庫支出金			・クラフトパークに植栽したシダレザクラは、適切な維持管理により順調に成長している。 ・策定した自然観察の森の管理運営計画に沿った、園路整備の第2期工事が完了した。 ・シダレザクラの苗木を40本配布し、町内各所に植栽した。 ・KPIの100本を達成することができなかったが、日本一のしだれ桜の里を目指し、区や事業所等へ植栽に協力いただけるよう、PRに更に努める。
		県支出金	10,000	7,000	
		地方債			
		その他		18,398	
		一般財源	44,736	13,756	
		計	54,736	39,154	
		KPI実績	40本		
令和5年度（2023）	◆ しだれ桜の里づくり事業の実施 ・ クラフトパーク（自然観察の森・ｻﾊﾞｲﾊﾞﾙの森）の維持管理 シダレサクラ ・ しだれ桜の里づくり苗木配布事業 ・ しだれ桜植栽工事 ・ クラフトパーク（自然観察の森）の園路整備事業 ・ クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業実施 ・ キッチンカー等の設置によるイベントの検討実施	国庫支出金			
		県支出金	10,000		
		地方債			
		その他			
		一般財源	44,021		
		計	54,021	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ しだれ桜の里づくり事業及び新イベントの実施 ・ クラフトパーク（自然観察の森・ｻﾊﾞｲﾊﾞﾙの森）の維持管理 シダレサクラ ・ しだれ桜の里づくり苗木配布事業 ・ 定住者へのシダレザクラの苗木配布 ・ クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業実施 ・ 観光客の誘客について、園内をカートで移動することにより、身近で桜の鑑賞が可能になる ・ キッチンカー等の設置によるイベントの実施 ・「さくらまつり（仮称）」の実施【町制20周年記念】 ・ 身延山の観桜期と連携した誘客（周遊イベント）の実施 ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(9)	近隣町との連携	
アクション	①	近隣町と連携した広域周遊ルートを作成し、観光客に向けてPRします。	

施策のKPI（成果目標）	身延町各観光施設への入込客数（客数を令和6年度までに595,000人以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 平成30年度（2018）	496,611人
				目標値 令和6年度（2024）	595,000人

■実施内容　◎　広域的な見地から峡南地域全域での観光推進を図り、観光地の活性化に繋げる。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 峡南地域道の駅ネットワークによる広域周遊ルートの作成	国庫支出金			・中部横断自動車道全線開通に対応した、峡南地域の道の駅を拠点とする、広域周遊ルートを峡南5町、富士川地域観光振興協議会、道の駅、山梨県、関係団体で構成する「峡南地域道の駅ネットワーク」を立ち上げ、コンテンツの造成に取り組んだ。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	239	239	
		計	239	239	
		KPI実績	351,726人		
令和3年度（2021）	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 富士川地域観光振興協議会と連携したモデル事業実施検討 ・ 各種協議会負担金　77,000円	国庫支出金			・中部横断自動車道全線開通に対応した、峡南地域の道の駅を拠点とする、広域周遊ルートを峡南5町、富士川地域観光振興協議会、道の駅、山梨県、関係団体で構成する「峡南地域道の駅ネットワーク」を立ち上げ、コンテンツの造成に取り組んだ。 ・全線開通後、道の駅富士川において、伝統工芸の体験イベントを開催し、身延町からは西嶋和紙手漉き和紙移動体験車が参加し、多くの方にPRすることができた。 ・峡南5町における広域周遊ルートの造成、連携に引き続き取り組んでいく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	77	77	
		計	77	77	
		KPI実績	335,193人		
令和4年度（2022）	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 富士川地域観光振興協議会と連携したモデル事業実施検討 ・ 峡南ネクスト共創会議　3,703,871円	国庫支出金			・富士川地域観光振興協議会が実施する峡南地域ネクスト共創会議の取り組みに関する事業を実施するため、協議会に、関係者で構成する峡南地域ネクスト共創観光振興会議が設置され、峡南地域観光振興戦略に基づく事業として、峡南地域周遊観光シェアサイクル整備事業を実施した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,791	3,791	
		計	3,791	3,791	
		KPI実績	385,759人		
令和5年度（2023）	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 富士川地域観光振興協議会と連携したモデル事業実施検討 ・ 峡南ネクスト共創会議　1,723,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,945		
		計	1,945	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 富士川地域観光振興協議会と連携したモデル事業実施検討 ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-4	地場産業の活性化とPRの強化を推進	産業課
施策内容	(1)	ホームページの観光サイトの活用	
アクション	①	あけぼの大豆や西嶋和紙などの地場産品のPRを強化し、地産地消を推進すると共に販路の拡大を進めます。	

施策のKPI（成果目標）	あけぼの大豆の生産量（大豆出荷等奨励金の交付数量・収穫体験者数から算出したあけぼの大豆の生産量を令和6年度までに30.0t以上にする）	出典元	産業課調査	基準値 令和元年度（2019）	20.0t
				目標値 令和6年度（2024）	30.0t

■実施内容　① 身延山や下部温泉等の観光資源の紹介に併せて、あけぼの大豆や西嶋和紙などの地場産業についてもPRとネットショップによる情報を発信します。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進 ブランドサイト運用管理委託　110,000 円	国庫支出金			あけぼの大豆のブランドサイトにより、加工品の販売に加え、枝豆の販売を行い大幅な増収が図られた。 その都度内容の時点修正を行ったことで、消費者の購買意欲の促進につながった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	110	110	
		計	110	110	
		KPI実績	28.4t		
令和3年度（2021）	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進 ブランドサイト運用管理委託　110,000 円 ブランドサイト改修業務委託　440,000 円	国庫支出金			あけぼの大豆のブランドサイトのリニューアルを実施した。 加工品の販売に加え、枝豆の販売を行い大幅な増収が図られ、消費者の購買意欲の促進につながった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	550	550	
		計	550	550	
		KPI実績	38.5t		
令和4年度（2022）	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進 ブランドサイト運用管理委託　0 千円 あけぼの大豆拠点施設の指定管理により、あけぼの大豆ブランドサイトも管理が移行しており、管理費用は指定管理料に含まれるため計上なし	国庫支出金			指定管理に伴い、あけぼの大豆のブランドサイトの運営、加工品の販売、枝豆の販売等は拠点施設に移管され、その収益は前年度より増額している。 生産量の減少については、気候の影響等による不作のため
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	37.6t		
令和5年度（2023）	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進 ブランドサイト運用管理委託　0 千円 あけぼの大豆拠点施設の指定管理により、あけぼの大豆ブランドサイトも管理が移行しており、管理費用は指定管理料に含まれるため計上なし	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進 ブランドサイト運用管理委託　0 千円 あけぼの大豆拠点施設の指定管理により、あけぼの大豆ブランドサイトも管理が移行しており、管理費用は指定管理料に含まれるため計上なし	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-4	地場産業の活性化とPRの強化を推進	生涯学習課
施策内容	(2)	西嶋和紙、和紙の里の活用推進	
アクション	①	県内外の学校等をはじめ、広く一般に向けて西嶋和紙や体験施設等の利用を働きかけます。	

施策のKPI（成果目標）	創作教室及び体験教室参加者数（参加者を令和6年度までに累計100名以上にする）	出典元	生涯学習課調査	基準値 令和2年度（2020）	開始
				目標値 令和6年度（2024）	累計100名以上

■実施内容　①西嶋和紙や体験施設の利用を働きかける。 ②販路拡大のためのキャンペーン参加に対する補助金交付。 ③新商品開発や創作教室の開催によるブランド化。 ④地場産業品（印章業）の活性化。 ⑤民間活力の導入検討。

年度		財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR ・県内外の学校に対し西嶋和紙や体験施設の利用働きかけ 町内小中学校への西嶋和紙購入及び書道展への出品経費 63,600円 ・県内外の学校等ダイレクトメールによるPR及び体験教室の実施 講師報償等経費 147,090円 ・販路拡大に向けた見本市等の、キャンペーン参加に要する経費に対して補助金の交付 177,550円 ・西嶋和紙のブランド化を図るため、新商品の開発及び創作教室の実施 開発商品の購入及び創作教室開催経費 88,000円 ・町内の行事の記念品として印鑑を送り、印章業の活性化を図る機会にする 成人式の記念品として新成人、及び中学校卒業式の記念品として 178,500円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 1,600 1,600 45名	 654 654	県内外への西嶋和紙のPRを、県外キャンペーンの参加、和紙に関わるワークショップの開催などにより実施できた。 今後はコロナ禍の中においてもPR活動が実施できるよう工夫していく。
令和3年度（2021）	◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR ・県内外の学校に対し西嶋和紙や体験施設の利用働きかけ 町内小中学校への西嶋和紙購入及び書道展への出品経費 65,200円 ・県内外の学校等ダイレクトメールによるPR及び体験教室の実施 講師報償等経費 170,510円 ・販路拡大に向けた見本市等の、キャンペーン参加に要する経費に対して補助金の交付 100,000円 ・西嶋和紙のブランド化を図るため、新商品の開発及び創作教室の実施 開発商品の購入及び創作教室開催経費 99,000円 ・町内の行事の記念品として印鑑を送り、印章業の活性化を図る機会にする 成人式の記念品として新成人、及び中学校卒業式の記念品として 184,800円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 1,564 1,564 39名 累計　84名	 620 620	県内外への西嶋和紙のPRを、県外キャンペーンの参加などにより実施できた。 和紙に関わる体験教室（ワークショップ）は開催できたが、創作教室（宿泊体験教室）は感染対策により中止。今後参加者数の増加に向けSNS利用など検討していく。 コロナ禍の中においても様々な活動が実施できるよう工夫していく。
令和4年度（2022）	◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR ・県内外の学校に対し西嶋和紙や体験施設の利用働きかけ 町内小中学校への西嶋和紙購入及び書道展への出品経費 65,200円 ・県内外の学校等ダイレクトメールによるPR及び体験教室の実施 講師報償等経費 75,000円 ・販路拡大に向けた見本市等の、キャンペーン参加に要する経費に対して補助金の交付 200,000円 ・西嶋和紙のブランド化を図るため、新商品の開発及び創作教室の実施 開発商品の購入及び創作教室開催経費 93,420円 ・町内の行事の記念品として印鑑を送り、印章業の活性化を図る機会にする 成人式の記念品として新成人、及び中学校卒業式の記念品として 160,000円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 1,352 1,352 39名 累計　123名	 593 593	県内外への西嶋和紙のPRを、県外キャンペーンの参加などにより実施できた。 和紙に関わる体験教室（ワークショップ）は開催できたが、創作教室（宿泊体験教室）は感染対策により中止。 今後参加者数の増加に向けSNSなどさらに利用していく。
令和5年度（2023）	◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR ・地場産業品活用推進 成人式の記念品として印鑑を寄贈、また西嶋和紙を原料づくりから行う 宿泊体験の経費 435,000円 ・西嶋和紙販路拡大事業 販路拡大に向けた経費に対する補助金など 355,000円 ・西嶋和紙普及促進PR事業 町内学校に対する書道展出品料及び半紙購入代 274,000円 ・西嶋和紙交流促進事業 西嶋和紙を使用したワークショップ開催経費 276,000円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 1,340 1,340 年度末の実績を記載	 0	
令和6年度（2024）	◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR ・県内外の学校に対し西嶋和紙や体験施設の利用働きかけ 町内小中学校への西嶋和紙購入及び書道展への出品経費 300,000円 ・県内外の学校等ダイレクトメールによるPR及び体験教室の実施 講師報償等経費 300,000円 ・販路拡大に向けた見本市等の、キャンペーン参加に要する経費に対して補助金の交付 300,000円 ・西嶋和紙のブランド化を図るため、新商品の開発及び創作教室の実施 開発商品の購入及び創作教室開催経費 500,000円 ・町内の行事の記念品として印鑑を送り、印章業の活性化を図る機会にする 成人式の記念品として新成人、及び中学校卒業式の記念品として 200,000円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 1,600 1,600 年度末の実績を記載	 0	
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-4	地場産業の活性化とPRの強化を推進	観光課
施策内容	(3)	共通割引券の導入	
アクション	①	観光客などを対象に観光施設・地場産業関連施設等で使用できる割引券を作成・配布し、各施設への誘導を図り利用者の増加に結び付けます。	

施策のKPI（成果目標）	各施設での割引券利用者数（利用者数を令和3年度から毎年度500人以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和6年度（2024）	500人／年度

■実施内容　◎　観光施設・地場産業関連施設等で使用できる割引券を作成する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の検討 ・ 各施設で使用できる割引券について事業内容を検討実施 ・ 導入施設等の調査実施	国庫支出金			・導入施設の選定と合わせ、割引券の事業内容を検討し、令和3年度当初予算に計上した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和3年度（2021）	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の実施 ・ 割引券作成　5,000部 =78,000円	国庫支出金			・新型コロナウイルス感染症の収束を見込み、共通割引券を印刷し、導入予定施設との調整を進めていたが、緊急事態宣言やまん延防止措置の度重なる発出により、実施することができなかった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	586	78	
		計	586	78	
		KPI実績	未実施		
令和4年度（2022）	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の実施 ・ 割引券　　10,000部 ・ 割引分報償費　1,931人分×500円=965,500円 ・ 利用者数調査　換金枚数により調査 ・ 効果検証　券発行施設と券使用施設との券の流れから周遊状況を調査	国庫支出金			・14施設で割引券を配布した（R4.4末～R5.3末）。 ・5000枚配布、当初の目標換金率15%以上であったが、39%の換金があった（割引券配布のキャンペーン6回実施）。 ・ただし町内施設での周遊に全てが繋がったとは言い難いので配布方法含め検討が必要。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	965	965	
		計	965	965	
		KPI実績	1,931人		
令和5年度（2023）	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の実施 ・ 割引券作成　10,000部　　112,200円 ・ 割引分報償費　1,500人分×500円=750,000円 ・ 利用者数調査 ・ 効果検証	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	863		
		計	863	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の実施 ・ 割引券作成　10,000部　　700,000円×1.10＝770,000円 ・ 利用者数調査 ・ 効果検証 ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-5	地域産業の情報発信	企画政策課
施策内容	(1)	地域産業求人活動の支援と情報発信	
アクション	①	町内企業の求人活動を支援します。また、企業情報を発信します。	

施策のKPI（成果目標）	有料広告掲載の取扱いに関する要綱を活用した求人情報発信件数の累計（件数を令和6年度までに累計25件以上にする）	出典元	有料広告掲載実績（企画政策課調査）	基準値 令和2年度（2020）	開始
				目標値 令和6年度（2024）	累計25件

■実施内容　◎　町内企業の求人活動等について、情報発信することにより支援します。また、求職者の町内企業への就職のきっかけづくりとします。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	・求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。 ・身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱 ・身延町有料広告掲載基準□ ・新たな取り組み「企業情報発信」の検討 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 実施方法の検討	国庫支出金			広報みのぶ及びホームページに有料広告を延べ12件載せ、情報発信を行った。 また、広報みのぶに活躍する町内企業を掲載した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	12件		
令和3年度（2021）	・求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。 ・身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱 ・身延町有料広告掲載基準□ ・新たな取り組み「企業情報発信」の検討 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 実施方法の検討	国庫支出金			広報みのぶ及びホームページに有料広告を延べ9件載せ、情報発信を行った。 また、広報みのぶに活躍する町内企業を掲載した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	9件 累計　21件		
令和4年度（2022）	・求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。 ・身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱 ・身延町有料広告掲載基準□ ・新たな取り組み「企業情報発信」の実施 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 実施方法の検討	国庫支出金			広報みのぶ及びホームページに有料広告を延べ12件載せ、情報発信を行った。 また、広報みのぶに活躍する町内企業を掲載した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	12件 累計　33件		
令和5年度（2023）	・求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。 ・身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱 ・身延町有料広告掲載基準□ ・新たな取り組み「企業情報発信」の実施 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 予算未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	・求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。 ・身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱 ・身延町有料広告掲載基準□ ・新たな取り組み「企業情報発信」の実施 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 予算未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成	担当課
基本的方向	2-1	地元高校と大学との連携事業への支援	企画政策課
施策内容	(1)	「まちづくり」関連施策の共同研究	
アクション	①	施策等の提言を町に行える、地域を担う人財を育成するため、地元高校と大学が連携して行う研究事業を支援します。また、将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、調査研究会へ参加します。	

施策のKPI（成果目標）	地元高校と大学の連携事業により研究したまちづくり研究の報告提案件数（提案件数を令和6年度までに累計5件以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和2年度（2020）	開始
				目標値 令和6年度（2024）	累計5件以上

■実施内容　◎ 連携事業の共同研究活動を支援することで、町に関心を持ちまちづくりに参画できる人財の育成を図ります。また、若者の意見を聞くため高大連携事業へ参加します。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。 ・ 高校大学連携事業補助金交付要綱による補助 研修費（15人）　町内　町外 資料作成　181,984円　11,616円 計　181,984円　11,616円　193,600円 ◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。 ・ 調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。	国庫支出金			高大連携事業において町の活性化（地域貢献）をテーマに取り組みを研究している。 参加生徒は15名と多くの生徒が参加している。 今年度は、平成30年度から作成した「身延で働きたいあなたへ」、「身延で暮らしたいあなたへ」を継続し、「身延に関わりのあるあなたへ」として、進学先での費用や住みやすさ等について調査・比較をした冊子を作成した。 高校性が将来の生活をイメージできるものを調査・研究することで、定住に繋げる取組みとなっている。 まちづくりを担う若者が町づくりへの関心を高める良い機会となっているので、高校と連携を図りながら取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	303	194	
		計	303	194	
		KPI実績	1件		
令和3年度（2021）	◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。 ・ 高校大学連携事業補助金交付要綱による補助 研修費（21人）　町内　町外 資料作成等　164,338円　74,250円 食糧費　17,180円 交通費　300円 計　181,818円　74,250円　256,068円 消耗品費　5,200円 ◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。 ・ 調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。	国庫支出金			高大連携事業では町の活性化（地域貢献）をテーマに取り組みを研究しており、参加生徒は21名と多くの生徒が参加している。 令和3年度は、観光による地域活性化として「みのぶ道」を紹介するパンフレットを作成した。 高校生からはみのぶ道の活用について提案もあり、町でも広報や観光PRサイトへ掲載し、周知をしている。 まちづくりを担う若者が町づくりへの関心を高める良い機会となっているので、高校と連携を図りながら今後も事業への支援を行い取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	303	261	
		計	303	261	
		KPI実績	1件 累計　2件		
令和4年度（2022）	◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。 ・ 高校大学連携事業補助金交付要綱による補助 研修費（21人）　町内　町外 資料作成等　5,313円 食糧費　17,940円 有料道路 計　23,253円　円　23,253円 ◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。 ・ 調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。	国庫支出金			高大連携事業では町の活性化（地域貢献）をテーマに取り組みを研究しており、参加生徒は21名と多くの生徒が参加している。 令和4年度は、観光による地域活性化として「アクティビティ」、「歴史」、「宿泊・リノベーション・移住促進」、「情報発信」による4分野で、地域の方への取材やフィールドワークを通じて気づいた課題に対する提案がされた。 高校生からはPRチラシやサイクリングルートの作成等の提案があり高校生としても次年度以降の実現に向けて継続する内容であった。 まちづくりを担う若者が町づくりへの関心を高める良い機会となっているので、高校と連携を図りながら今後も事業への支援を行い取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	303	23	
		計	303	23	
		KPI実績	4件 累計　6件		
令和5年度（2023）	◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。 ・ 高校大学連携事業補助金交付要綱による補助 研修費（30人）　町内　町外 施設使用料　129,000円　45,000円 食糧費　38,000円　38,000円 有料道路　20,000円 町有バス運行　15,000円　18,000円 計　182,000円　121,000円　303,000円 ◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。 ・ 調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	303		
		計	303	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。 ・ 高校大学連携事業補助金交付要綱による補助 研修費（30人）　町内　町外 施設使用料　129,000円　45,000円 食糧費　38,000円　38,000円 有料道路　20,000円 町有バス運行　15,000円　18,000円 計　182,000円　121,000円　303,000円 ◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。 ・ 調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	303		
		計	303	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成	担当課
基本的方向	2-2	高校生との意見交換会の開催	企画政策課
施策内容	(1)	地元在住の高校生と意見交換会の開催	
アクション	①	「町長と語る高校生の集い」を開催し、意見交換を行うことで、将来を担う人財の育成の契機とします。	

施策のKPI（成果目標）	「町長と語る高校生の集い」参加人数 （実績：H28-21人、H29-8人、H30-8人、平均12人） （参加人数を令和6年度までに累計75人以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和2年度（2020）	開始
				目標値 令和6年度（2024）	累計75人

■実施内容　◎ 町施設を会場に「町長と語る高校生の集い」を開催し、意見交換と特産品や地場産業などを知り町の関心を深める機会を通じ、将来の町を担う人財育成の契機とする。また、高校卒業後も若者（大学生等）に町への愛着を持ち続けてもらうため、若者が集う事業を検討する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度 （2020）	◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。 高校生19名参加応募 資料代 お茶代 会場使用料　16,500円 施設体験料 合計　16,500円 ◆ また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。 （しだれ桜の里づくり事業は、高校生の提案）	国庫支出金			町長と語る高校生の集いは、高校生から町づくりに関する意見、施策提案を聴くことで町長との会話から町への関心を高める効果がある。 令和2年度は参加者の募集を行い、19名から応募があったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け中止とした。 町についてどのように考えるのか、意見を交わし確かめ合うことは、町への関心、意識付けに大切なことと考えており、将来を担う町を元気にできる人財育成を推進する機会として今後も取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	67	17	
		計	67	17	
		KPI実績	19人（応募）		
令和3年度 （2021）	◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。 高校生10名参加 消耗品費（資料代　7,000円 食糧費（お茶代）　46,080円（クラフトパーク・スヴニール） 合計　53,080円 ◆ また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。	国庫支出金			町長と語る高校生の集いは、高校生から町づくりに関する意見、施策提案を聴くことで町長との会話から町への関心を高める効果がある。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症禍での開催として、参加者を10名程度にして実施した。 町についてどのように考えるのか、意見を交わし確かめ合うことは、町への関心、意識付けに大切なことと考えており、将来を担う町を元気にできる人財育成を推進する機会として今後も取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	62	53	
		計	62	53	
		KPI実績	10人 累計　29人		
令和4年度 （2022）	◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け中止 消耗品費（資料代 食糧費（特産品） 合計 ◆ また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。	国庫支出金			町長と語る高校生の集いは、高校生から町づくりに関する意見、施策提案を聴くことで町長との会話から町への関心を高める効果がある。 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け中止とした。 町についてどのように考えるのか、意見を交わし確かめ合うことは、町への関心、意識付けに大切なことと考えており、将来を担う町を元気にできる人財育成を推進する機会とともに将来の町を支える若者をより多く身延町に残すことになるための取り組みとして今後も事業を推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	62		
		計	62	0	
		KPI実績	0人 累計　29人		
令和5年度 （2023）	◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。 高校生20名参加 消耗品費　15,000円（資料代） 食糧費　47,000円（特産品） 通信運搬費　9,000円（郵便料） 筆耕翻訳料　48,000円 合計　119,000円 ◆ また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	119		
		計	119	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 （2024）	◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。 高校生20名参加 消耗品費　15,000円（資料代） 食糧費　47,000円（特産品） 通信運搬費　9,000円（郵便料） 筆耕翻訳料　48,000円 合計　119,000円 ◆ また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	119		
		計	119	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人材の育成	担当課
基本的方向	2-3	人材育成カリキュラムの実施と人材の確保	生涯学習課
施策内容	(1)	まちづくり・地域づくり活動の支援	
アクション	①	まちづくりに関する企画等を実行するグループに対し、アドバイザーの派遣や講習の開催等の必要な支援を行い、グループの活動を促進します。また、公民館や備品の無償貸与等の活動支援をします。	

施策のKPI（成果目標）	グループの活動支援回数（支援を令和6年度までに5回以上実施する）	出典元	生涯学習課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和6年度（2024）	累計5回

■実施内容　「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。グループの企画する地域活性関連イベント等への協力。まちづくり・人材育成にちなんだ講習等の実施。事業実施を支援し実践経験を積む機会を創出することにより、町を元気にできる人財の育成につなげる。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。 ・講演会等講師報酬 ・専門アドバイザー報酬 ・イベント関連消耗品 ・イベントチラシ等印刷	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症対策の影響により、事業実施は無かったが、有志グループごとに新たな地域活性化策を検討しており、法人化も含め、今後の活動の形も模索している。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,500	0	
		計	1,500	0	
		KPI実績	0回		
令和3年度（2021）	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。 ・講演会等講師報酬 ・専門アドバイザー報酬 ・イベント関連消耗品 ・イベントチラシ等印刷	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症対策の影響により、事業実施は無かったが、有志グループごとに新たな地域活性化策を検討しており、法人化も含め、今後の活動の形も模索している。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	800	0	
		計	800	0	
		KPI実績	0回		
令和4年度（2022）	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。 ・講演会等講師報酬　0 円 ・専門アドバイザー報酬　0 円 ・イベント関連消耗品　0 円 ・イベントチラシ等印刷　0 円	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症対策の影響により、事業実施は無かったが、有志グループごとに新たな地域活性化策を検討しており、法人化も含め、今後の活動の形を模索している。 引き続き、まちづくりに関する企画等を実行するグループがあれば、その活動を支援する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	800	0	
		計	800	0	
		KPI実績	0回		
令和5年度（2023）	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。 ・講演会等講師報酬　200,000 円 ・専門アドバイザー報酬　300,000 円 ・イベント関連消耗品　150,000 円 ・イベントチラシ等印刷　150,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	800		
		計	800	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。 ・講演会等講師報酬　500,000円 ・専門アドバイザー報酬　500,000円 ・イベント関連消耗品　300,000円 ・イベントチラシ等印刷　200,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,500		
		計	1,500	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成	担当課
基本的方向	2-3	人財育成カリキュラムの実施と人財の確保	企画政策課
施策内容	(2)	地域おこし協力隊の活用	
アクション	①	地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、起業支援等を行うことで、任期終了後の定住に繋げます。	

施策のKPI（成果目標）	地域おこし協力隊の任期終了後の定住率50% （任期後の定住率を令和6年度に50%以上にする） …協力隊の定住状況等に係る調査結果48%：総務省	出典元	任期終了後の定住率（企画政策課調査）	基準値 令和元年度（2019）	100%
				目標値 令和6年度（2024）	50%

■実施内容　◎　地域おこし協力隊の起業支援等により、任期終了後の定住促進を図ります。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・ 身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課 定住率　100% 令和2年度　任期満了協力隊員　1人　定住1人	国庫支出金			地域おこし協力隊に向け起業セミナーの情報提供等を行った。 隊員は観光分野で隊員3人、産業分野で3人が活動。産業分野1人が任期満了となった。 町の第2期総合戦略推進委員会への参加や、地元有志と「寺café」を主催するなど、地域づくりや地域の活性化に寄与している。 退任した1人は引き続き産業分野への関わりを持っている。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	100%		
令和3年度（2021）	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・ 身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課 定住率　50% 令和2年度　任期満了協力隊員　1人　定住1人 令和3年度　任期満了協力隊員　1人　定住0人	国庫支出金			地域おこし協力隊に向け起業セミナーの情報提供等を行った。 隊員は観光分野で隊員3人、産業分野で2人が活動。観光分野1人が任期満了となった。 定住にはいたらなかったものの、引き続き観光分野への関わりを持っている。 地域おこし協力隊員は地域活性化組織への参加等、地域づくりや地域の活性化に寄与している。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	50%		
令和4年度（2022）	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・ 身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課 定住率　80% 令和2年度　任期満了協力隊員　1人　定住1人 令和3年度　任期満了協力隊員　1人　定住0人 令和4年度　任期満了協力隊員　3人　定住3人 ◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり（企画政策課分） ・移住コーディネーターとして1人雇用 報酬　1,830,451円 職員手当　233,899円 共済費　322,544円 旅費　24,000円 活動経費　965,703円	国庫支出金			地域おこし協力隊に向け起業セミナーの情報提供等を行った。 隊員は観光分野2人、産業分野3人、移住コーディネーター1人が活動。観光分野2人と産業分野1人が任期満了となった。内2人は引き続き観光・産業分野への関わりを持って活動し、3人全員が定住に結びつき、令和2年度から令和4年度までの定住率は80%となり、目標値50%以上をキープした。 地域おこし協力隊員は地域活性化組織への参加等、地域づくりや地域の活性化に寄与している。 ※産業分野1人は任期途中で辞任。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,638	3,377	
		計	4,638	3,377	
		KPI実績	80%		
令和5年度（2023）	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・ 身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課 ◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり（企画政策課分） ・移住コーディネーターとして1人雇用 報酬　2,080,000円 職員手当　410,000円 共済費　410,000円 旅費　24,000円 活動経費　1,350,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,274		
		計	4,274	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・ 身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成	担当課
基本的方向	2-3	人財育成カリキュラムの実施と人財の確保	観光課
施策内容	(2)	地域おこし協力隊の活用	
アクション	②	地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、町を元気にする各種団体や地域と連携できるように必要に応じて支援していきます。	

施策のKPI（成果目標）	地域おこし協力隊採用人数（隊員人数を令和6年度まで毎年4人にする）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	3人/年度
				目標値 令和6年度（2024）	4人/年度

■実施内容　◎　地域おこし協力隊を採用する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続採用実施 ・ 地域おこし協力隊の新規採用、募集実施 ・ インバウンドに対応できる（外国語に長けた）人財の募集実施 4人	国庫支出金			・みのぶ自然の里を活動拠点とする隊員2名といこいの森キャンプ場を拠点とする隊員1名を採用した。 ・インバウンド観光客に対応できる隊員については、コロナ禍によりインバウンド観光客が激減し、またコロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であったことから、募集しなかった。また、今後については社会情勢を見極め採用の是非を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	13,200	12,344	
		計	13,200	12,344	
		KPI実績	3人		
令和3年度（2021）	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続任用実施 3人	国庫支出金			・いこいの森キャンプ場を活動拠点としている隊員1名は令和3年4月末日を持って任期満了となった。 ・また、みのぶ自然の里を活動拠点としていた隊員2名は、みのぶ自然の里の指定管理者が変更となったことから、みのぶ観光センターを拠点とした、観光振興活動に取り組んだ。 ・地域おこし協力隊員の採用人数については、社会情勢を見極め引き続き検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,170	8,523	
		計	9,170	8,523	
		KPI実績	2人		
令和4年度（2022）	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続任用実施 2人	国庫支出金			・2名の協力隊員が6月、8月にそれぞれ任期を終了した。 ・引き続き協力隊員の募集をしたが採用に至らなかった。 ・令和4年度内に3人が来庁し内容を説明したが採用まで至らなかった。 ・引き続き新規協力隊員の採用に繋がるようWEB等募集を強化、継続していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	11,700	2,641	
		計	11,700	2,641	
		KPI実績	2人		
令和5年度（2023）	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続任用実施 1人	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,519		
		計	4,519	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続任用実施 2人 ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人材の育成	担当課
基本的方向	2-3	人材育成カリキュラムの実施と人材の確保	産業課
施策内容	(2)	地域おこし協力隊の活用	
アクション	③	地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、町を元気にする各種団体や地域と連携できるように必要に応じて支援していきます。	

施策のKPI（成果目標）	地域おこし協力隊採用人数（隊員人数を令和6年度まで毎年4人にする）	出典元	産業課調査	基準値 平成30年度（2019）	3人/年度
				目標値 令和6年度（2024）	4人/年度

■実施内容　◎　地域おこし協力隊を採用する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あけぼの大豆振興かかる人材の募集実施 3人 報酬 5,989,788円 職員手当 805,094円 共済費 1,061,351円 旅費 152,000円 活動経費 4,937,149円	国庫支出金			あけぼの大豆の振興にかかる3名の隊員は、あけぼの大豆拠点施設における勤務のほか、自ら農業を実践し将来的な起業に向けた準備を進めている。 あわせて新規就農のモデル的な役割も担っている。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	15,570	12,946	
		計	15,570	12,946	
		KPI実績	3人		
令和3年度（2021）	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あけぼの大豆振興にかかる3人の雇用の外、新たに森林整備にかかる隊員1名を募集 報酬 4,091,239 円 職員手当 806,538 円 共済費 784,849 円 旅費 100,800 円 委託料 0 円 活動経費 2,852,538 円	国庫支出金			あけぼの大豆の振興にかかる3名の隊員は、あけぼの大豆拠点施設における勤務のほか、自ら農業を実践し将来的な起業に向けた準備を進めている。 あわせて新規就農のモデル的な役割も担っている。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	19,220	8,366	
		計	19,220	8,366	
		KPI実績	3人		
令和4年度（2022）	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あけぼの大豆振興にかかる3人の雇用の外、新たに森林整備にかかる隊員1名を募集 委託料 9,245,962 千円	国庫支出金			あけぼの大豆の振興にかかる3名の隊員は、あけぼの大豆拠点施設における勤務のほか、自ら農業を実践し将来的な起業に向けた準備を進めている。 あわせて新規就農のモデル的な役割も担っている。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	11,750	9,246	
		計	11,750	9,246	
		KPI実績	3人		
令和5年度（2023）	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あけぼの大豆振興にかかる2人の雇用の外、新たに活性化施設及び相又特産品生産施設整備にかかる隊員1名を募集 報酬 4,510 千円 職員手当 540 千円 共済費 820 千円 旅費 168 千円 委託料 3,132 千円 活動経費 4,500 千円 活動経費	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	13,670		
		計	13,670	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あけぼの大豆振興にかかる2人の雇用の外、新たに活性化施設及び相又特産品生産施設整備にかかる隊員1名を雇用 報酬 4,510 千円 職員手当 540 千円 共済費 820 千円 旅費 168 千円 委託料 3,132 千円 活動経費 4,500 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	13,670		
		計	13,670	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

横断的な取り組みの状況	

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人材の育成	担当課
基本的方向	2-3	人材育成カリキュラムの実施と人材の確保	観光課
施策内容	(3)	町民総ガイド事業の実施	
アクション	①	町民総ガイド事業として、子どもから大人まで、町民が、町を大好きになるガイドブックを活用します。	

施策のKPI（成果目標）	学校・企業等での活用人数（活用人数を令和6年度までに累計500人以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	0人
				目標値 令和6年度（2024）	累計500人

■実施内容　◎　学校・家庭で使用できる観光ガイドブックを活用する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・ 平成29年度に作成した「みのぶのびのびガイドブック」について転入者、観光施設等で配付 ・ 学校・企業等での活用依頼を実施	国庫支出金			・町への転入者、町内観光施設等に配布し、活用していく。 ・KPIを達成していくために、ガイドブックの活用方法や活動事例を学校や企業に紹介する取り組みを検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和3年度（2021）	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・ 平成29年度に作成した「みのぶのびのびガイドブック」について転入者、観光施設等で配付 ・ 学校・企業等での活用依頼を実施	国庫支出金			・町への転入者、町内観光施設等に配布し、活用していく。 ・KPIを達成するために、ガイドブックの活用方法や活動事例を学校や企業に紹介する取り組みを検討する。 ・現存のガイドブックの改訂を検討し、活用されやすいガイドブックを目指す。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和4年度（2022）	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・ 平成29年度に作成した「みのぶのびのびガイドブック」のリニューアル検討 ・ 配布先、活用方法等の検討	国庫支出金			・既存ガイドブックの在庫がなくなることから、改定を検討するとともに、活用方法を検討し、活用されやすいガイドブックを目指す。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和5年度（2023）	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・ 平成29年度に作成した「みのぶのびのびガイドブック」のリニューアル検討 ・ 配布先、活用方法等の検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・ 平成29年度に作成した「みのぶのびのびガイドブック」のリニューアル検討 ・ 配布先、活用方法等の検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人材の育成	担当課
基本的方向	2-3	人材育成カリキュラムの実施と人材の確保	観光課
施策内容	(4)	就職支援セミナーの開催	
アクション	①	高校生・大学生に向けた就職支援セミナーを開催します。	

施策のKPI（成果目標）	就職支援セミナー等参加人数（参加人数を令和6年度までに累計250人以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	0人
				目標値 令和6年度（2024）	累計250人

■実施内容

◎　身延町内に就職先があれば定住促進につながるため、町が町内企業、高校と連携して就職活動を応援する。
特に、高校を卒業して就職を希望する生徒に町内の就職先を紹介する。町内在住の大学生も対象とする。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施 ・ 求人を募集する町内企業への周知 社会福祉施設、病院、工場、郵便局、消防署、飲食業、アルバイトなどジャンルを問わない ・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施検討 ・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討	国庫支出金			・コロナ禍により、関係機関や町内企業との調整ができなかった。 ・令和4年度以降、支援セミナーを実施できるよう、検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和3年度（2021）	◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施 ・ 求人を募集する町内企業への周知 社会福祉施設、病院、工場、郵便局、消防署、飲食業、アルバイトなどジャンルを問わない ・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施検討 ・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討	国庫支出金			・コロナ禍により、関係機関や町内企業との調整ができなかった。 ・町と包括協定を締結している、民間事業者と連携し、異業種交流会の開催やハローワークと連携した、各種セミナーの開催など今後検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和4年度（2022）	◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施 ・ 包括連携協定を交わした、明治安田生命と異種業交流会の開催検討 ・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施検討 ・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討	国庫支出金			・コロナ禍により、関係機関や町内企業との調整ができなかった。 ・町と包括協定を締結している、民間事業者と連携し、異業種交流会の開催やハローワークと連携した、各種セミナーの開催など今後検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和5年度（2023）	◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施 ・ 包括連携協定を交わした、明治安田生命と異種業交流会の開催検討 ・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施 ・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討実施	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施 ・ 包括連携協定を交わした、明治安田生命と異種業交流会の開催検討 ・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施 ・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討実施 ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進	担当課
基本的方向	3-1	空校舎などを活用して、人が集える福祉的な拠点整備の検討	福祉保健課
施策内容	（1）	身延町版CCRCの実施の検討	
アクション	①	身延山大学や町内の医療介護機関などの有識者と連携し、身延町版CCRC実施の検討をします。	

施策のKPI（成果目標）	身延町版CCRC実施の方向性決定後に目標を設定する。	出典元	－		－
					－

■実施内容　◎ 山間地住民のアンケートや町内の福祉関係者との意見交換等をした結果から、現在の生活に不便は感じておらず移住の意向は無いため、現在の暮らしを続けながら旧久那土中学校をこの地区の福祉拠点としここに『集う』という考えで検討する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 実施の検討 ◎ 内容の検討 〇公共的な施設の統合など ・久那土出張所 ・久那土公民館 ・久那土診療所 〇新設 ・地区住民が自由に集えるパブリックスペース 毎日のお茶会などに利用 ・緊急時等に、山間地域の高齢者が避難的に宿泊できるスペース （3～5部屋） ・菜園整備など	国庫支出金			平成31年の調査結果から、移り住んでまで別の場所で生活するニーズがなかったことから、これからは高齢者等の通いの場、集いの場として、また、公共施設の統合も含めて検討してきた。 今後、町で設置している地域支え合い協議会の場において、協議を図っていきたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討中		
令和3年度（2021）	◆ 実施の検討 ◎ 内容の検討・方向性の決定 〇公共的な施設の統合 ・久那土出張所 ・久那土公民館 ・久那土診療所 〇新設 ・地区住民が自由に集えるパブリックスペース 毎日のお茶会などに利用 ・緊急時等に、山間地域の高齢者が避難的に宿泊できるスペース （3～5部屋） ・菜園整備など	国庫支出金			コロナ禍のため地域支え合い協議会の場で協議する機会がなかったが、高齢者等の通いの場、集いの場として、また、公共施設の統合も含めて庁内関係課と検討してきた。 今後は、庁内関係課と高齢者等の通いの場、集いの場として、また、公共施設の統合も含めて検討を継続していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討中		
令和4年度（2022）	◆ 実施の検討 ◎ 内容の検討・方向性の決定 〇公共的な施設の統合 ・久那土出張所 ・久那土公民館 ・久那土診療所 〇新設 ・地区住民が自由に集えるパブリックスペース 毎日のお茶会などに利用 ・緊急時等に、山間地域の高齢者が避難的に宿泊できるスペース （3～5部屋） ・菜園整備など	国庫支出金			久那土中学校については、地域の希望の一つである企業誘致に活用されることになった。 今後は、庁内関係課と高齢者等の通いの場、集いの場として、また、公共施設の統合も含めて検討を継続していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	継続検討		
令和5年度（2023）	◆ 方向性の検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 方向性の検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進	担当課
基本的方向	3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	企画政策課
施策内容	(1)	空き家・土地バンク登録物件の充実	
アクション	①	空き家・土地バンク登録物件の充実を図り、移住希望者へ情報発信を行います。また、登録物件と利用登録者のマッチングを行い、情報提供することで契約の増加に繋げます。	

施策のKPI（成果目標）	空き家バンクシステムによる成約数 （成約数を令和6年度までに累計60件以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度（2018）	11件
				目標値 令和6年度（2024）	累計60件

■実施内容　◎　空き家・土地バンク優良物件の登録促進と、移住希望者への情報発信を強化する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度 （2020）	◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封した（継続実施） ・ 用紙代　8,054円 ◆ 優良な空き家の登録増加のための検討実施 ・ 上記に加え、町内所有者へ向け、チラシの回覧、広報への掲載を行った ◆ 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供を実施した ・ 郵送料　51,000円	国庫支出金			令和2年度の成約件数は空き家14件、土地1件の合計15件と前年の8件から増加した。 登録物件の充実を図るため、固定資産税通知書への制度の案内通知の同封や町内への回覧を行った。 また、移住希望者へ対しては、各イベントへの積極的な参加や全国版空き家バンクへの掲載等、積極的な情報発信に努めた。 今後も物件の登録促進と移住希望者への情報発信を積極的に行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	62	60	
		計	62	60	
		KPI実績	15件		
令和3年度 （2021）	◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封する（令和3年度より新たに「みのワン」を使用し、より分かりやすく目に留まりや周知チラシを作成、配布を行った） ・ 印刷製本費　138,600円 ◆ 優良な空き家の登録増加のための事業実施 ・ 上記に加え、町内所有者向け広報みのぶへ掲載を行った。 ◆ 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供を実施する ・ 郵送料　51,000円 ◆ 田舎暮らし体験施設の整備を検討実施 ・ 既存の体験施設及び新たな体験施設の整備等を検討した	国庫支出金			令和3年度の成約件数は空き家19件、土地1件の合計20件と前年の15件から増加した。 登録物件の充実を図るため、固定資産税通知書への制度の案内通知の同封や広報みのぶへの掲載を行った。 また、移住希望者へ対しては、各イベントへの積極的な参加や全国版空き家バンクへの掲載等、積極的な情報発信に努めた。 今後も物件の登録促進と移住希望者への情報発信を積極的に行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	190	190	
		計	190	190	
		KPI実績	20件 累計　35件		
令和4年度 （2022）	◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封する（継続実施） ・ 印刷製本費　107,800円 ◆ 優良な空き家の登録増加のための事業実施 ・ 印刷製本費　上記に含む 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供 ◆ を実施する ・ 郵送料　51,000円	国庫支出金			令和4年度の成約件数は空き家6件、土地1件の合計7件と前年の20件から減少した。 登録物件の充実を図るため、固定資産税通知書への制度の案内通知の同封や広報みのぶへの掲載を行った。 また、移住希望者に対しては、各イベントへの積極的な参加や全国版空き家バンクへの掲載等、積極的な情報発信に努めた。 今後も物件の登録促進と移住希望者への情報発信を積極的に行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	167	159	
		計	167	159	
		KPI実績	7件 累計　42件		
令和5年度 （2023）	◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封する（継続実施） ・ 印刷製本費　170,000円 ◆ 優良な空き家の登録増加のための事業実施 ・ 用紙代等　上記に含む 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供 ◆ を実施する ・ 郵送料　51,000円 ◆ 田舎暮らし体験施設の整備を検討実施 ・ 既存の体験施設及び新たな体験施設の整備等を検討する 予算未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	221		
		計	221	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 （2024）	◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封する（継続実施） ・ 用紙代　70,000円 ◆ 優良な空き家の登録増加のための事業実施 ・ 用紙代等　上記に含む 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供 ◆ を実施する ・ 郵送料　70,000円 ◆ 田舎暮らし体験施設の整備を検討実施 ・ 既存の体験施設及び新たな体験施設の整備等を検討する 予算未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	140		
		計	140	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進	担当課
基本的方向	3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	企画政策課
施策内容	(2)	移住希望者、移住者への対応強化	
アクション	①	移住希望者、移住者への対応を充実させるため、専門職員（移住コーディネーター）を配置します。また、移住支援業務の委託（NPO法人等）を検討し、専門職員と連携した移住支援を推進します。	

施策のKPI（成果目標）	休日も対応可能な移住支援体制の確立（令和6年度までに体制を確立する）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和6年度（2024）	確立

■実施内容　◎　専門職員（移住コーディネーター）の雇用による移住相談窓口の充実を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 専門職員（移住コーディネーター）の雇用を継続実施 ・ 専門職員による相談業務を継続する【特交100%】 2,326,684円 ◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施 ・ 専門職員旅費　【特交100%】 ◆ 専門職員（移住コーディネーター）の研修参加を検討 ・ 空き家の活用のため、空き家相談の担い手を育成する研修への参加を検討　【特交100%】 ◆ 移住支援業務の委託について検討を実施 ・ 移住支援業務の委託を検討 （休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など） ◆ 移住紹介パンフレットの作成 ・ パンフレットを作成　【特交50%】 1,844,700円	国庫支出金			令和2年度の問い合わせ・相談件数は253件と令和元年度の132件から急増している。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面でのイベントや相談会への参加はできなかったがオンライン相談会等へ積極的に参加した。移住コーディネーターの相談会等での細やかな対応や積極的な情報発信により、本町への関心が高まり、問い合わせ件数の増加に結びついていると思われる。 今後も専門的に相談対応し、情報発信する移住コーディネーターを活用して行きたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,737	4,172	
		計	4,737	4,172	
		KPI実績	検討		
令和3年度（2021）	◆ 専門職員（移住コーディネーター）の雇用を継続実施 ・ 専門職員による相談業務を継続する【特交100%】 2,502,518円 ◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施 ・ 専門職員旅費（令和3年度は全てオンラインにて参 ◆ 専門職員（移住コーディネーター）の研修参加を検討 ・ 空き家の活用のため、空き家相談の担い手を育成する研修への参加を検討する　【特交100%】　円 ◆ 移住支援業務の委託について検討を継続 ・ 移住支援業務の委託を検討する （休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など）	国庫支出金			令和3年度の問い合わせ・相談件数は213件。令和2年度と比較すると減少しているが、令和元年度以前との比較では増加している。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面での相談会等への参加はできなかったがオンライン相談会等へ積極的に参加した。移住コーディネーターの相談会等での細やかな対応や積極的な情報発信により、本町への関心が高まり、問い合わせ件数の増加に結びついていると思われる。 今後も専門的に相談対応し、情報発信する移住コーディネーターを活用して行きたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,716	2,503	
		計	2,716	2,503	
		KPI実績	検討		
令和4年度（2022）	◆ 移住支援業務の委託について検討を継続 ・ 移住支援業務の委託を検討する （休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など） ◆ 移住紹介パンフレットの増刷 ・ パンフレットを増刷（一部修正）する 【特交50%】 517,000円 ◆ 専門職員（移住コーディネーター）の雇用を継続実施 ・ 専門職員による相談業務を継続する ※令和4年度より専門職員（移住コーディネーター）は地域おこし協力隊として採用。基本目標2-3(2)①へ記載。	国庫支出金			令和4年度の問い合わせ・相談件数は314件。令和3年度と比較すると増加したが、コロナ禍に参加を見合わせていた対面での相談会へ積極的に参加したことも増加要因のひとつと思われる。また、コロナ禍で導入したオンライン相談会も、継続して参加した。移住コーディネーターの相談会等での細やかな対応や積極的な情報発信により、本町への関心が高まり、問い合わせ件数の増加に結びついていると思われる。 今後も専門的に相談対応し、情報発信する移住コーディネーターを活用して行きたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	541	517	
		計	541	517	
		KPI実績	検討		
令和5年度（2023）	◆ 専門職員（移住コーディネーター）の雇用を継続実施 ・ 専門職員による相談業務を継続する ※令和4年度より専門職員（移住コーディネーター）は地域おこし協力隊として採用。基本目標2-3(2)①へ記載。 ◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施 ◆ 移住支援業務の委託について検討を継続 ・ 移住支援業務の委託を検討する （休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など） ◆ 移住紹介パンフレットの増刷 ・ パンフレットを増刷（一部修正）する 【特交50%】 521,730円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	522		
		計	522	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 専門職員（移住コーディネーター）の雇用を継続実施 ・ 専門職員による相談業務を継続する　予算未定 ◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施 ・ 専門職員旅費　180,000円 ◆ 移住支援業務をNPO法人等に委託 ・ 移住支援業務を委託、専門職員と連携した取組を実施 委託料　予算未定 ◆ 移住紹介パンフレットの増刷 パンフレットを増刷（一部修正）する　予算未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	180		
		一般財源			
		計	180	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進	担当課
基本的方向	3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	企画政策課
施策内容	(3)	町の魅力を体験するツアーの開催	
アクション	①	先輩移住者との交流や観光施設等を利用した体験型のツアーを企画し、町の魅力を知ってもらうことで関係人口を創出します。	

施策のKPI（成果目標）	ツアー参加後の再訪件数（再訪件数を令和6年度までに累計10組以上とする）　・・・平成30年度2組4名参加	出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度（2018）	累計2組
				目標値 令和6年度（2024）	累計10組

■実施内容　◎　身延町魅力体験ツアー（暮らしや人、伝統文化や自然に触れる体験型）の実施により、関係人口の創出に繋げる。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 （新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施）	国庫支出金			テレワーク実施者向け移住体験ツアーを企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施。 令和3年度以降は新型コロナ感染症の動向を注視しつつ検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	778	0	
		計	778	0	
		KPI実績	0組		
令和3年度（2021）	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止　16,500円	国庫支出金			先輩移住者との交流や身延山や西嶋和紙の紹介等を行う体験ツアーを企画した。3組8人の参加希望があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。 令和4年度以降は新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	933	17	
		計	933	17	
		KPI実績	0組 累計　0組		
令和4年度（2022）	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 ・ 旅行業法の関係から、専門事業者に委託して実施 委託料（年1回実施）　【特交50%】　339,244円	国庫支出金			先輩移住者との交流や味噌づくり体験、身延山の宿坊への宿泊等、身延町ならではの体験を盛り込んだ1泊2日のツアーを実施し、3組4人が参加した。 今後も町の魅力を直接的に知ってもらう機会として、ツアー内容を工夫しながら継続して実施し、関係人口及び移住者の創出に繋げたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	977	339	
		計	977	339	
		KPI実績	0組 累計　0組		
令和5年度（2023）	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 ・ 旅行業法の関係から、専門事業者に委託して実施する 委託料（年2回程度）　1,042,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,042		
		計	1,042	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 ・ 旅行業法の関係から、専門事業者に委託して実施する 委託料（年2回程度）　700,000円 ◆ インターネット広告の活用を実施 ・ ターゲットを絞った効果的な広告を活用する　200,000円 ◆ ツアー参加者との関係継続のための取組みを実施 ・ 町の情報の配信、町内割引チケット配布など　予算未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	900		
		計	900	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進	担当課
基本的方向	3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	企画政策課
施策内容	(4)	宅地分譲の促進	
アクション	①	分譲地の販売のためメディア等を活用し、PRを図り販売促進に繋げます。また、町有地の宅地分譲を進め、定住促進を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	分譲地販売数（分譲地全27区画（丸滝宮の前団地22区画、常葉日向宅地5区画）を令和6年度までに完売する）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度（2019）	累計17区画
				目標値 令和6年度（2024）	累計27区画

■実施内容　◎　新聞・インターネット広告等を活用し、分譲地の販売に繋げる。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 分譲地販売の継続実施 ・ 丸滝宮の前団地（残7区画）、常葉日向宅地（残3区画）の販売を促進する ◆ 新聞広告の活用を継続実施 ・ 山梨日日新聞の住宅特集（年3回）を活用　1,782,000円 ・ 山梨日日新聞住まいナビ（年6回）を活用 ◆ インターネット広告の活用を実施	国庫支出金			令和2年度末で丸滝、常葉併せて18区画を販売済。令和2年度では1区画販売。徐々にではあるが毎年着実に売れており、問い合わせもあることからニーズは依然あると考える。 引き続き、求めやすい価格、ゆとりある敷地面積、移住・定住祝金制度、金融機関との提携住宅ローン制度などの有利な情報を、ホームページやチラシを積極的に活用して町内外に周知し、販売に繋げたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,782	1,782	
		計	1,782	1,782	
		KPI実績	丸滝宮の前団地　1区画 常葉日向宅地　0区画 累計　18区画		
令和3年度（2021）	◆ 分譲地販売の継続実施 ・ 丸滝宮の前団地（残6区画）、常葉日向宅地（残3区画）の販売を促進する ◆ 新聞広告の活用を継続実施　1,782,000円 ・ 山梨日日新聞の住宅特集（年3回）を活用 ・ 山梨日日新聞住まいナビ（年6回）を活用	国庫支出金			令和3年度末で丸滝、常葉併せて20区画を販売済。令和3年度では2区画販売。徐々にではあるが毎年着実に売れており、問い合わせもあることからニーズは依然あると考える。 引き続き、求めやすい価格、ゆとりある敷地面積、移住・定住祝金制度、金融機関との提携住宅ローン制度などの有利な情報を、ホームページやチラシを積極的に活用して町内外に周知し、販売に繋げたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,782	1,782	
		計	1,782	1,782	
		KPI実績	丸滝宮の前団地　2区画 常葉日向宅地　0区画 累計　20区画		
令和4年度（2022）	◆ 分譲地販売の継続実施 ・ 丸滝宮の前団地（残4区画）、常葉日向宅地（残3区画）の販売を促進する ◆ 新聞広告の活用を継続実施 ・ 山梨日日新聞のジタクのシタク新聞（旧住宅特集）（年3回）を活用 ・ 山梨日日新聞住まいナビ（年6回）を活用　1,782,000円 ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、価格の見直し等を検討実施 ・ 販売価格の見直し、戸建て販売などを検討する ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、新たな分譲地の検討実施 ・ 分譲候補地等を検討する	国庫支出金			令和4年度末で丸滝、常葉併せて21区画を販売済。令和4年度では1区画販売。徐々にではあるが毎年着実に売れており、問い合わせもあることからニーズは依然あると考える。 引き続き、求めやすい価格、ゆとりある敷地面積、移住・定住祝金制度、金融機関との提携住宅ローン制度などの有利な情報を、ホームページやチラシを積極的に活用して町内外に周知し、販売に繋げたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,782	1,782	
		計	1,782	1,782	
		KPI実績	丸滝宮の前団地　1区画 常葉日向宅地　0区画 累計　21区画		
令和5年度（2023）	◆ 分譲地販売の継続実施 ・ 丸滝宮の前団地（残1区画）、常葉日向宅地（残3区画）の販売を促進する ◆ 新聞・インターネット広告等の活用を継続実施 ・ 山梨日日新聞のジタクのシタク新聞（旧住宅特集）（年3回）を活用 ・ 山梨日日新聞住まいナビ（年6回）を活用　1,782,000円 ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、価格の見直し等を検討実施 ・ 販売価格の見直し、戸建て販売などを検討する　予算未定 ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、新たな分譲地の検討実施 ・ 分譲候補地等を検討する　予算未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,782		
		計	1,782	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 分譲地販売の継続実施 ・ 丸滝宮の前団地（残7区画）、常葉日向宅地（残3区画）の販売を促進する ◆ 新聞・インターネット広告等の活用を継続実施 ・ 山梨日日新聞の住宅特集、インターネット、ラジオ等を活用する　1,090,000円 ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、価格の見直し等を検討実施 ・ 販売価格の見直し、戸建て販売などを検討する　予算未定 ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、新たな分譲地の検討実施 ・ 分譲候補地等を検討する　予算未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,090		
		計	1,090	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進	担当課
基本的方向	3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	企画政策課
施策内容	(5)	移住者・定住者への支援制度等の継続	
アクション	①	移住者への祝金制度（新築住宅祝金、住宅購入祝金）を継続します。また、定住者への祝金制度を拡充し、移住・定住の促進に繋げます。	

施策のKPI（成果目標）	身延町移住・定住祝金支給要綱による支給実績数（各種祝金の支給を令和6年度までに累計60件以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度（2018）	8件
				目標値 令和6年度（2024）	累計60件

■実施内容　◎　移住者、定住者に対し、各種祝金を支給する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金…町内に住宅を新築（50万円） 2,000,000円 分譲地に住宅を新築（100万円） 1,000,000円 ・ 住宅購入祝金…空き家バンクで中古住宅を購入（20万円） 200,000円 ・ 引越祝金…空き家バンクで賃貸契約（10万円） 200,000円 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施 1,400,000円 （18歳未満1人20万円※上限5人） ◆ 定住者への祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金…分譲地に住宅を新築（50万円） 1,500,000 円 ◆ 要綱の改正の検討	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 7,300 7,300 新築住宅祝金（移住者）4件 新築住宅祝金（移住者・分譲地）1件 新築住宅祝金（定住者・分譲地）3件 住宅購入祝金1件 引越祝金2件 合計11件	 6,300 6,300	分譲地の購入や移住者が住宅を新築する動機付けになっていると思われる。 また、定住を直接的に後押しする制度でもあるため、継続して実施したい。 より効果的な制度となるよう検討を行う。
令和3年度（2021）	◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金…町内に住宅を新築（50万円） 1,000,000円 分譲地に住宅を新築（100万円） 2,000,000円 ・ 住宅購入祝金…空き家バンクで中古住宅を購入（20万円） 800,000円 ・ 引越祝金…空き家バンクで賃貸契約（10万円） 200,000円 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施 1,000,000円 （18歳未満1人20万円※上限5人） ◆ 定住者への祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金…分譲地に住宅を新築（50万円）	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 6,900 6,900 新築住宅祝金（移住者）2件 新築住宅祝金（移住者・分譲地）2件 住宅購入祝金4件 引越祝金2件 合計10件 累計　21件	 5,000 5,000	分譲地の購入や移住者が住宅を新築する動機付けになっていると思われる。 また、定住を直接的に後押しする制度でもあるため、継続して実施したい
令和4年度（2022）	◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金…町内に住宅を新築（50万円） 500,000円 分譲地に住宅を新築（100万円） 1,000,000円 ・ 住宅購入祝金…空き家バンクで中古住宅を購入（20万円） 円 ・ 引越祝金…空き家バンクで賃貸契約（10万円） 600,000円 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施 円 （18歳未満1人20万円※上限5人） ◆ 定住者への祝金制度の金額を継続実施 ・ 新築住宅祝金…分譲地に住宅を新築（50万円） 500,000円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 6,700 6,700 新築住宅祝金（移住者）1件 新築住宅祝金（移住者・分譲地）1件 新築住宅祝金（定住者・分譲地）1件 引越祝金6件 合計9件 累計　30件	 2,600 2,600	分譲地の購入や移住者が住宅を新築する動機付けになっていると思われる。 また、定住を直接的に後押しする制度でもあるため、継続して実施したい
令和5年度（2023）	◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金…町内に住宅を新築（50万円） 1,500,000円 分譲地に住宅を新築（100万円） 2,000,000円 ・ 住宅購入祝金…空き家バンクで中古住宅を購入（20万円） 600,000円 ・ 引越祝金…空き家バンクで賃貸契約（10万円） 300,000円 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施 1,200,000円 （18歳未満1人20万円※上限5人） ◆ 定住者への祝金制度の金額を継続実施 ・ 新築住宅祝金…分譲地に住宅を新築（50万円） 1,000,000円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 6,600 6,600 年度末の実績を記載	 0	
令和6年度（2024）	◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 予算未定 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金、引越祝金 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 予算未定 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施 （18歳未満1人20万円※上限5人） ◆ 定住者への祝金制度を継続実施 予算未定 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 0 年度末の実績を記載	 0	
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進	担当課
基本的方向	3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	企画政策課
施策内容	(5)	移住者・定住者への支援制度等の継続	
アクション	②	定住促進祝金制度（就職奨励金）を拡充継続します。	

施策のKPI（成果目標）	定住促進に関する条例による就職奨励金の支給実績数（実績数を令和6年度までに累計75件以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度（2018）	12件
				目標値 令和6年度（2024）	累計75件

■実施内容　◎　定住促進祝金（就職奨励金）を支給する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 定住促進祝金の金額を拡充 ・ 就職奨励金…新規学卒者、転入して就職した者　850,000円（5万円） ◆ 身延町定住促進に関する条例の改正の検討 ・ 金額や要件、申請方法等については要検討	国庫支出金			受給者からは好評を得ている。 今後は事業の効果等を見つつ、事業検討を行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	900	850	
		計	900	850	
		KPI実績	17件		
令和3年度（2021）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 就職奨励金…新規学卒者、転入して就職した者　1,250,000円 ◆ 身延町定住促進に関する条例の改正 ・ 制度全体について要検討	国庫支出金			受給者からは好評を得ている。 今後は事業の効果等を見つつ、事業検討を行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,250	550	
		計	1,250	550	
		KPI実績	11件 累計　28件		
令和4年度（2022）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 就職奨励金…新規学卒者、転入して就職した者　750,000円	国庫支出金			受給者からは好評を得ている。 今後は事業の効果等を見つつ、事業検討を行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,000	750	
		計	1,000	750	
		KPI実績	15件 累計　43件		
令和5年度（2023）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 就職奨励金…新規学卒者、転入して就職した者　1,000,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,000		
		計	1,000	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 就職奨励金　予算未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進	担当課
基本的方向	3-2	空家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	企画政策課
施策内容	(6)	ホームページ等により町の子育て支援施策等の情報発信	
アクション	①	ホームページ等を利用して町の子育て支援施策等を情報発信して転入を促す。	

施策のKPI（成果目標）	ホームページの子育てサイトアクセス数（アクセス数を毎年度1000回以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和2年度（2020）	開始
				目標値 令和6年度（2024）	1,000回/毎年度

■実施内容　◎ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、本町への転入を促す。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。 ・ 広告宣伝費 4,433,000円 ・ 子育て支援サイト制作 2,530,000円	国庫支出金			町の子育て施策情報を1つにまとめ、年齢別、目的別で分かりやすく検索できるようにサイトを制作した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	7,718	6,963	
		計	7,718	6,963	
		KPI実績	子育てサイト新設		
令和3年度（2021）	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。	国庫支出金			町の子育て施策情報を、年齢別、目的別で分かりやすくまとめたことで、目標の7倍を超える7,484のアクセスがあった。 引き続き最新の情報をアップしつつ分かりやすいホームページにしていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	7,484回		
令和4年度（2022）	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。	国庫支出金			昨年度は、サイト開設1年目ということもあり目標の7倍を超える約7,500アクセスがあったが、今年度は数を減らしたものの6,649アクセスとなり高い数値を維持できた。スマートフォン等の電子機器普及により誰でも簡単に閲覧が可能となっているため引き続き最新の情報をアップしつつカレンダーなども有効活用しながら見やすいホームページにしていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	6,649回		
令和5年度（2023）	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。 ・ 町の施策PRポスター作成 114,125円 ・ 町の施策パンフレット作成 715,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	829		
		計	829	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。 ・ 広告宣伝費 5,022,600円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,023		
		計	5,023	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住、定住の推進	担当課
基本的方向	3-3	町営住宅の整備による移住定住の促進	建設課
施策内容	(1)	町営住宅のリノベーション	
アクション	①	入居率の低下した古いタイプの町営住宅を子育て世帯向けにリノベーションし、使いやすく、安心・快適な住まいを提供します。	

施策のKPI（成果目標）	町営住宅リノベーション済み空き室入居数（入居数を令和6年度までに7室にする）	出典元	建設課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和6年度（2024）	7室

■実施内容　◎　子育て世帯をターゲットにリノベーション（構造上重要な壁・床・梁以外の内装を全面的に改修（7室））する。 改修は間取りへの変更、床、サッシの断熱性向上による省エネ化や浴室、キッチン、トイレ、洗面台、LED照明など設備更新を行う。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション **空き部屋　3室をリノベーション計画** 基本検討 **入居対象者に合わせた建築設計のビジョン作成** ・老朽化した和室を改修し、リビングダイニングキッチンを造る。 ・浴室については他の部屋と同様に改修を行い、併せて3点給湯にする。 ・サッシをペアガラスに替え断熱性を向上させる。 ・和室、一室を洋間に替え子供部屋を造る。 ・その他、設備や内装も改修を行う。 ※ 町営住宅八日市場団地の空き室を活用の方向。中部横断自動車道のインターに近く、立地条件も優れているので、子育て世帯向けにリノベーションすれば需要は高いと思われる。	国庫支出金			改修内容を決定したので、R3年度にて、空き部屋3部屋を改修する。 改修後は、みなし特定公共賃貸住宅とし、入居募集をする。
		県支出金			
		地方債			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和3年度（2021）	◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション ・改修工事　3戸 ・子育て世帯向け情報発信	国庫支出金			町営八日市場団地の3部屋の改修事業完了。 みなし特定公共賃貸住宅として入居募集開始。
		県支出金			
		地方債			
		その他	12,550	12,244	
		一般財源			
		計	12,550	12,244	
		KPI実績	改修		
令和4年度（2022）	◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション ・改修工事　0戸（設計込み） ・子育て世帯向け情報発信	国庫支出金			みなし特定公共賃貸住宅として入居募集開始後、1戸入居。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	1室		
令和5年度（2023）	◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション ・子育て世帯へ向けた情報発信	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション ・改修工事　3戸（設計込み） ・子育て世帯向け情報発信	国庫支出金	13,500		
		県支出金			
		地方債	15,000		
		その他			
		一般財源			
		計	28,500	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住、定住の促進	担当課
基本的方向	3-3	町営住宅の整備による移住定住の促進	建設課
施策内容	(2)	戸建て町営住宅の建設	
アクション	①	戸建ての町営住宅を建設し、子育て世代の移住定住を促進します。	

施策のKPI（成果目標）	戸建て町営住宅入居数（完成後入居数を令和6年度までに5戸にする）	出典元	建設課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和6年度（2024）	5戸入居

■実施内容　◎ 所得制限を設けない子育て世代向けの戸建て賃貸町営住宅の整備（建て替え）を行い移住定住を促進する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 町営戸建て賃貸住宅の建設検討 ・ 入居対象者の検討 ・ 入居者に合わせた用地・建築設計のビジョン作成（平屋若しくは、2階建て、木造、3LDK、5棟建設） ・ 用地取得準備（筆確定・払い下げ） ※ 飯富地区の町営住宅跡地の活用の方向。新中学校や中部横断自動車道の全線開通を見込み新しい転入者を見込む立地条件としても、優れているため需要は高いと思われる。	国庫支出金			用地取得について、財務事務所や、山梨県用地課と協議したが、公図上の問題が解決できなかった。 解決するには、まず、地籍調査をする必要がある。 地籍調査後、再検討とする。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和3年度（2021）	※ 用地取得について、検討したが、元町営飯富団地跡地は、公図と現況が大きく乖離しており、地籍調査の成果にて解決しないと、用地取得及び住宅建設の手続きは出来ない。 地籍調査にて、土地問題が解決した後、再検討とする。	国庫支出金			新規に用地を取得しての事業化は財源的に困難であるため、既存用地として元町営飯富団地跡地を活用しての事業化を検討したが、公図と現況が大きく乖離しており、地籍調査の成果にて解決しないと、用地取得及び住宅建設の手続きは出来ない状況にある。 今後、地籍調査にて土地問題が解決した後に検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和4年度（2022）	※ 用地取得について、検討したが、元町営飯富団地跡地は、公図と現況が大きく乖離しており、地籍調査の成果にて解決しないと、用地取得及び住宅建設の手続きは出来ない。 地籍調査にて、土地問題が解決した後、再検討とする。	国庫支出金			新規に用地を取得しての事業化は財源的に困難であるため、既存用地として元町営飯富団地跡地を活用しての事業化を検討したが、公図と現況が大きく乖離しており、地籍調査の成果にて解決しないと、用地取得及び住宅建設の手続きは出来ない状況にある。 今後、地籍調査にて土地問題が解決した後に検討していく。 また老朽化した町営住宅1団地を、子育て世帯向けの戸建て住宅建設に向け、再検討し進めていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和5年度（2023）	◆ 戸建て住宅建設に向け、PFI導入支援を受けながら実施方針～募集要項公表を行えるよう検討する。	国庫支出金	825		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	825		
		計	1,650	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住、定住の促進	担当課
基本的方向	3-3	町営住宅の整備による移住定住の促進	建設課
施策内容	(3)	町営住宅の建設	
アクション	①	若い夫婦向けの集合賃貸住宅を建設します。子育て世帯への低価格家賃での提供を検討し、移住定住を促進します。	

施策のKPI（成果目標）	集合賃貸住宅入居数（18戸建設後令和6年度までに18室入居する）	出典元	建設課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和6年度（2024）	18室入居

■実施内容　◎　若い夫婦向けの集合賃貸住宅を建設します。子育て世帯への低価格家賃での提供を検討し、移住定住を促進します。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 賃貸集合住宅の建設 検討 ・入居対象者の検討 ・入居対象者に合わせた用地・建築設計のビジョン作成 ※ 一般企業等では住宅手当が支給されないところもあることから、単身者、子育て世帯へ住宅を供給して移住定住を図る。	国庫支出金			PFIにおいて住宅整備が出来るのか調査を行っている。 建設場所、住宅の規模についても調査中である。
		県支出金			
		地方債			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和3年度（2021）	◆ 賃貸集合住宅の建設 雇用・子育て定住促進住宅整備PFI導入可能性調査 ・事業計画の検討、概略事業計画の作成、概算事業費の算出	国庫支出金	1,650	1,650	PFI事業による住宅整備が可能かどうかの検討業務を委託実施し、既存住宅の建て替えによる事業実施が可能な住宅を選考した。 次年度以降、建て替えに向けて事業化を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	1,650	1,650	
		KPI実績	検討		
令和4年度（2022）	◆ 賃貸集合住宅の建設 雇用・子育て定住促進住宅整備PFI導入可能性調査の結果を踏まえて、建設実施に向けての再調査検討の実施	国庫支出金			PFI事業による住宅整備が可能かどうかの検討業務を委託実施し、既存住宅の建て替えによる事業実施が可能な住宅を選考したが、事業者ヒアリングにより、集合住宅の建て替えについては実施に向け厳しい評価であったため、再検討することとした。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和5年度（2023）	◆ 賃貸集合住宅の建設について、PFI導入可能性調査の結果を踏まえ、賃貸集合住宅については、建設実施に向けては厳しい評価であったため内容等について再検討する。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 賃貸集合住宅の建設 実施 ・建設工事	国庫支出金	375,000		
		県支出金			
		地方債			
		その他	375,000		
		一般財源			
		計	750,000	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実	企画政策課
施策内容	(1)	結婚相談と出会い環境の充実	
アクション	①	婚活イベントを開催し、パートナーづくりのための出会いの場を提供します。	

施策のKPI（成果目標）	婚活イベントでの町民のカップル成立件数（カップル件数を毎年度2組以上成立する）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和2年度（2020）	開始
				目標値 令和6年度（2024）	累計10組

■実施内容　◎　婚活イベントを年3回程度開催する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 婚活イベントを継続実施 ・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する 委託料（民間婚活業者）　100,000円 ◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施 ・ 新たな婚活イベント等について検討する 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など	国庫支出金			新型コロナ感染症拡大防止のため、対面でのイベントは行わず、代替策としてオンラインイベント（1回）や委託事業者の提供するお見合い事業等の利用の無料化（1月～3月）を行った。 お見合い事業については一定のニーズがあり新規利用者の掘り起こしにつながった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	200	100	
		計	200	100	
		KPI実績	婚活イベント（オンライン）　1組 お見合い後の連絡先交換　7組		
令和3年度（2021）	◆ 婚活イベントを継続実施 ・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する 委託料（民間婚活業者）　100,000円 ◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施 ・ 新たな婚活イベント等について検討する 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など	国庫支出金			新型コロナ感染症拡大防止のため、対面でのイベントは行わず、代替策として委託事業者の提供するお見合い事業等の利用の無料化（4月～6月）割引（11月～1月）を行った。 お見合い事業については昨年度同様一定のニーズがあり好評であった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	200	100	
		計	200	100	
		KPI実績	お見合い後の連絡先交換　15組 累計　23組		
令和4年度（2022）	◆ 婚活イベント等を継続実施 ・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する 委託料（民間婚活業者）　243,000円 ・ 個別フォローアップ業務 ◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施 ・ 新たな婚活イベント等について検討する 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など ◆ 身延町婚活事業支援補助金交付要綱の改正を検討 ・ H28年度に制定してから実績が無い要綱の改正を検討実施（町民が使いやすい要綱へ）　0円	国庫支出金			新型コロナ感染症拡大防止対策を講じながら、婚活イベントを業者委託により2回実施。さらに、お見合い事業や個別相談を実施し、独身男女の出会いの場を提供。また、個別のフォローアップの実施により、効果的な支援を実現した。 今後もイベントの周知を積極的に実施して、参加者の増加と効果的な支援等、出会いの場の提供を継続していきたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	540	243	
		計	540	243	
		KPI実績	婚活イベント　3組 お見合い後の連絡先交換　4組 累計　30組		
令和5年度（2023）	◆ 婚活イベントを継続実施 ・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する 委託料（民間婚活業者）　440,000円 ・ 個別フォローアップ業務 ◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施 ・ 新たな婚活イベント等について検討する 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など ◆ 身延町婚活事業支援補助金交付要綱の改正 ・ 補助金申請件数　2件　100,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	540		
		計	540	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 婚活イベントを継続実施 ・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する 委託料（民間婚活業者）　100,000円 ・ イベントの内容や開催方法等について検討を継続 ◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施 ・ 新たな婚活イベント等について検討する 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など　予算未定 ◆ 身延町婚活事業支援補助金交付要綱の改正 ・ 補助金申請件数　2件　200,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	300		
		計	300	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援を充実	福祉保健課
施策内容	(1)	結婚相談と出会い環境の充実	
アクション	②	結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。	

施策のKPI（成果目標）	結婚相談の対応率（結婚相談の対応を毎年度100%にする）	出典元	福祉保健課調査	基準値 平成30年度（2018）	100%
				目標値 令和6年度（2024）	100%/毎年度

■実施内容　結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。 ・ 平成29年12月以降、相談所を開設しても、相談者はないため，広報などで、活動の周知を図るとともに、利用しやすい事業にするための研究を行う。 ・ 結婚支援事業（身延町婚活事業、やまなし出会いサポート事業）・身延町婚活応援助成金支給事業（やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成）の周知や紹介を相談時に行う。	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、結婚相談所は4月～8月まで休止した。9月から再開したが、相談者は1名だった。 やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成制度も広報で周知をしたが申請者はなかった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	404	286	
		計	404	286	
		KPI実績	100%		
令和3年度（2021）	◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。 ・ 平成29年12月以降、相談所を開設しても、相談者はないため，広報などで、活動の周知を図るとともに、利用しやすい事業にするための研究を行う。 ・ 結婚支援事業（身延町婚活事業、やまなし出会いサポート事業）・身延町婚活応援助成金支給事業（やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成）の周知や紹介を相談時に行う。	国庫支出金			結婚相談所は毎月開設したが、ほとんど相談がなかった。ここ数年、成果を得られていないので、今年度で結婚相談事業を終了した。 今後は山梨県による「やまなし出会いサポートセンター」への入会を案内し、入会登録への助成を実施していく。 やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成制度は、1件の申請があった。今後も周知をし助成していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	404	315	
		計	404	315	
		KPI実績	実績なし		
令和4年度（2022）	◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。 ・ 結婚支援事業（身延町婚活事業、やまなし出会いサポート事業）・身延町婚活応援助成金支給事業（やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成）の周知や紹介を相談時に行う。	国庫支出金			やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成制度に1件の申請があったが、対象外だったため成果は0だった。 結婚相談事業については、企画政策課による施策（4-1-1-①）へ一本化することで民間のノウハウを生かした結婚相談への支援を行っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	50		
		計	50	0	
		KPI実績	実績なし		
令和5年度（2023）	◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。 ・ 結婚支援事業（身延町婚活事業、やまなし出会いサポート事業）・身延町婚活応援助成金支給事業（やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成）の周知や紹介を相談時に行う。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	50		
		計	50	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実	子育て支援課
施策内容	(2)	妊娠・出産環境の充実	
アクション	①	多胎児妊婦健診に対する助成額の拡充を継続します	

施策のKPI（成果目標）	妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づく多胎妊婦健診受信者助成事業支給率（支給率を毎年度100%とする）	出典元	子育て支援課調査	基準値 令和元年度（2019）	100%
				目標値 令和6年度（2024）	100%/毎年度

■実施内容　◎　妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。 ・ 全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対してのリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要性があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。	国庫支出金			多胎妊娠の妊婦も安心して出産を迎える事ができるよう、事業を継続していく。 令和2年度対象者なし
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	30		
		計	30	0	
		KPI実績	対象者なし		
令和3年度（2021）	◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。 ・ 全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対してのリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要性があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。	国庫支出金			多胎妊娠の妊婦も安心して出産を迎える事ができるよう、事業を継続していく。 令和3年度対象者なし
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	30		
		計	30	0	
		KPI実績	対象者なし		
令和4年度（2022）	◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。 ・ 全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対してのリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要性があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。	国庫支出金			多胎妊娠の妊婦も安心して出産を迎える事ができるよう、事業を継続していく。 令和4年度対象者なし
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	30		
		計	30	0	
		KPI実績	対象者なし		
令和5年度（2023）	◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。 ・ 全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対してのリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要性があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	30		
		計	30	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。 ・ 全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対してのリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要性があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	30		
		計	30	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実	子育て支援課
施策内容	(2)	妊娠・出産環境の充実	
アクション	②	不妊治療費に対しての補助金を増額して継続します	

施策のKPI（成果目標）	不妊治療費助成事業実施要綱に基づく支給対象者助成金支給率（支給率を毎年度100%とする）	出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度（2018）	100%
				目標値 令和6年度（2024）	100%/毎年度

■実施内容　◎　不妊治療費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦の経済的負担の軽減を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業(R2.5要綱改正) 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。 ・ 補助率を10/10とし、上限額を50万円。 3組に対し1,356,157円助成	国庫支出金			不妊治療は、高額の治療費を要するため、今後も経済的負担軽減のため事業を継続する。 不妊治療を実施した3組すべてに対し助成を行った。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,357	1,357	
		計	1,357	1,357	
		KPI実績	100%		
令和3年度（2021）	◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業(R2.5要綱改正) 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。 ・ 補助率を10/10とし、上限額を50万円。 6組に対し2,484,885円助成	国庫支出金			R4.4.1より不妊治療の多くが保険適用となったが、本町は「子どもを産み育てやすい町」を目指しているので、保険診療とそれ以外の併用や、保険診療分患者一部負担金に対して助成を継続する 不妊治療を実施した6組すべてに対し助成を行った。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,500	2,484	
		計	3,500	2,484	
		KPI実績	100%		
令和4年度（2022）	◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業(R2.5要綱改正) 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。 ・ 補助率を10/10とし、上限額を50万円。 2組に対し746,180円助成	国庫支出金			R4.4.1より不妊治療の多くが保険適用となったが、本町は「子どもを産み育てやすい町」を目指しているので、保険診療とそれ以外の併用や、保険診療分患者一部負担金に対して助成を継続する 不妊治療を実施した2組に対し助成を行った。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,500	746	
		計	2,500	746	
		KPI実績	100%		
令和5年度（2023）	◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。 補助率を10/10とし、上限額を50万円とする。 年度1回の申請 50万円×5組＝250万円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,500		
		計	2,500	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。 補助率を10/10とし、上限額を50万円とする。 年度1回の申請 50万円×3組＝150万円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,500		
		計	1,500	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実	子育て支援課
施策内容	（2）	結婚・出産環境の充実	
アクション	③	宿泊型産後ケアセンターへの利用者の補助の継続を行います。	

施策のKPI（成果目標）	産後ケア事業実施要項に基づく利用者負担の無料化率（無料化を毎年度100%とする）	出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度（2018）	100%
				目標値 令和6年度（2024）	100%/毎年度

■実施内容　◎　産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担の軽減を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する ・ 原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額（1泊6100円）を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。 3人に対し54,900円を補助	国庫支出金			継続して産後ケアセンターの積極的利用を促し、子育てに対する不安を軽減する。 産後ケアセンターを利用した3人すべてに対し自己負担を軽減する事ができた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	110	55	
		計	110	55	
		KPI実績	100%		
令和3年度（2021）	◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する ・ 原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額（1泊6100円）を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。 5人に対し79,300円を補助	国庫支出金			継続して産後ケアセンターの積極的利用を促し、子育てに対する不安を軽減する。 産後ケアセンターを利用した5人すべてに対し自己負担を軽減する事ができた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	110	79	
		計	110	79	
		KPI実績	100%		
令和4年度（2022）	◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する ・ 原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額（1泊6100円）を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。 1人に対し12,200円を補助	国庫支出金			継続して産後ケアセンターの積極的利用を促し、子育てに対する不安を軽減する。 産後ケアセンターを利用した1人に対し自己負担を軽減する事ができた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	110	12	
		計	110	12	
		KPI実績	100%		
令和5年度（2023）	◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する ・ 原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額（1泊6100円）を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。 1泊　6100円×3泊×６人＝109,800円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	110		
		計	110	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する ・ 原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額（1泊6100円）を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。 1泊　6100円×3泊×６人＝109,800円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	110		
		計	110	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実	企画政策課
施策内容	(3)	結婚・出産への支援制度等の継続	
アクション	①	定住促進祝金制度（結婚祝金、出産祝金）を拡充継続します。	

施策のKPI（成果目標）	定住促進に関する条例祝金支給実績数（祝金支給件数を令和6年度までに①結婚祝金累計75件以上、②出産祝金累計150件以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度（2018）	①結婚年間18件 ②出産年間32件
				目標値 令和6年度（2024）	①結婚累計 75件 ②出産累計150件

■実施内容　◎　定住促進祝金（結婚祝金、出産祝金）を支給する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 定住促進祝金の金額を拡充 ・ 結婚祝金…町内に居住し、結婚後も定住する者　350,000円 1組　7万円 ・ 出産祝金…身延町に居住し、出産後も定住する者　2,520,000円 第1子　5万円 第2子　7万円 第3子　30万円 以降、1人増えるごとに10万円加算 ◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続 ・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈　15,092円 ◆ 印鑑贈呈の継続 ・ 出産祝金申請者に贈呈　62,700円 ◆ 身延町定住促進に関する条例の改正の検討 ・ 既存事業の改正の検討や結婚出産支援につながる新規事業の検討	国庫支出金			人口減少や晩婚化、それに伴う出生数の減少から申請数が前年度に比べ減少している。しかし、結婚・出産を後押しする制度として利用者からは好評であり今後も継続して実施したい。 なお、結婚への支援策の拡充として、結婚新生活支援事業を令和3年度より実施する。
		県支出金			
		地方債			
		その他		618	
		一般財源	7,168	2,330	
		計	7,168	2,948	
		KPI実績	結婚祝金　5件 出産祝金　18件		
令和3年度（2021）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 結婚祝金…町内に居住し、結婚後も定住する者　700,000円 1組　7万円 ・ 出産祝金…身延町に居住し、出産後も定住する者　3,310,000円 第1子　5万円 第2子　7万円 第3子　30万円 以降、1人増えるごとに10万円加算 ◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続実施 ・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈　39,270円 ◆ 印鑑贈呈の継続実施 ・ 出産祝金申請者に贈呈　62,700円 ◆ 結婚新生活支援事業補助金の実施(支援制度拡充) 結婚に伴う住居費、引越し費用等を助成する。 年齢制限、所得制限有	国庫支出金			結婚祝金・出産祝金ともに令和2年度より増加したものの、基準値からは減少している。 しかし、結婚・出産を後押しする制度として利用者からは好評であり今後も継続して実施したい。 また、令和3年度より結婚新生活支援事業を実施したが、申請者はいなかった。 引き続き周知に努め結婚への後押しとしたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他		814	
		一般財源	5,015	3,298	
		計	5,015	4,112	
		KPI実績	結婚祝金　10件 累計　15件 出産祝金　19件 累計　37件		
令和4年度（2022）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 結婚祝金、出産祝金など ・ 結婚祝金…町内に居住し、結婚後も定住する者　630,000円 1組　7万円 ・ 出産祝金…身延町に居住し、出産後も定住する者　1,210,000円 第1子　5万円 第2子　7万円 第3子　30万円 以降、1人増えるごとに10万円加算 ◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続実施 ・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈　26,741円 ◆ 印鑑贈呈の継続実施 ・ 出産祝金申請者に贈呈　52,800円 ◆ 結婚新生活支援事業補助金の実施(支援制度拡充) 結婚に伴う住居費、引越し費用等を助成する。　300,000円 年齢制限、所得制限有	国庫支出金			結婚祝金・出産祝金ともに令和3年度より減少している。 しかし、結婚・出産を後押しする制度として利用者からは好評であり今後も継続して実施したい。 また、令和3年度より実施している結婚新生活支援事業は、1件の申請・交付があった。 引き続き周知に努め結婚への後押しとしたい。
		県支出金	450	200	
		地方債			
		その他		456	
		一般財源	5,761	1,564	
		計	6,211	2,220	
		KPI実績	結婚祝金　9件 累計　24件 出産祝金　16件 累計　53件		
令和5年度（2023）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 結婚祝金、出産祝金など ・ 結婚祝金…町内に居住し、結婚後も定住する者　1,050,000円 1組　7万円 ・ 出産祝金…身延町に居住し、出産後も定住する者　4,510,000円 第1子　5万円 第2子　7万円 第3子　30万円 以降、1人増えるごとに10万円加算 ◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続実施 ・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈　109,021円 ◆ 印鑑贈呈の継続実施 ・ 出産祝金申請者に贈呈　125,400円 ◆ 結婚新生活支援事業補助金の実施(支援制度拡充) 結婚に伴う住居費、引越し費用等を助成する。　2,100,000円 年齢制限、所得制限有	国庫支出金			
		県支出金	1,050		
		地方債			
		その他			
		一般財源	6,845		
		計	7,895	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和6年度 （2024）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 結婚祝金、出産祝金など　予算未定 ◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続実施 ・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈　予算未定 ◆ 印鑑贈呈の継続実施 ・ 出産祝金申請者に贈呈　予算未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	子育て支援課
施策内容	(1)	働く保護者への支援充実	
アクション	①	学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。	

施策のKPI（成果目標）	学童保育アンケート結果学童保育事業の運営全般の満足度（満足度を令和6年度に90.0%以上にする）	出典元	子育て支援課調査	基準値 令和元年度（2019）	87.3%
				目標値 令和6年度（2024）	90.0%

■実施内容　◎ 学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。	国庫支出金			169の配布世帯の内、122の世帯からニーズ調査の回答を得た。 今後も利用者のニーズ把握に努め現在の運営の在り方について検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	88.5%		
令和3年度（2021）	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。	国庫支出金			154の配布世帯の内、110の世帯からニーズ調査の回答を得た。 今後も利用者のニーズ把握に努め現在の運営の在り方について検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	93.7%		
令和4年度（2022）	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。	国庫支出金			148の配布世帯の内、109の世帯からニーズ調査の回答を得た。 今後も利用者のニーズ把握に努め現在の運営の在り方について検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	92.6%		
令和5年度（2023）	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	子育て支援課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減	
アクション	①	国・県事業で対象とならない0歳から2歳までの世帯へ利用料の無償化を行い、保護者負担の軽減を図ります。 3歳から5歳までの副食費徴収対象者へ補助を行い、保護者負担の軽減を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例 及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例 補助対象者への補助率（補助支給率を毎年度100%とする）	出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度（2018）	未実施
				目標値 令和6年度（2024）	100%/毎年度

■実施内容　◎ 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例 及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例に基づき、保護者負担の軽減を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆保育利用料等無償化事業　（予算：調整中） ◎国事業 ・事業内容 3歳から5歳までのすべての児童の利用料を無償化 0歳から2歳までの住民税非課税世帯の利用料を無償化 **【 多子軽減 】** 同時入所の場合、最年長の児童を第1カウントとして第2子の利用料を半額、第3子以降の利用料を全て無料 （世帯年収360万円以下の場合、第1子の年齢制限なし） ◎県事業 ・事業内容 第1子の年齢に関わらず、第2子以降の利用料を全て無料。 世帯年収640万円以下、3歳未満児で、世帯の第2子以降が対象（3歳到達の年度末まで対象） ◎町事業 ・事業内容 県事業費の1/2を町負担 国・県事業の対象とならない0歳から2歳までの世帯の利用料を無償化 3歳から5歳までの副食費徴収対象者へ、一人あたり月額4,500円（上限）を補助	国庫支出金	0	0	国庫支出金については、地方交付税措置されています。 予算・決算額については、予算書および決算書に記載のあるもののみ記載してあります。 条例に基づき事業を行い、補助率は成果目標の100%を達成しました。 補助率100%を達成しているため、今後も条例に基づき保護者の負担軽減を図っていきます。
		県支出金	2,767	2,767	
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,330	3,965	
		計	7,097	6,732	
		KPI実績	100%		
令和3年度（2021）	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ	国庫支出金			国庫支出金については、地方交付税措置されています。 予算・決算額については、予算書および決算書に記載のあるもののみ記載してあります。 条例に基づき事業を行い、補助率は成果目標の100%を達成しました。 補助率100%を達成しているため、今後も条例に基づき保護者の負担軽減を図っていきます。
		県支出金	2,296	2,279	
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,032	3,768	
		計	6,328	6,047	
		KPI実績	100%		
令和4年度（2022）	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ	国庫支出金			国庫支出金については、地方交付税措置されています。 予算・決算額については、予算書および決算書に記載のあるもののみ記載してあります。 条例に基づき事業を行い、補助率は成果目標の100%を達成しました。 補助率100%を達成しているため、今後も条例に基づき保護者の負担軽減を図っていきます。
		県支出金	2,138	2,410	
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,374	2,851	
		計	6,512	5,261	
		KPI実績	100%		
令和5年度（2023）	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ	国庫支出金			
		県支出金	2,340		
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,618		
		計	5,958	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ	国庫支出金			
		県支出金	2,701		
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,968		
		計	7,669	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	福祉保健課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減	
アクション	②	障害児をもつ保護者に対し、町障害児通所支援利用者負担額助成金支給制度により、障害児通所支援利用者負担額を助成します。	

施策のKPI（成果目標）	身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱による助成率（助成金支給率を毎年度100%とする）	出典元	福祉保健課調査	基準値 令和元年度（2019）	100%
				目標値 令和6年度（2024）	100%/毎年度

■実施内容　◎　一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国や県の補助対象要件を拡大し適用する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。 ・「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成 内容：国・県事業の補助対象外となる障害児（所得要件を満たす0～3歳未満の第1子）をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。 助成金支給実績（町単独分） 4,600 円　×　12　月　×　0 人　＝　0 円	国庫支出金			令和2年度は申請がなかったが、引き続き要綱に基づき支援をしていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	56	0	
		計	56	0	
		KPI実績	申請なし		
令和3年度（2021）	◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。 ・「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成 内容：国・県事業の補助対象外となる障害児（所得要件を満たす0～3歳未満の第1子）をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。 助成金支給実績（町単独分） 4,600 円　×　12　月　×　0 人　＝　0 円	国庫支出金			令和3年度は申請がなかったが、引き続き要綱に基づき支援をしていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	56	0	
		計	56	0	
		KPI実績	申請なし		
令和4年度（2022）	◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。 ・「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成 内容：国・県事業の補助対象外となる障害児（所得要件を満たす0～3歳未満の第1子）をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。 助成金支給実績（町単独分） 4,600 円　×　12　月　×　0 人　＝　0 円	国庫支出金			令和4年度は申請がなかったが、引き続き要綱に基づき支援をしていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	56		
		計	56	0	
		KPI実績	申請なし		
令和5年度（2023）	◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。 ・「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成 内容：国・県事業の補助対象外となる障害児（所得要件を満たす0～3歳未満の第1子）をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。 助成金支給実績（町単独分） 4,600 円　×　12　月　×　1 人　＝　55,200 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	56		
		計	56	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。 ・「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成 内容：国・県事業の補助対象外となる障害児（所得要件を満たす0～3歳未満の第1子）をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。 助成金支給実績（町単独分） 4,600 円　×　12　月　×　1 人　＝　55,200 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	56		
		計	56	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世帯が安心して暮らせる支援の充実	子育て支援課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減	
アクション	③	保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給します。	

施策のKPI（成果目標）	保育所等入園支度金支給要綱に基づく支給対象者への支給率（入園支度金支給率を毎年度100%とする）	出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度（2018）	100%
				目標値 令和6年度（2024）	100%/毎年度

■実施内容　◎　保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給（R2.12要綱改正） 令和2年度入園児　15,000円×15人＝225,000円 令和3年度入園児　20,000円×21人＝420,000円	国庫支出金			転入者を含む全対象者に対し支給する事ができた。（令和2年度入園児15人、令和3年度入園児21人に対し支給。） 年度途中での入所者（転入含む）の把握を行い、申請漏れがないようにする。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	650	645	
		計	650	645	
		KPI実績	100%		
令和3年度（2021）	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給（R2.12要綱改正） 令和3年度入園児　20,000円×16人＝320,000円 令和4年度入園児　20,000円×15人＝300,000円	国庫支出金			転入者を含む全対象者に対し支給する事ができた。（令和3年度入園児16人、令和4年度入園児15人に対し支給。） 年度途中での入所者（転入含む）の把握を行い、申請漏れがないようにする。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	900	620	
		計	900	620	
		KPI実績	100%		
令和4年度（2022）	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給 令和4年度入園児　20,000円×16人＝320,000円 令和5年度入園児　20,000円×15人＝300,000円	国庫支出金			転入者を含む全対象者に対し支給する事ができた。（令和4年度入園児16人、令和5年度入園児15人に対し支給。） 年度途中での入所者（転入含む）の把握を行い、申請漏れがないようにする。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	800	620	
		計	800	620	
		KPI実績	100%		
令和5年度（2023）	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給 園児　35人　×　20,000円　＝750,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	750		
		計	750	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給 園児　30人　×　20,000円　＝600,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	600		
		計	600	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	学校教育課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減	
アクション	④	入園時、小中学校入学時に必要となる園服、制服、体育着、学用品等の支度金として入園・入学支度金を支給します。	

施策のKPI（成果目標）	入学支度金支給要綱に基づく支給対象者への支給率（対象者への支給率を毎年度100%とする）	出典元	学校教育課調査	基準値 平成30年度（2018）	100%
				目標値 令和6年度（2024）	100%/毎年度

■実施内容　◎　身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数 小学校　7 人 × 30,000 円 ＝ 210,000 円 中学校　0 人 × 60,000 円 ＝ 0 円 小学校　50 人 × 40,000 円 ＝ 2,000,000 円 中学校　47 人 × 70,000 円 ＝ 3,290,000 円 合計　5,500,000 円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 5,890 5,890 100%	 5,500 5,500	令和2年度の入学支度金については、年度途中の転入児童及び令和3年度入学児童生徒へ支給を行った。令和3年度入学児童生徒からは、入学時の必要物品を精査し、金額を小中共に1万円増額とし、入学時の保護者負担の更なる軽減を行うことができた。 今後も保護者負担軽減のため、必要に応じて内容を見直しながら、取り組みを推進する。
令和3年度（2021）	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数見込み 小学校　33 人 × 40,000 円 ＝ 1,320,000 円 中学校　62 人 × 70,000 円 ＝ 4,340,000 円 合計　5,660,000 円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 5,950 5,950 100%	 5,660 5,660	令和3年度の入学支度金については、年度途中の転入児童及び令和4年度入学児童生徒へ支給を行った。入学前の3月に支給している。 今後も保護者負担軽減のため、必要に応じて内容を見直しながら、取り組みを推進する。
令和4年度（2022）	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数見込み 小学校　45 人 × 40,000 円 ＝ 1,800,000 円 中学校　49 人 × 70,000 円 ＝ 3,430,000 円 合計　5,230,000 円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 6,050 6,050 100%	 5,230 5,230	令和4年度の入学支度金については、年度途中の転入児童及び令和5年度入学児童生徒へ支給を行った。入学前の3月に支給している。 今後も保護者負担軽減のため、必要に応じて内容を見直しながら、取り組みを推進する。
令和5年度（2023）	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数見込み 小学校　30 人 × 40,000 円 ＝ 1,200,000 円 中学校　67 人 × 70,000 円 ＝ 4,690,000 円 合計　5,890,000 円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 5,890 5,890 年度末の実績を記載	 0	
令和6年度（2024）	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数見込み 小学校　25 人 × 40,000 円 ＝ 1,000,000 円 中学校　48 人 × 70,000 円 ＝ 3,360,000 円 合計　4,360,000 円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 4,360 4,360 年度末の実績を記載	 0	
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	学校教育課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減	
アクション	⑤	小中学生の給食費の全額を補助します。	

施策のKPI（成果目標）	身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助対象者への交付率（対象者交付率を毎年度100%とする）	出典元	学校教育課調査	基準値 平成30年度（2018）	100%
				目標値 令和6年度（2024）	100%/毎年度

■実施内容　◎　身延町学校給食費補助金交付要綱に基づき子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。 給食費実績 身延清稜小　のべ55人　9,584 食×　270　円＝　2,587,680　円 下山小　のべ102人　18,550 食×　270　円＝　5,008,500　円 身延小　のべ142人　26,204 食×　270　円＝　7,075,080　円 身延中　のべ166人　29,724 食×　300　円＝　8,917,200　円 牛乳のみ（中学）　1人　182 食×　54.572　円＝　9,932　円 給食実施数　合計　23,598,392　円 小学校　187回　中学校　186回	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 27,217 27,217 100%	 23,599 23,599	補助金交付要綱に基づき補助金交付を実施し、子育て世代の経済的負担の軽減、児童・生徒の健全な育成の支援が図られた。 引続き取り組みを推進していく。
令和3年度（2021）	◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。 給食費実績 身延清稜小　のべ52人　10,309 食×　270　円＝　2,783,430　円 下山小　のべ102人　20,070 食×　270　円＝　5,418,900　円 身延小　のべ145人　28,735 食×　270　円＝　7,758,450　円 牛乳のみ　1人　128 食×　54.13　円＝　6,928　円 身延中　のべ167人　31,858 食×　300　円＝　9,557,400　円 牛乳のみ　1人　196 食×　54.13　円＝　10,609　円 合計　25,535,717 円 給食実施回数 小学校　202回　中学校　198回	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 26,759 26,759 100%	 25,536 25,536	補助金交付要綱に基づき補助金交付を実施し、子育て世代の経済的負担の軽減、児童・生徒の健全な育成の支援が図られた。 引続き取り組みを推進していく。
令和4年度（2022）	◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。 給食費実績 身延清稜小　のべ48人　9,711 食×　290　円＝　2,816,190　円 下山小　のべ95人　18,854 食×　290　円＝　5,467,660　円 身延小　のべ121人　23,846 食×　290　円＝　6,915,340　円 牛乳のみ　1人　128 食×　55.2　円＝　7,065　円 身延中　のべ164人　30,681 食×　340　円＝　10,431,540　円 合計　25,637,795 円 給食実施回数 小学校　202回　中学校　198回	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 27,349 27,349 100%	 25,638 25,638	補助金交付要綱に基づき補助金交付を実施し、子育て世代の経済的負担の軽減、児童・生徒の健全な育成の支援が図られた。 引続き取り組みを推進していく。
令和5年度（2023）	◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。 給食費見込み 小学校(1～5年)　218 人　×　290 円　×　201 日　＝　12,707,220　円 小学校(6年)　57 人　×　290 円　×　195 日　＝　3,223,350　円 中学校(1年)　51 人　×　340 円　×　193 日　＝　3,346,620　円 中学校(2年)　62 人　×　340 円　×　194 日　＝　4,089,520　円 中学校(3年)　47 人　×　340 円　×　181 日　＝　2,892,380　円 合計　26,259,090　円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 26,260 26,260 年度末の実績を記載	 0	
令和6年度（2024）	◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。 給食費見込み 小学校　234 人　×　290 円　×　200 日　＝　13,572,000　円 中学校　171 人　×　340 円　×　200 日　＝　11,628,000　円 合計　25,200,000　円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 25,200 25,200 年度末の実績を記載	 0	
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	学校教育課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減	
アクション	⑥	小中学校で使用する教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行います。	

施策のKPI（成果目標）	①教育委員会学校運営関係補助金交付要綱補助対象者への交付率（対象者交付率を毎年度100%とする） ②小中学校修学旅行費補助金交付要綱補助対象者への交付率（対象者交付率を毎年度100%とする）	出典元	学校教育課調査	基準値 平成30年度（2018）	①、②100%
				目標値 令和6年度（2024）	①、②100%/毎年度

■実施内容　◎　教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。 ・補助教材費公費負担 小学生　298 人　×　6,000　円　＝　1,781,180　円 中学生　167 人　×　10,000　円　＝　1,561,332　円 ・校外行事補助金 小学校　1,386,054　円　中学校　1,156,996　円 ・修学旅行費補助金 小学生　48 人　×　60,000　円　＝　1,758,414　円 中学生　47 人　×　110,000　円　＝　4,878,833　円 合計　12,522,809　円	国庫支出金			令和2年度の実施内容として、校外行事補助金については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業の縮小や中止の影響で、執行額が大幅に減額となった。また、修学旅行費補助金についても行き先及び日数の見直し、go to トラベルキャンペーンの対象となり、同様に大幅減額となった。 引き続き子育て世代の負担軽減のため、取り組みを推進する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	18,509	12,523	
		計	18,509	12,523	
		KPI実績	①　100% ②　100%		
令和3年度（2021）	◆ 教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。 ・補助教材費公費負担 小学生　295 人　×　6,000　円　＝　1,766,250　円 中学生　169 人　×　10,000　円　＝　1,505,290　円 ・校外行事補助金 小学校　3,490,835　円　中学校　1,641,307　円 ・修学旅行費補助金 小学生　61 人　×　60,000　円　＝　3,335,297　円 中学生　64 人　×　110,000　円　＝　4,602,454　円 合計　16,341,433　円	国庫支出金			令和3年度の実施内容として、校外行事補助金については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業の縮小や中止の影響で、執行額が予算額の6割程度となった。また、修学旅行費補助金についても行き先及び日数の見直しがあり、その他、コロナ感染対策のため、密を避けるために台数を増やした。 引き続き子育て世代の負担軽減のため、取り組みを推進する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	21,947	16,341	
		計	21,947	16,341	
		KPI実績	①　100% ②　100%		
令和4年度（2022）	◆ 教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。 ・補助教材費公費負担 小学生　265 人　×　6,000　円　＝　1,572,940　円 中学生　164 人　×　10,000　円　＝　1,548,434　円 ・校外行事補助金 小学校　2,924,095　円　中学校　2,841,430　円 ・修学旅行費補助金 小学生　49 人　×　60,000　円　＝　2,399,311　円 中学生　58 人　×　120,000　円　＝　6,897,854　円 合計　18,184,064　円	国庫支出金			令和4年度において、校外行事補助金については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業の縮小や中止の影響により、小学校においては執行額が予算額の5割程度となった。中学校においては野球部が関東大会に出場となったため昨年度よりも増額となった。また、修学旅行費補助金について、小中学校ともに旅行先がコロナ以前に戻った。補助金額が中学生については1人110,000円から120,000円と引き上げられた。 引き続き子育て世代の負担軽減のため、取り組みを推進する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	22,397	18,184	
		計	22,397	18,184	
		KPI実績	①　100% ②　100%		
令和5年度（2023）	◆ 教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。 ・補助教材費公費負担 小学生　275 人　×　6,000　円　＝　1,650,000　円 中学生　160 人　×　10,000　円　＝　1,600,000　円 ・校外行事補助金 小学校　5,596,000　円　中学校　3,069,000　円 ・修学旅行費補助金 小学生　71 人　×　60,000　円　＝　4,260,000　円 中学生　53 人　×　120,000　円　＝　6,360,000　円 合計　22,535,000　円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	22,535		
		計	22,535	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。 ・補助教材費公費負担 小学生　234 人　×　6,000　円　＝　1,404,000　円 中学生　171 人　×　10,000　円　＝　1,710,000　円 ・ 小学校　6,000,000　円　中学校　2,500,000　円 ・修学旅行費補助金 小学生　50 人　×　60,000　円　＝　3,000,000　円 中学生　65 人　×　120,000　円　＝　7,800,000　円 合計　22,414,000　円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	22,414		
		計	22,414	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	子育て支援課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減	
アクション	⑦	乳幼児の保護者への乳幼児用おむつ購入費の補助をします。	

施策のKPI（成果目標）	乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業支給対象者への補助金支給率（支給率を毎年度100%とする）	出典元	子育て支援課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和6年度（2024）	100%/毎年度

■実施内容　◎　乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助を行う。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 ・補助事業の制度設計実施済 ・補助事業要綱の制定実施済	国庫支出金			制度設計、要綱制定完了 令和3年度から事業実施する体制を整えた。 子育てにかかる経済的負担を軽減し子育て支援及び少子化対策を図るため、令和3年度から事業を実施する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0		
		計	0	0	
		KPI実績	要綱制定		
令和3年度（2021）	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 助成対象児及び助成額 1歳未満　51 人　×　36,000 円　＝　1,836,000 円 2歳未満　34 人　×　24,000 円　＝　816,000 円 3歳未満　24 人　×　12,000 円　＝　288,000 円 合計　2,940,000 円	国庫支出金			転入者、新生児を含む全世帯に対し、支給する事ができた。町民課戸籍担当と連携し、申請漏れがないようにする。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,036	2,940	
		計	3,036	2,940	
		KPI実績	100%		
令和4年度（2022）	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 助成対象児及び助成額 1歳まで　19 人　×　36,000 円　＝　684,000 円 2歳まで　23 人　×　24,000 円　＝　552,000 円 3歳まで　29 人　×　12,000 円　＝　348,000 円 合計　1,584,000 円	国庫支出金			転入者、新生児を含む全世帯に対し、申請勧奨を行い、支給する事ができた。町民課戸籍担当と連携し、申請漏れがないようにする。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,100	1,584	
		計	2,100	1,584	
		KPI実績	100%		
令和5年度（2023）	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 ・事業実施 ・補助金額 1歳まで　30 人　×　36,000 円　＝　1,080,000 円 2歳まで　30 人　×　24,000 円　＝　720,000 円 3歳まで　30 人　×　12,000 円　＝　360,000 円 合計　2,160,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,160		
		計	2,160	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 ・事業実施 ・補助金額 1歳まで　28 人　×　36,000 円　＝　1,008,000 円 2歳まで　28 人　×　24,000 円　＝　672,000 円 3歳まで　24 人　×　12,000 円　＝　288,000 円 合計　1,968,000 円 ※乳幼児の人数はH31.4.1時点を基に想定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,968		
		計	1,968	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世帯が安心して暮らせる支援の充実	子育て支援課
施策内容	(3)	医療費無料化及び入院時食事療養費支給	
アクション	①	0歳から18歳までの医療費の無料化及び入院時食事療養費の支給を行います。	

施策のKPI（成果目標）	子育て支援医療費助成金支給条例支給対象者への支給率（支給率を毎年度100%とする）	出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度（2018）	100%
				目標値 令和6年度（2024）	100%/毎年度

■実施内容　◎　子育て支援医療費助成金支給条例に基づき、0歳から18歳までの子供の医療費等にかかる保護者負担の軽減を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 子育て支援医療費助成金支給事業 ・ ※県では通院：満5歳に達した月まで、入院：満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。 ・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象としている。 ・ 令和2年度は診療報酬明細書7674件につき、補助を行った。 （入院時食事療養費4件）　17,580千円	国庫支出金			令和2年度診療、7,674件に対し補助を行う事ができた。 児童の医療費を助成することにより子育てにかかる経済的負担を軽減するため、事業を継続する。
		県支出金	862	1,766	
		地方債	0		
		その他	11,456	11,375	
		一般財源	8,654	4,439	
		計	20,972	17,580	
		KPI実績	100%		
令和3年度（2021）	◆ 子育て支援医療費助成金支給事業 ・ ※県では通院：満5歳に達した月まで、入院：満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。 ・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象とする。 令和3年度は診療報酬明細書6362件につき、補助を行った。 （入院時食事療養費10件）　119千円	国庫支出金			令和3年度診療6,362件に対し補助を行う事ができた。 児童の医療費を助成することにより子育てにかかる経済的負担を軽減するため、事業を継続する。
		県支出金	3,351	2,124	
		地方債			
		その他	14,223	14,684	
		一般財源	3,373	2,486	
		計	20,947	19,294	
		KPI実績	100%		
令和4年度（2022）	◆ 子育て支援医療費助成金支給事業 ・ ※県では通院：満5歳に達した月まで、入院：満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。 ・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象とする。 令和4年度は診療報酬明細書6,413件につき、補助を行った。 （入院時食事療養費20件）　324千円	国庫支出金			令和4年度診療6,413件に対し補助を行う事ができた。 児童の医療費を助成することにより子育てにかかる経済的負担を軽減するため、事業を継続する。
		県支出金	2,163	1,827	
		地方債			
		その他	10,402	14,252	
		一般財源	8,131	3,445	
		計	20,696	19,524	
		KPI実績	100%		
令和5年度（2023）	◆ 子育て支援医療費助成金支給事業 ・ ※県では通院：満5歳に達した月まで、入院：満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。 ・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象とする。	国庫支出金			
		県支出金	2,088		
		地方債			
		その他	10,654		
		一般財源	8,542		
		計	21,284	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 子育て支援医療費助成金支給事業 ・ ※県では通院：満5歳に達した月まで、入院：満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。 ・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象とする。	国庫支出金			
		県支出金	2,210		
		地方債			
		その他	1,072		
		一般財源	17,165		
		計	20,447	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	福祉保健課
施策内容	(3)	医療費無料化及び入院時食事療養費支給	
アクション	②	重度心身障害児の医療費窓口無料化を継続して実施します。	

施策のKPI（成果目標）	重度心身障害児の医療費窓口無料化を継続実施（令和6年度まで継続実施する）	出典元	福祉保健課調査	基準値 令和元年度（2019）	実施
				目標値 令和6年度（2024）	継続実施

■実施内容　重度心身障害児の医療費負担を軽減し、必要な医療を受けられる環境を整え、18歳未満の障害児に対する窓口無料化を維持する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施	国庫支出金			重度心身障害児が必要な医療を受けるにあたり、保護者等の負担を軽減するため今後も当該事業を継続していく。
		県支出金	230	141	
		地方債			
		その他			
		一般財源	230	142	
		計	460	283	
		KPI実績	継続実施		
令和3年度（2021）	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施	国庫支出金			重度心身障害児が必要な医療を受けるにあたり、保護者等の負担を軽減するため今後も当該事業を継続していく。
		県支出金	230	235	
		地方債			
		その他			
		一般財源	230	236	
		計	460	471	
		KPI実績	継続実施		
令和4年度（2022）	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施	国庫支出金			重度心身障害児が必要な医療を受けるにあたり、保護者等の負担を軽減するため今後も当該事業を継続していく。
		県支出金	290	269	
		地方債			
		その他			
		一般財源	290	271	
		計	580	540	
		KPI実績	継続実施		
令和5年度（2023）	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施	国庫支出金			
		県支出金	385		
		地方債			
		その他			
		一般財源	385		
		計	770	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施	国庫支出金			
		県支出金	385		
		地方債			
		その他			
		一般財源	385		
		計	770	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	結婚・出産への支援の充実	子育て支援課
施策内容	(3)	医療費無料化及び入院時食事療養費支給	
アクション	③	子どものインフルエンザ予防接種費用の一部助成を行います。	

施策のKPI（成果目標）	子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業実施要綱支給対象者への支給率（支給率を毎年度100%とする）	出典元	子育て支援課調	基準値 平成30年度（2018）	未実施
				目標値 令和6年度（2024）	100%/毎年度

■実施内容　◎　子どものインフルエンザ予防接種費用の一部助成を行い、保護者負担の軽減を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します 対象者899人、557人接種（延べ880人） 合計2,202,000円	国庫支出金			子どものインフルエンザ予防接種に係る費用を助成し、経済的負担を図るとともに、接種勧奨を継続する。 100%接種の目標に及ばず62%にとどまったが、昨年度の58.4%を上回る事ができた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,638	2,202	
		計	3,638	2,202	
		KPI実績	62%		
令和3年度（2021）	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します 対象者867人、448人接種（延べ744人） 合計1,860,000円	国庫支出金			子どものインフルエンザ予防接種に係る費用を助成し、経済的負担を図るとともに、接種勧奨を継続する。 100%接種の目標に及ばず52%にとどまった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,915	1,860	
		計	1,915	1,860	
		KPI実績	52%		
令和4年度（2022）	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します 対象者816人、345人接種（延べ542人） 合計1,355,000円	国庫支出金			子どものインフルエンザ予防接種に係る費用を助成し、経済的負担を図るとともに、接種勧奨を継続する。 100%接種の目標に及ばず42%にとどまった。コロナウイルス感染拡大の影響により、マスク着用等諸事情も影響したと考えている。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,713	1,355	
		計	2,713	1,355	
		KPI実績	42%		
令和5年度（2023）	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します 1回　2500円×2回(12歳以下は2回接種）×350人＝1,750,000円 1回　2500円×１回(13歳以上は1回接種）×280人＝700,000円 合計2,450,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,450		
		計	2,450	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します 1回　2500円×2回(12歳以下は2回接種）×570人＝2,850,000円 1回　2500円×１回(13歳以上は1回接種）×350人＝875,000円 合計3,725,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,725		
		計	3,725	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	交通防災課
施策内容	(4)	子どもを守るチャイルドシートの着用促進	
アクション	①	子どもたちを守るチャイルドシート着用を促進するため、購入費を補助します。	

施策のKPI（成果目標）	チャイルドシート購入補助実績（補助件数を令和6年度までに累計150件以上にする）	出典元	交通防災課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和6年度（2024）	累計150件

■実施内容　◎ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行い、乳幼児の交通安全、チャイルドシート購入に伴う負担の軽減、チャイルドシートの着用促進を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進 ・ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行った。 ・ 広報紙やホームページなどの方法で周知を行った。 実績　補助件数21件、補助合計額185,800円	国庫支出金			事業初年度であったが、21件の実績があった。今後も自動車に同乗中の乳幼児への交通事故による被害の軽減を図るとともにチャイルドシート購入に伴う保護者の負担軽減を図り、もって乳幼児の交通安全の確保、チャイルドシートの着用促進を図るため事業の周知を行っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	500	186	
		計	500	186	
		KPI実績	21件		
令和3年度（2021）	◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進 ・ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行った。 ・ 広報紙やホームページなどの方法で周知を行った。 実績　補助件数22件、補助合計額193,300円	国庫支出金			22件の実績があった。今後も自動車に同乗中の乳幼児への交通事故による被害の軽減を図るとともに、チャイルドシート購入に伴う保護者の負担軽減を図り、もって乳幼児の交通安全の確保、チャイルドシートの着用促進を図るため事業の周知を行っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	300	194	
		計	300	194	
		KPI実績	22件 累計　43件		
令和4年度（2022）	◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進 ・ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行った。 ・ 広報紙やホームページなどの方法で周知を行った。 実績　補助件数15件、補助合計額115,400円	国庫支出金			15件の実績があった。減少は少子化によるもの。今後も自動車に同乗中の乳幼児への交通事故による被害の軽減を図るとともに、チャイルドシート購入に伴う保護者の負担軽減を図り、もって乳幼児の交通安全の確保、チャイルドシートの着用促進を図るため事業の周知を行っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	300	115	
		計	300	115	
		KPI実績	15件 累計　58件		
令和5年度（2023）	◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進 ・ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行う。 ・ 広報紙やホームページなどの方法で周知を行う。 ・ 補助件数30件×補助金10,000円（上限）＝300,000円 予算：300,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	300		
		計	300	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進 ・ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行う。 ・ 広報紙やホームページなどの方法で周知を行う。 ・ 補助件数30件×補助金10,000円（上限）＝300,000円 予算未定：300,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	300		
		計	300	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	生涯学習課
施策内容	(5)	身延町総合型スポーツクラブ活動	
アクション	①	様々なスポーツに接する機会を提供することにより、関心・興味を持ち、競技力向上や健康づくり環境の充実を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	スポーツクラブ活動参加者数（参加者数を令和6年度までに累計100人以上にする）	出典元	生涯学習課調査	基準値 令和2年度（2020）	開始
				目標値 令和6年度（2024）	累計100人

■実施内容　・月替わりで色々なスポーツや動き作りの運動を行う。・指導員は、町内スポーツ少年団指導者や中学校体育教諭経験者、県スポ協（元体協）などに御願いをする。町では道具代や指導者の日当を負担する。・身体を動かすことの楽しさを感じてもらい、生涯スポーツやスポーツ少年団の活性化に繋げる。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆総合型スポーツクラブ活動の推進 ＊関係者協議（年間スケジュール作成）（開催種目・講師・指導者・会場等の調整） ＊開催周知（チラシ・広報・ホームページ等） ＊教室・講習会・セミナー等の開催	国庫支出金			令和2年度は総合型スポーツクラブ活動の推進に向け、軽スポーツ教室の開催等を予定していたが、新型コロナウィルス感染症の影響により多くが中止となり、開催できたのは、ソフトボール教室のみだった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	180	34	
		計	180	34	
		KPI実績	24人		
令和3年度（2021）	◆総合型スポーツクラブ活動の推進 ＊関係者協議（年間スケジュール作成）（開催種目・講師・指導者・会場等の調整） ＊開催周知（チラシ・広報・ホームページ等） ＊教室・講習会・セミナー等の開催	国庫支出金			令和3年度は総合型スポーツクラブ活動の推進に向け、軽スポーツ教室の開催等を予定していたが、新型コロナウィルス感染症の影響により、すべてが中止となった。 なお、令和3年度は、ソフトボールがスポーツ少年団への新規登録を行い活性化をすることができた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	180	0	
		計	180	0	
		KPI実績	0人 累計　24人		
令和4年度（2022）	◆総合型スポーツクラブ活動の推進 ＊関係者協議（年間スケジュール作成）（開催種目・講師・指導者・会場等の調整） ＊開催周知（チラシ・広報・ホームページ等） ＊教室・講習会・セミナー等の開催	国庫支出金			令和4年度は総合型スポーツクラブ活動の推進に向け、軽スポーツ教室の開催等を予定していたが、新型コロナウィルス感染症の影響により、すべてが中止となった。 なお、令和4年度は、ソフトボールスポーツ少年団が関東・全国大会へ出場し、平成30年度から始めたソフトボール教室が実を結ぶことがができた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	180	0	
		計	180	0	
		KPI実績	0人 累計　24人		
令和5年度（2023）	◆総合型スポーツクラブ活動の推進 ＊関係者協議（年間スケジュール作成）（開催種目・講師・指導者・会場等の調整） ＊開催周知（チラシ・広報・ホームページ等） ＊教室・講習会・セミナー等の開催	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	170		
		計	170	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆総合型スポーツクラブ活動の推進 ＊関係者協議（年間スケジュール作成）（開催種目・講師・指導者・会場等の調整） ＊開催周知（チラシ・広報・ホームページ等） ＊教室・講習会・セミナー等の開催	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	170		
		計	170	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上	学校教育課
施策内容	(1)	郷土愛を育む教育の充実	
アクション	①	将来町を担う子どもたちが、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行います。	

施策のKPI（成果目標）	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」（満足度を令和6年度までに基準値から5%向上する）	出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度（2019）	78.3%
				目標値 令和6年度（2024）	5%向上

■実施内容　◎ 第一期総合戦略に基づき、平成29年度に郷土愛を育む社会科副読本を作成し、翌30年度から地域学習教材として有効に活用されている。
令和2年年度以降も、引き続き活用し、郷土愛を育む教育を行う。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う	国庫支出金			副読本が配布され、地域学習の教材として有効に活用されている。 今後も定期的に内容の見直し等を行いながら、取り組みを継続する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	77.5%		
令和3年度（2021）	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う	国庫支出金			副読本が配布され、地域学習の教材として有効に活用されている。 今後も定期的に内容の見直し等を行いながら、取り組みを継続する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	74.4%		
令和4年度（2022）	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う ◆ 社会科副読本の改定及び増刷業務に向けた検討　円	国庫支出金			副読本が配布され、地域学習の教材として有効に活用されている。令和4年度は、教育研修センターと社会科副読本編集委員会が中心となり、令和6年4月に使用開始となる副読本の作成にあたり、修正箇所の抽出を行い、関係機関に対して照会や取材等を行った。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	79.3%		
令和5年度（2023）	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う ◆ 社会科副読本作成業務委託料　3,315,000円 改訂に伴う消耗品　30,000円 合計　3,345,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,345		
		計	3,345	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上	生涯学習課
施策内容	(1)	郷土愛を育む教育の充実	
アクション	②	将来町を担う子どもたちが、生まれ育った地域の歴史文化・自然を学び郷土愛を育む機会を提供します。	

施策のKPI（成果目標）	町内文化財等の学習資料作成数（資料を令和6年度までに10種作成し累計13種とする）	出典元	生涯学習課調査	基準値 令和元年（2019）	累計3種
				目標値 令和6年度（2024）	累計13種

■実施内容　◎　より充実した「歴史文化・自然」に関する学習資料を作成し、町内小中学校へ配布して地域学習の教材に活用してもらう。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 町内文化財等の学習資料10種以上を作成する ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施　講師謝金(交通費含) →町文化財担当職員が講師を務めたため未執行 ※対象：身延中学校生徒　開催日：2月12日(金)	国庫支出金			新型コロナウィルス感染症対策のため外部講師による講座はできなかったが、町文化財担当職員が身延中学校で「武田信玄公ゆかりの文化財」と題し講演した。 また、郷土学習の教材として「身延町の文化財Part1」・「綱脇龍妙上人とハンセン病」・「町の鳥ブッポウソウ」を作成し、身延中学校生徒に配布した。地域の歴史文化や名誉町民、自然について理解を深め、郷土愛を育む場を提供できた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	100	0	
		計	100	0	
		KPI実績	3種 累計　6種		
令和3年度（2021）	◆ 町内文化財等の学習資料10種以上を作成する ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施　講師謝金(交通費含)　60,000円	国庫支出金			歴史作家江宮隆之氏を招き、「裏切り者でなかった穴山梅雪の真実」と題した講演会を開催し、武田信玄公生誕500年の節目の年に、郷土の戦国武将について理解を深めることができた。 また、郷土学習の教材として「旧市川家住宅と昔のくらし」・「穴山梅雪の生涯と文化財」を作成し、町内小中学校に配布するとともに、町文化財担当職員が身延中学校で文化財等を学習する講座を行うことができた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	100	60	
		計	100	60	
		KPI実績	2種 累計　8種		
令和4年度（2022）	◆ 町内文化財等の学習資料10種以上を作成する ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施　講師謝金(交通費含)　60,000円	国庫支出金			歴史作家江宮隆之氏を招き、「白磁の人・異聞　木喰の発見」と題した講演会を開催し、木喰仏の価値や木喰上人の生涯について理解を深める機会を提供できた。 また、郷土学習の教材として「身延町の植物」・「甲斐源氏と文化財」・「身延町の文化財Part2」を作成し、町内小中学校に配布するとともに、町文化財担当職員が身延中学校で文化財等を学習する講座を行うことができた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	100	60	
		計	100	60	
		KPI実績	3種 累計　11種		
令和5年度（2023）	◆ 町内文化財等の学習資料10種以上を作成する ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施　講師謝金(交通費含)　178 ,000円 ・文化財等保存継承事業調査員謝金(交通費含)　126 ,000円 ※深敬園所蔵の綱脇龍妙上人関係資料の調査	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	304		
		計	304	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 町内文化財等の学習資料10種以上を作成する ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施　講師謝金(交通費含)　100,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	100		
		計	100	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上	学校教育課
施策内容	(2)	小中学校の児童生徒にタブレット端末を貸与	
アクション	①	小学校5・6年生及び中学生一人ひとりにタブレット端末を貸与、小学校4年生にはグループワーク用として数人に1台を導入し、授業等で活用することにより、児童生徒の学力の向上を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」（満足度を令和6年度までに基準値から5%向上する）	出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度（2019）	78.3%
				目標値 令和6年度（2024）	5%向上

■実施内容　◎　授業等にタブレットPCを活用することにより、教育環境の質的向上を図ると共に、児童生徒の学力の向上を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する タブレット型PC 環境整備（Wi-Fi環境、充電保管庫、管理サーバー、運用ソフト等） リース料 小学校　10,244,880 円 中学校　6,027,696 円 合計　16,272,576 円	国庫支出金			授業等にタブレットPCを活用することにより教育の質的向上が図られ、児童生徒の学力の向上に有効に活用されている。 引き続きタブレットPCを活用することにより、児童生徒の調べ学習等の充実を推進する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	16,273	16,273	
		計	16,273	16,273	
		KPI実績	77.5%		
令和3年度（2021）	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する タブレット型PC 環境整備（Wi-Fi環境、充電保管庫、管理サーバー、運用ソフト等） リース料 小学校　10,244,880 円 中学校　2,412,720 円 合計　12,657,600 円	国庫支出金			授業等にタブレットPCを活用することにより教育の質的向上が図られ、児童生徒の学力の向上に有効に活用されている。 引き続きタブレットPCを活用することにより、児童生徒の調べ学習等の充実を推進する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	12,658	12,658	
		計	12,658	12,658	
		KPI実績	74.4%		
令和4年度（2022）	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する タブレット型PC 環境整備（Wi-Fi環境、充電保管庫、管理サーバー、運用ソフト等） リース料 小学校　4,268,700 円 中学校　0 円 合計　4,268,700 円	国庫支出金			各教科の授業等にタブレットPCを活用することにより教育の質的向上が図られ、学力の向上に有効に活用されている。また、中学校を中心に持ち帰りでのドリル学習などでタブレットPCの有効活用を行っている。 引き続き、各教科等の学習の目的を達成するため、タブレットPCの有効活用に取り組んでいきたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,269	4,269	
		計	4,269	4,269	
		KPI実績	79.3%		
令和5年度（2023）	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する アクションプランで位置づけた本事業は、リース期間が中学校は令和3年8月、小学校は令和4年8月に終了した。 令和2年度に国がGIGAスクール構想を前倒しで実施したことにより、同年度中に全国で全児童生徒に対して1人1台端末が導入され、町でも整備（購入）した。 総合戦略による内容は、GIGAスクール構想による1人1台端末の導入前に整備した内容である。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0		
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する タブレット型PC 環境整備（Wi-Fi環境、充電保管庫、管理サーバー、運用ソフト等） リース料 小学校　0 円 中学校　0 円 合計　0 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0		
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上	学校教育課
施策内容	(3)	英語教育の充実	
アクション	①	英語指導助手（ALT）等による中学校英語学習時間を増やすとともに、小学生に対しても英語学習機会の充実を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」（満足度を令和6年度までに基準値から5%向上する）	出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度（2019）	78.3%
				目標値 令和6年度（2024）	5%向上

■実施内容　◎　英語指導助手（ALT）等による中学校英語学習時間を増やすとともに、小学生に対しても英語学習機会の充実を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 英語指導助手（ALT）等により小中学校英語学習機会の充実を図る。 【ALT】 中学校1校に2名配置　9,257,600 円 小学校3校に各1名、合計3名配置　6,900,630 円 合計　16,158,230 円	国庫支出金			中学校1校に2人配置することにより、生きた教材として活用することができ、英語教育の充実が図れた。小学校3校には各校に1人配置し、新学習指導要領の円滑な実施に活用することができた。 引き続き配置することにより、児童生徒の英語学習機会の充実を推進する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	17,128	16,158	
		計	17,128	16,158	
		KPI実績	77.5%		
令和3年度（2021）	◆ 英語指導助手（ALT）等により小中学校英語学習機会の充実を図る。 【ALT】 中学校1校に2名配置　9,257,600 円 小学校3校に各1名、合計3名配置　6,900,630 円 合計　16,158,230 円	国庫支出金			中学校1校に2人配置することにより、生きた教材として活用することができ、英語教育の充実が図れた。小学校3校には各校に1人配置し、新学習指導要領の円滑な実施に活用することができた。 引き続き配置することにより、児童生徒の英語学習機会の充実を推進する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	16,352	16,158	
		計	16,352	16,158	
		KPI実績	74.4%		
令和4年度（2022）	◆ 英語指導助手（ALT）等により小中学校英語学習機会の充実を図る。 【ALT】 小学校3校に各1名、合計3名配置　6,900,630 円 中学校1校に2名配置　10,573,200 円 合計　17,473,830 円	国庫支出金			中学校1校に2人配置することにより、生きた教材として活用することができ、英語教育の充実が図れた。小学校3校には各校に1人配置し、新学習指導要領の円滑な実施に活用することができた。 引き続き配置することにより、児童生徒の英語学習機会の充実を推進する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	17,474	17,474	
		計	17,474	17,474	
		KPI実績	79.3%		
令和5年度（2023）	◆ 英語指導助手（ALT）等により小中学校英語学習機会の充実を図る。 【ALT】 小学校3校に各1名、合計3名配置　6,900,630 円 中学校1校に2名配置　10,837,200 円 合計　17,737,830 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	17,738		
		計	17,738	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 英語指導助手（ALT）等により小中学校英語学習機会の充実を図る。 【ALT】 小学校3校に各1名、合計3名配置　6,900,630 円 中学校1校に2名配置　10,837,200 円 合計　17,737,830 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	17,738		
		計	17,738	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上	子育て支援課
施策内容	(3)	英語教育の充実	
アクション	②	町内全園児に、英会話に親しむ機会を設けるため、町内の各保育所(園)に外国人講師を派遣します。	

施策のKPI（成果目標）	アンケート調査「英語教育に関する満足度」(満足度を令和6年度までに基準値から5%向上する)	出典元	子育て支援課調査	基準値 令和元年度(2019)	68.0%
				目標値 令和6年度(2024)	5%向上

■実施内容　◎　町内の各保育所(園)に外国人講師を派遣し、園児が英会話に親しむ機会を設けます

年度	内容	財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。 ・ 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う ・私立保育園補助額　240,000円　×　1　園 302,400円　×　1　園　合計542,400円 ・町内全園児への英語教材の配布 95　人　＝　153,175　円	国庫支出金			アンケート調査の結果98.3%が英語教育が必要と考えており、教材の活用率は63.2%である。 町内全園児に対し、英会話に親しむ機会を設けるため、事業を継続したい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	865	696	
		計	865	696	
		KPI実績	63.2%		
令和3年度（2021）	◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。 ・ 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う ・私立保育園補助額　260,000円　×　1　園 319,200円　×　1　園 ・町内全園児への英語教材の配布 90　人　＝　160,000　円	国庫支出金			アンケート調査の結果98.9%が英語教育が必要と考えており、教材の活用率は63.0%である。 町内全園児に対し、英会話に親しむ機会を設けるため、事業を継続したい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	900	739	
		計	900	739	
		KPI実績	63.0%		
令和4年度（2022）	◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。 ・ 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う ・私立保育園補助額　410,000円　×　1　園 450,000円　×　1　園 ・町内全園児への英語教材の配布 95　人　＝　186,000　円	国庫支出金			アンケート調査の結果98.9%が英語教育が必要と考えており、教材の活用率は70.2%である。 町内全園児に対し、英会話に親しむ機会を設けるため、事業を継続したい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,100	1,046	
		計	1,100	1,046	
		KPI実績	70.2%		
令和5年度（2023）	◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。 ・ 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う ・私立保育園補助額　450,000円　×　2　園　＝　900,000　円 ・町内全園児への英語教材の配布 2,000円　×　80　人　＝　160,000　円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,060		
		計	1,060	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。 ・ 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う ・私立保育園補助額　350,000円　×　2　園　＝　700,000　円 ・町内全園児への英語教材の配布 1,540　円　×　100　人　＝　154,000　円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	854		
		計	854	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上	学校教育課
施策内容	(4)	児童生徒のチャレンジ応援助成	
アクション	①	児童生徒のチャレンジを応援するため、英語検定・漢字検定・数学検定の検定料を助成します。 また、中学校で実施する団体受検時に小学生も受検できるようにすることにより、受検しやすい環境を整えます。	

施策のKPI（成果目標）	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」（満足度を令和6年度までに基準値から5%向上する）	出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度（2019）	78.3%
				目標値 令和6年度（2024）	5%向上

■実施内容　◎　身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱により検定料の助成を行う。また、教員の負担軽減のため、試験官として臨時職員を配置する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。 【英語検定料助成】 5級17名×2,000円、4級14名×2,600円、3級16名×3,900円、 準2級12名×5,800円　2級2名×6,500円　157,300　円 【漢字検定料助成】 10～8級39名×1,500円、7～5級40名×2,000円、4・3級23名×2,500円、 準2級1名×2,500円、2級3名×3,500円　209,000　円 【数字検定料助成】 11～9級24名×2,000円、8～6級20名×2,500円、5・4級10名×3,000円、 3級8名×3,500円、6級1名×2,200円　158,200　円 ・試験官賃金　2名×1,500円×2.5時間×4回　30,000　円	国庫支出金			令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、年間3回実施予定であった英語検定及び漢字検定の実施回数がそれぞれ2回となったが、検定料助成により積極的な検定へのチャレンジを応援することができた。 引き続き学校を通じて制度の周知を行うとともに、受検機会の確保に努めながら取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	982	555	
		計	982	555	
		KPI実績	77.5%		
令和3年度（2021）	◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。 【英語検定料助成】 5級13名×2,500円、4級21名×2,900円、3級15名×4,800円、 準2級20名×4,900円、2級5名×5,500円　248,000　円 【漢字検定料助成】 10～8級32名×1,500円、7～5級43名×2,000円、4・3・準2級23名×2,500 2級2名×3,500円　198,500　円 【数字検定料助成】 11～9級15名×2,000円、8～6級23名×2,500円、5・4級14名×3,000円、 3級4名×3,500円、準2級2名×4,000円　150,500　円 ・試験官賃金　2名×1,500円×2.5時間×2回　15,000　円	国庫支出金			令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、年間3回実施予定であった漢字検定の実施回数が2回、年間2回実施予定の数学検定は1回の実施となった。回数は減ったが、検定料助成により積極的な検定へのチャレンジを応援することができた。 引き続き学校を通じて制度の周知を行うとともに、受検機会の確保に努めながら取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	851	612	
		計	851	612	
		KPI実績	74.4%		
令和4年度（2022）	◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。 【英語検定料助成】 5級13名×2,500円、4級19名×2,900円、3級16名×4,700円、 準2級8名×5,700円、2級2名×6,400円　221,200　円 【漢字検定料助成】 10～8級17名×1,500円、7～5級27名×2,000円、4・3級15名×2,500円、 準2級4名×2,500円、2級1名×3,500円　130,500　円 【数字検定料助成】 11～9級17名×2,000円、8～6級28名×2,500円、5・4級12名×3,000円、 3級6名×3,500円、準2級1名×4,000円、2級1名×4,800円　169,800　円 ・試験官賃金　1,500円×11.5時間　17,250　円	国庫支出金			令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染者が学校現場においても発生したが、検定は計画どおり実施した。（漢字検定3回、英語検定3回、数学検定2回）検定料助成により積極的な検定へのチャレンジを応援することができた。 引き続き学校を通じて制度の周知を行うとともに、受検機会の確保に努めながら取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	869	539	
		計	869	539	
		KPI実績	79.3%		
令和5年度（2023）	◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。 【英語検定料助成】 5級20名×2,500円、4級25名×2,900円、3級25名×4,700円、 準2級10名×5,700円、2級5名×6,400円　329,000　円 【漢字検定料助成】 10～8級40名×1,500円、7～5級40名×2,000円、4・3級25名×2,500円、 準2級10名×2,500円、2級5名×3,500円　245,000　円 【数字検定料助成】 11～9級20名×2,500円、8～6級25名×3,100円、5・4級25名×3,800円、 3級5名×4,300円、準2級5名×4,800円、　254,600　円 2級1名×5,600円 ・試験官賃金　2名×1,500円×3時間×5回　45,000　円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	874		
		計	874	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。 【英語検定料助成】 5級20名×2,500円、4級25名×2,900円、3級25名×4,700円、 準2級10名×5,700円、2級5名×6,400円　329,000 円 【漢字検定料助成】 10～8級40名×1,500円、7～5級40名×2,000円、4・3級25名×2,500円、 準2級10名×2,500円、2級5名×3,500円　245,000 円 【数字検定料助成】 11～9級20名×2,500円、8～6級25名×3,100円、5・4級25名×3,800円、 3級5名×4,300円、準2級5名×4,800円、　273,600 円 2級1名×5,600円 ・試験官賃金　2名×1,500円×3時間×5回　45,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	893		
		計	893	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-4	災害発生時の児童生徒の安全確保	学校教育課
施策内容	(1)	避難訓練、引き渡し訓練、情報伝達訓練の充実強化	
アクション	①	近い将来発生が予想されている東海沖地震等の大規模災害に備え、避難訓練や引き渡し訓練を実施するとともに、就学区域に対応した情報伝達訓練を行います。	

施策のKPI（成果目標）	各学校の避難訓練実施回数を毎年度2回以上実施	出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度（2019）	各校2回以上
				目標値 令和6年度（2024）	各校3回以上/毎年度

■実施内容　◎　各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。 訓練実施（目標値3回以上）	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、予定されていた訓練で未実施のものがありましたが、目標値を上回る訓練が実施されている。 引き続き大規模災害に備え訓練を実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	各校3回以上		
令和3年度（2021）	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。 訓練実施（目標値3回以上）	国庫支出金			今年度は各校とも目標値を上回る訓練が実施されている。 引き続き大規模災害に備え訓練を実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	各校3回以上		
令和4年度（2022）	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。 訓練実施（目標値3回以上）	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、予定されていた訓練で未実施のものがありましたが、目標値を上回る訓練が実施されている。 引き続き大規模災害に備え訓練を実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	各校3回以上		
令和5年度（2023）	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。 訓練実施（目標値3回以上）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。 訓練実施（目標値3回以上）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-4	災害発生時の児童生徒の安全確保	学校教育課
施策内容	(2)	災害発生時に必要な防災用備品等の整備	
アクション	①	災害発生時に必要となる防災用備品等を整備し、児童生徒の安全を確保した上で、地域の防災備品等としても活用します。	

施策のKPI（成果目標）	備蓄品の備蓄量（備蓄量を令和6年度までに1人2日分確保する）	出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度（2019）	1.5日分/人
				目標値 令和6年度（2024）	2日分/人

■実施内容　◎　平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める 非常食等の入れ替え 小学校　511,080 円 中学校　348,560 円 合計　859,640 円	国庫支出金			令和2年度はアルファ化米の入れ替えのみのためKPI実績増はない。 引き続き目標値達成のため購入を続けていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	860	860	
		計	860	860	
		KPI実績	1.5日分/人		
令和3年度（2021）	◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める 非常食等の追加・入れ替え 小学校　149,770 円 中学校　79,290 円 合計　229,060 円	国庫支出金			令和3年度はビスケットの入れ替えのみのためKPI実績増はない。 引き続き目標値達成のため購入を続けていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	230	230	
		計	230	230	
		KPI実績	1.5日分/人		
令和4年度（2022）	◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める 非常食等の追加・入れ替え 小学校　157,950 円 中学校　84,240 円 合計　242,190 円	国庫支出金			令和4年度はシチューを追加購入した。 引き続き目標値達成のため購入を続けていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	254	243	
		計	254	243	
		KPI実績	1.6日分/人		
令和5年度（2023）	◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める 非常食等の追加・入れ替え 小学校　382,000 円 中学校　337,000 円 合計　719,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	719		
		計	719	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める 非常食等の追加・入れ替え 小学校　382,000 円 中学校　337,000 円 合計　719,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	719		
		計	719	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-1	地域の拠点づくりの推進	企画政策課 財政課 関係各課
施策内容	(1)	交流・防災拠点の整備を検討	
アクション	①	空き校舎等の活用について、未利用公共施設検討委員会の提言を重視したうえで活用の方向を決定します。	

施策のKPI（成果目標）	空き校舎4校舎の活用等を決定する（空き校舎4校舎の活用等を令和6年度までに決定する） （旧久那土小、旧久那土中、旧下部小、旧下部中）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度（2019）	0校舎
				目標値 令和6年度（2024）	4校舎

■実施内容　◎　未利用公共施設検討委員会の提言を重視し、提言内容関連各課等をメンバーとする庁内会議（仮称）により活用等の方向性を決定する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 未利用公共施設検討委員会の提言を重視し、提言内容関連各課等をメンバーとする庁内会議（仮称）を開催し活用等の方向性を決定する。 ※町の方針を決定する。 ※ 未利用公共施設検討委員会の提言を受ける。（事務局：企画政策課） ※ 庁内会議により活用処分の検討決定を行う。（事務局：財政課） 委員会　旧久那土小中学校校舎9人、旧下部小中学校校舎10人 委員報償費　60,600円 食糧費　3,360円 郵送料　2,407円 会議録作成料　15,466円 合計　81,833円	国庫支出金			旧久那土小中学校校舎活用検討委員会、旧下部小中学校校舎活用検討委員会を開催し、活用提案の意見交換により提案書にまとめ、町へ提出された。 旧下部小中学校活用検討委員会は、ゆるキャン△による中学校校舎の活用を第1次提言書にまとめ、平成31年1月に提出。地域コミュニティ施設、企業の誘致、防砂拠点施設としての活用を第2次提言書にまとめ、令和2年6月に提出。 旧久那土小中学校校舎活用検討委員会は、各委員からの9つの提案内容を提言書にまとめ、令和3年3月に提出。 4校舎について提言書が提出されたことにより企画政策課による実施は終了となる。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	341	82	
		計	341	82	
		KPI実績	2校舎		
令和3年度（2021）	◆ 未利用公共施設活用検討委員会からの提言書により町の方針を決定し、活用を進める。 ※ 庁内会議により活用処分の検討決定を行う（事務局：財政課） ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度（2022）	◆ 町の方針により活用を進める。 ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度（2023）	◆ 町の方針により活用を進める。 ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 町の方針により活用を進める。 ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-1	地域の拠点づくりの推進	財政課 関係各課
施策内容	(1)	交流・防災拠点の整備を検討	
アクション	②	空き校舎等の活用について、未利用公共施設検討委員会の提言を重視したうえで活用の方向を決定します。	

施策のKPI （成果目標）	空き校舎4校舎の活用等を決定する（空き校舎4校舎の活用等を令和6年度までに決定する） （旧久那土小、旧久那土中、旧下部小、旧下部中）	出典元	財政課調査	基準値 （2019年度）	0校舎
				目標値 （2024年度）	4校舎

■実施内容　◎　未利用公共施設検討委員会の提言を重視し、提言内容関連各課等をメンバーとする庁内会議（仮称）により活用等の方向性を決定する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度 （2020）	◆ 未利用公共施設検討委員会の提言を重視し、提言内容関連各課等をメンバーとする庁内会議（仮称）を開催し活用等の方向性を決定する。 ※町の方針を決定する。 ※ 未利用公共施設検討委員会の提言を受ける（事務局：企画政策課） ※ 庁内会議により活用処分の検討決定を行う（事務局：財政課）	国庫支出金			旧下部小中学校校舎活用検討委員会より提言された内容について、庁内会議を実施。ゆるキャン△、地域コミュニティ施設、企業の誘致、防砂拠点施設としての活用を検討。 旧下部小学校については、企業の誘致を実施。旧下部中学校は、ゆるキャン△による活用など、観光課と五条が丘活性化協議会が主体となり各種事業を実施。 防災拠点については、避難用備蓄品等の保管場所として使用、なお地域コミュニティ施設としては、下部地区公民館が近隣にあり、その施設を活用してもらうこととした。 久那土小中学校校舎活用検討委員会より令和3年3月に提言いただいた内容については、令和3年度初期に庁内会議と開催する予定。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	2校舎		
令和3年度 （2021）	◆ 町の方針を決定し、活用を進める。 ※ 庁内会議により活用処分の検討決定を行う（事務局：財政課） ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。	国庫支出金			旧久那土小中学校校舎活用検討委員会より提言された内容について、庁内会議を実施。地域コミュニティ施設、企業の誘致、防災拠点施設としての活用を検討する事ととした。 旧久那土中学校については、企業の誘致を実施。旧久那土小学校は、老朽化している働く婦人の家を中心に一体的な整備を行い、久那土地区を中心に身延町の活性化に繋がるような機能的で効率的な多目的施設の整備に向けて検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0校舎		
令和4年度 （2022）	◆ 町の方針により活用を進める。 ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。 学校施設の管理点検業務委託料　500 千円 小中学校の草刈業務委託料　1,353 千円	国庫支出金			旧久那土小中学校の活用については、庁内での検討結果を踏まえて中学校への企業の誘致へつなげることができた。 また、下部小学校の校舎についても企業の業績が順調とのことで賃貸借エリアの拡大を図ることができた。 久那土小学校については解体する方向とし、今後は引き続き、久那土小学校の跡地及び働く婦人の家を含めた一体的な整備の時期、方法などを検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,500	1,853	
		計	2,500	1,853	
		KPI実績	2校舎		
令和5年度 （2023）	◆ 町の方針により活用を進める。 ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。 学校施設の管理点検業務委託料　500 千円 小中学校の草刈業務委託料　1,254 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,754		
		計	1,754	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 （2024）	◆ 町の方針により活用を進める。 ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-2	公共交通機関の充実	交通防災課
施策内容	(1)	公共交通網の充実	
アクション	①	町営公共交通の運行の調整と山梨県・隣接町相互の接続などで公共交通網の利便性向上を検討します。	

施策のKPI（成果目標）	町営バス、乗り合いタクシー町営公共交通機関利用者数（利用者数を令和6年度までに44,000人以上にする）	出典元	交通防災課調査	基準値 平成30年度（2018）	43,806人
				目標値 令和6年度（2024）	44,000人

■実施内容　◎　利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討します。また、地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れについて協議します。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整 ◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議 ・ 峡南新設校に伴う廃校（増穂・峡南）による路線見直し、富士川町コミュニティーバスとの接続強化の検討の検討	国庫支出金			平成29年度から公共交通ネットワーク計画に基づいた町営バス路線の運行を実施している。今後も利用状況を把握しながら、より利便性が高く効率的な公共交通の運営を行う。 公共交通の利用者が36,220人であったが、新型コロナウイルス感染予防のため学校の休校や不要不急の外出自粛のための減少だと思われる。 令和3年4月から増穂商業高校の廃校により路線の見直しを行った。今後は青洲高校に通学する学生のため関係機関と協議してニーズに合った路線を検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	身延鰍沢線　17,668人 古関線　2,788人 乗合タクシー　15,764人 合計　36,220人		
令和3年度（2021）	◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整 ◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議	国庫支出金			平成29年度から公共交通ネットワーク計画に基づいた町営バス路線の運行を実施している。今後も利用状況を把握しながら、より利便性が高く効率的な公共交通の運営を行う。 富士急行バス路線廃線に伴い、令和3年11月から飯富本栖湖線の運行を開始した。 公共交通の利用者は、39,192人であった。新型コロナウイルス感染予防の影響がまだあると思うが、コロナウイルス感染前と同等まで回復した。 今後も青洲高校に通学する学生のため関係機関と協議してニーズに合った路線を検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	身延鰍沢線　20,659人 古関線　2,669人 飯富本栖湖線　9人 乗合タクシー　15,855人 合計　39,192人		
令和4年度（2022）	◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整 ◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議	国庫支出金			平成29年度から公共交通ネットワーク計画に基づいた町営バス路線の運行を実施している。今後も利用状況を把握しながら、より利便性が高く効率的な公共交通の運営を行う。 公共交通の利用者は、40,691人であった。新型コロナウイルス感染予防の影響がまだあると思うが、コロナウイルス感染前と同等まで回復した。 今後も高校に通学する学生の為の調整や新しい公共施設への利便性を関係機関と協議してニーズに合った運行を検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	身延鰍沢線　20,783人 古関線　3,698人 飯富本栖湖線　238人 乗合タクシー　15,972人 合計　40,691人		
令和5年度（2023）	◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整 ◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整 ◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-3	町の情報提供の充実	企画政策課 観光課
施策内容	(1)	ワンストップポータルの構築	
アクション	①	町民や国内外からの観光客などへ、町の有用な情報を手軽に提供できるように、スマートフォンにも対応したホームページにより情報発信をします。	

施策のKPI（成果目標）	ホームページアクセス数（アクセス数を令和6年度までに550,000回以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度（2019）	548,524回
				目標値 令和6年度（2024）	550,000回以上

■実施内容　◎　掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成等を行い、各種行政情報を分かりやすく発信します。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実 維持費 ・ホームページの維持管理　1,221,000円	国庫支出金			ホームページのアクセス数は増加している。引き続き分かりやすいホームページにしていく。 ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる更新予定だったが、新型コロナウイルス感染症蔓延により、システム開発が遅れ更新できなかった。開発完了次第、更新を行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,221	1,221	
		計	1,221	1,221	
		KPI実績	639,662回		
令和3年度（2021）	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実 ・OSのサポート終了に伴う機器改修　137,280円 維持費 ・ホームページの維持管理　1,221,000円	国庫支出金			ホームページのアクセス数は、公式マスコットキャラクター「みのワン」や公式観光情報サイト「みのラブ」の新規開設により、コロナ過の中でも高い水準を維持しており、引き続き見やすいホームページにしていく。 ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる機器の更新を行った。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,886	1,358	
		計	1,886	1,358	
		KPI実績	636,453回		
令和4年度（2022）	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実 維持費 ・ホームページの維持管理　1,353,000円	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症の制限緩和に伴い、観光関連ホームページのアクセス数の増加もあり公式ホームページ全体のアクセス数も大きく増加した。引き続き観光関連情報の充実を図りつつ見やすいホームページにしていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353	1,353	
		計	1,353	1,353	
		KPI実績	692,527回		
令和5年度（2023）	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実 維持費 ・ホームページの維持管理　1,353,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353		
		計	1,353	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実 維持費 ・ホームページの維持管理　1,221,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,221		
		計	1,221	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-3	町の情報提供の充実	企画政策課 交通防災課
施策内容	(2)	災害情報の提供	
アクション	①	町民や国内外からの観光客などに対して、災害発生時に必要とされる情報の優先順位を付けて、途切れることない情報の提供を実施します	

施策のKPI（成果目標）	災害時用情報発信訓練の実施回数（訓練を毎年度1回以上実施する）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度（2019）	1回/年度
				目標値 令和6年度（2024）	1回以上/毎年度

■実施内容　◎　町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信をする。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施 維持費 ・ホームページの維持管理　1,221,000円	国庫支出金			災害時を想定した情報発信訓練を町の防災訓練開催時に行った。引き続き訓練を行う。 ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる更新予定だったが、新型コロナウイルス感染症蔓延により、システム開発が遅れ更新できなかった。開発完了次第、更新を行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,221	1,221	
		計	1,221	1,221	
		KPI実績	1回		
令和3年度（2021）	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施 ・OSのサポート終了に伴う機器改修　137,280円 維持費 ・ホームページの維持管理　1,221,000円	国庫支出金			災害時を想定した情報発信訓練を町の防災訓練開催時に行った。引き続き訓練を行う。 ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる機器の更新を行った。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,886	1,358	
		計	1,886	1,358	
		KPI実績	1回		
令和4年度（2022）	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施 維持費 ・ホームページの維持管理　1,353,000円	国庫支出金			災害時を想定した情報発信訓練を秋の台風シーズンを前に9月に実施した。担当者の専用ページ更新研修も継続的に実施しつつ引き続き訓練を行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353	1,353	
		計	1,353	1,353	
		KPI実績	1回		
令和5年度（2023）	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施 維持費 ・ホームページの維持管理　1,353,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353		
		計	1,353	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施 維持費 ・ホームページの維持管理　1,221,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,221		
		計	1,221	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-3	町の情報提供の充実	生涯学習課
施策内容	(3)	ICT活用力の向上	
アクション	①	町民を対象としたスマートフォンやタブレットの講習会を開催することで、ホームページの閲覧方法等を習得し、ICT活用力の向上を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	スマートフォン・タブレット講習会参加者（講習会参加者を令和6年度までに累計80人以上にする）	出典元	生涯学習課調査	基準値 令和元年度（2019）	0人
				目標値 令和6年度（2024）	累計110人

■実施内容　◎ 初心者を対象にしたスマートフォン・タブレット講習会を開催する。講習会の実施によりICTに対する抵抗感を和らげ、誰にでも簡単に操作ができることを学んでいただき、町のホームページの閲覧方法も紹介するなどして、ICTに興味をもっていただく。また、社会情勢の変化に対応した内容の講習会も開催する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ ホームページの閲覧方法等を習得し、ICT活用力の向上を図る ・町内の通信専門業者の協力を得て、講習会を複数回開催。 （初心者向け）	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症対策のため中止したが、講習会によりICTへの関心が高まり、町ホームページの閲覧件数の増加にもつながるものと考える。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0	0	
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和3年度（2021）	・町内の通信専門業者の協力を得て、講習会を複数回開催。 （初心者向け） 12回開催	国庫支出金			定期的に地区公民館を利用しているグループを中心とした講習会を実施した。 コロナ禍による急速なデジタル化に伴い、ICTへの関心を深め、町ホームページの閲覧件数の増加につながるものと考える。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0	0	
		計	0	0	
		KPI実績	68人 累計　68人		
令和4年度（2022）	◆ ホームページの閲覧方法等を習得し、ICT活用力の向上を図る システム開発事業者の協力を得て、講習会を複数回開催 （初心者向け） ・講習会　9　回 ・参加者数（延べ）　60　人 ・講習会業務委託料　1,089,000 円 ※ 委託名　高齢者を中心としたデジタル活用支援事業業務	国庫支出金			地区公民館を定期的に利用している高齢者を中心としたグループを対象に、初心者向けの「タブレット教室」を開催した。 参加者へのアンケート結果では、全体的に満足度と理解度が高く、全員から、「また実施して欲しい」との回答があった。 コロナ禍による急速なデジタル化が進む中、ICTへの苦手意識を解消し、ICT活用力の向上を図るため、引き続き講習会を開催していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,089	1,089	
		計	1,089	1,089	
		KPI実績	60人 累計　128人		
令和5年度（2023）	◆ ホームページの閲覧方法等を習得し、ICT活用力の向上を図る システム開発事業者の協力を得て、講習会を複数回開催。 （初心者向け） 年間の参加者数延べ 60名以上 ・研修会業務委託料　869,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	869		
		計	869	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	・町内の通信専門業者の協力を得て、講習会を複数回開催。 （初心者・中級者向け） 年間の参加者数延べ 20名以上	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0		
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進	交通防災課
施策内容	(1)	悪質電話被害対策機器設置の推進	
アクション	①	高齢者を狙った悪質電話による詐欺等の犯罪を未然に防止するため、自動応答録音装置の購入費への補助を行います。	

施策のKPI（成果目標）	悪質電話被害対策機器購入費補助金交付要綱の実績（実績件数を令和6年度までに累計50件以上にする）	出典元	交通防災課調査	基準値 令和2年度（2020）	開始
				目標値 令和6年度（2024）	累計50件

■実施内容　◎ 本町に住所を有する65歳以上の者が属する世帯の世帯員で、徴税等の滞納がないものに対し、自動応答録音装置（自動応答録音装置付電話機を含む）の購入及び設置に要した費用の2分の1で、1世帯1回に限り5,000円を限度として補助する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進 ・ 区長会及び自主防災会議で制度を周知した。 ・ 広報紙やホームページで周知を行った。 実績　2件、補助合計額10,000円	国庫支出金			住民への広報活動を実施（高齢者でデイサービスでの案内20回（約250名）、中富学級での周知、区長会での周知）を行っが、補助金を活用したのは2件であった。 今後は現在の周知方法に加え、全国的に被害が多い年金支給日に注意喚起を行い、被害の発生を抑止できるような活動も実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	50	10	
		計	50	10	
		KPI実績	2件		
令和3年度（2021）	◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進 ・ 区長会及び自主防災会議で制度を周知した。 ・ 広報紙やホームページで周知を行った。 実績　2件、補助合計額10,000円	国庫支出金			住民への広報活動を実施（高齢者にデイサービスでの案内20回（約250名）、区長会での周知）を行った。補助金の活用は2件だった。 今後も引き続き現在の周知方法に加え、全国的に被害が多い年金支給日に注意喚起を行い、被害の発生を抑止できるような活動も実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	50	10	
		計	50	10	
		KPI実績	2件 累計　4件		
令和4年度（2022）	◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進 ・ 区長会及び自主防災会議で制度を周知する。 ・ 広報紙やホームページで周知を行う。 ・ 実績　2件、補助合計額10,000円	国庫支出金			住民への広報活動を実施（高齢者にデイサービスでの案内20回（約250名）、区長会での周知）を行った。補助金の活用は2件だった。 今後も引き続き現在の周知方法に加え、全国的に被害が多い年金支給日に注意喚起を行い、被害の発生を抑止できるような活動も実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	50	10	
		計	50	10	
		KPI実績	2件 累計　6件		
令和5年度（2023）	◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進 ・ 区長会及び自主防災会議で制度を周知する。 ・ 広報紙やホームページで周知を行う。 ・ 5,000円×10件＝　　50,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	50		
		計	50	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進 ・ 区長会及び自主防災会議で制度を周知する。 ・ 広報紙やホームページで周知を行う。 ・ 5,000円×10件＝　　50,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	50		
		計	50	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進	観光課
施策内容	(2)	公共施設へのAED（ 自動体外式除細動器）設置の普及	
アクション	①	AEDを公共施設に拡充配備します。	

施策のKPI（成果目標）	観光課関連施設AED設置数（設置数を2か所増加する）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	5台
				目標値 令和6年度（2024）	7台

■実施内容　◎　AEDの拡充配備を行う。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ AED維持・整備の検討 ・ 設置施設　4箇所　設置数　5台 （いこいの森キャンプ場2台、みのぶ観光センター、みのぶ自然の里、下部温泉会館） ・ 新規設置箇所の検討実施　2箇所 本栖湖観光案内所、身延山（仲町）駐車場	国庫支出金			・今後も適正な管理と普通救命講習を実施し、町民協同の安心して暮らせる環境づくり施策として継続していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	251	150	
		計	251	150	
		KPI実績	5台		
令和3年度（2021）	◆ AED維持・整備の検討 ・ 設置施設　4箇所　設置数　5台 （いこいの森キャンプ場2台、みのぶ観光センター、みのぶ自然の里、下部温泉会館） ・ 新規設置箇所の検討実施　2箇所 本栖湖観光案内所、身延山（仲町）駐車場	国庫支出金			・今後も適正な管理と普通救命講習を実施し、町民協同の安心して暮らせる環境づくり施策として継続していく。 ・新規設置については、社会情勢を見極める中で検討を進めていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	131	117	
		計	131	117	
		KPI実績	5台		
令和4年度（2022）	◆ AED維持・整備の実施 ・ 設置施設　3箇所　設置数　4台 （いこいの森キャンプ場2台、みのぶ自然の里、下部温泉会館） ・ 新規設置箇所の検討　2箇所 本栖湖観光案内所、身延山（仲町）駐車場	国庫支出金			・今後も適正な管理と普通救命講習を実施し、町民協同の安心して暮らせる環境づくり施策として継続していく。 ・施設の廃止に伴う減となった。新規設置については、コロナ禍の状況でもあり、今後の社会情勢を見極める中で検討を進めていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	248	91	
		計	248	91	
		KPI実績	4台		
令和5年度（2023）	◆ AED維持・整備の実施 ・ 設置施設　2箇所　設置数　3台 （いこいの森キャンプ場2台、みのぶ自然の里） ・ 新規設置箇所の検討　2箇所 本栖湖観光案内所、身延山（仲町）駐車場	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	166		
		計	166	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ AED維持・整備の実施 ・ 設置施設　2箇所　設置数　3台 （いこいの森キャンプ場2台、みのぶ自然の里） ・ 新規設置箇所の検討　2箇所 本栖湖観光案内所、身延山（仲町）駐車場	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進	生涯学習課
施策内容	(2)	公共施設へのAED設置の普及および維持管理	
アクション	②	公共施設に設置したAEDの維持管理を継続します。	

施策のKPI（成果目標）	生涯学習課関連施設AED維持数（設置数を令和6年度まで維持する）	出典元	生涯学習課調査	基準値 令和元年度（2019）	15台
				目標値 令和6年度（2024）	15台

■実施内容　公共施設に設置したAED15台の設置・維持管理を継続する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 生涯学習課関連公共施設に設置したAEDの維持管理 西嶋分館、静川分館、原分館、豊岡分館、身延分館、大河内分館、下山分館、大須成分館、曙分館、下部町民体育館、下山野球場、静川体育館、遅沢ｽﾎﾟｰﾂ広場、みすきふれあい館、木喰微笑館 ・AEDリース料　4,180円　×　15台　×　12月　＝　752,400円	国庫支出金			町民協働の安心して暮らせる環境づくり施策として継続する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	753	752	
		計	753	752	
		KPI実績	15台		
令和3年度（2021）	◆ 生涯学習課関連公共施設に設置したAEDの維持管理 西嶋分館、静川分館、原分館、豊岡分館、身延分館、大河内分館、下山分館、大須成分館、曙分館、下部町民体育館、下山野球場、静川体育館、遅沢ｽﾎﾟｰﾂ広場、みすきふれあい館、木喰微笑館 （生涯学習課施設） ・AEDリース料　4,180円　×　15台　×　4月　＝　250,800円 1,100円　×　15台　×　8月　＝　132,000円	国庫支出金			町民協働の安心して暮らせる環境づくり施策として継続する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	753	383	
		計	753	383	
		KPI実績	15台		
令和4年度（2022）	◆ 生涯学習課関連公共施設に設置したAEDの維持管理 （生涯学習課　12施設）※令和4年7月31日リース契約期間満了 西嶋分館、静川分館、原分館、豊岡分館、身延分館、大河内分館、下山分館、下部町民体育館、下山野球場、静川体育館、遅沢スポーツ広場、木喰微笑館 ・AEDリース料　1,100円　×　12台　×　4月　52,800 円（4～7月） 4,609円　×　12台　×　4月　221,232 円（12～3月） （生涯学習課貸出用　3台） ・AEDリース料　3,685円　×　3台　× 12月　132,660 円（4～3月） 計　15 台　406,692 円	国庫支出金			町民協働の安心して暮らせる環境づくり施策として、生涯学習課関連施設に設置しているAEDの維持管理を継続する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	924	407	
		計	924	407	
		KPI実績	15台		
令和5年度（2023）	◆ 生涯学習課関連公共施設に設置したAEDの維持管理 （生涯学習課　12施設） 西嶋分館、静川分館、原分館、豊岡分館、身延分館、大河内分館、下山分館、下部町民体育館、下山野球場、静川体育館、遅沢スポーツ広場、木喰微笑館 ・AEDリース料　4,190円（税込）　×　12台　×　12月　603,360 円 （生涯学習課貸出用　3台） ・AEDリース料　3,685円（税込）　×　3台　×　12月　132,660 円 計　15台　736,020 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	737		
		計	737	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	（生涯学習課施設） ・AEDリース料　4,180円　×　15台　×　12月　＝　752,400円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	753		
		計	753	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進	交通防災課
施策内容	(3)	防犯パトロール車運行の継続	
アクション	①	防犯パトロール車2台体制で町内全域を毎日（平日）パトロールし、防犯に努めます。	

施策のKPI（成果目標）	防犯パトロール車2台の毎日（平日）パトロールの継続実施（防犯パトロールを令和6年度まで継続する）	出典元	交通防災課調査	基準値 令和元年度（2019）	実施
				目標値 令和6年度（2024）	毎日（平日）実施/年度

■実施内容　◎　防犯パトロール車2台体制で町内全域を毎日（平日）パトロールし、防犯に努めます。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託	国庫支出金			平成29年5月から2台の車両で防犯パトロールを実施することで、見守り体制が一層強化された。今後もより効果的な方法を検討しながら継続して実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,389	3,751	
		計	3,389	3,751	
		KPI実績	実施		
令和3年度（2021）	・ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託	国庫支出金			シルバー人材センターに運転委託し、2台の車両にてパトロールを実施している。犯罪の抑止のひとつとなっている。今後も効果的な方法を検討しながら継続実施して行く。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,074	3,811	
		計	4,074	3,811	
		KPI実績	実施		
令和4年度（2022）	・ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託	国庫支出金			シルバー人材センターに運転委託し、2台の車両にてパトロールを実施している。犯罪の抑止のひとつとなっている。今後も効果的な方法を検討しながら継続実施して行く。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,330	4,115	
		計	4,330	4,115	
		KPI実績	実施		
令和5年度（2023）	・ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,116		
		計	4,116	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	・ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,074		
		計	4,074	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりを推進	交通防災課
施策内容	(4)	自主防災会の備蓄資機材等の整備と住宅感震ブレーカー設置の促進	
アクション	①	自助共助の促進と地域防災力強化のため、各地区の自主防災会に備蓄資機材等購入に対する補助を行います。また、住宅感震ブレーカー設置の補助を行います。	

施策のKPI（成果目標）	①自主防災会備蓄資機材等購入補助金実績件数（補助件数を令和6年度までに累計50件以上にする） ②設置累計（設置累計を令和6年度までに50世帯以上にする）	出典元	交通防災課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和6年度（2024）	①累計50件 ②累計50世帯

■実施内容　◎　備蓄資機材購入、感震ブレーカー購入・設置の補助を行い、地域防災力の強化を図ることによって安心安全に暮らせる環境をづくりを推進する

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 新規での、自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を検討実施。 自主防災組織の発電機、備蓄倉庫等の備蓄資機材購入の補助を行った。 実績0件 ◆ 個人向けに、感震ブレーカー設置費補助金制度を検討実施。 実績　2件　補助合計額　34,200円	国庫支出金			初区長会や広報紙等で事業の周知は実施したが、事業初年度であり、新型コロナウイルス感染症が感染拡大したため、防災に関する説明会や研修会が開催できなく、制度の周知不足となってしまったため、感震ブレーカー設置補助の2件のみとなってしまった。 今後は様々な手段で事業内容を周知し、地域の防災力強化を図っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,250	35	
		計	2,250	35	
		KPI実績	①　0件 ②　2件		
令和3年度（2021）	◆ 自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を継続実施。 自主防災組織の発電機や投光器、防災倉庫購入の補助を行った。 実績　2件　　355,000円 ◆ 個人向けに、感震ブレーカー設置費補助金制度を継続実施。 実績　0件 実績　2件　補助合計額　355,000円	国庫支出金			初区長会や広報紙等で事業の周知を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人を集めての説明会や研修会が開催できなかったが、2つの自主防災会で自主防災組織資機材整備費補助により発電機等資器材を整備された。 感震ブレーカー設置補助の利用はなかった。 今後も様々な手段で事業内容を周知し、地域の防災力強化を図っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,250	355	
		計	2,250	355	
		KPI実績	①　2件 累計　2件 ②　0件 累計　2件		
令和4年度（2022）	◆ 自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を継続実施。 ・実績　0件 ◆ 個人向けに、感震ブレーカー設置費補助金制度を継続実施。 ・実績　0件	国庫支出金			初区長会資料や広報紙等で事業の周知を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人を集めての説明会や研修会が開催しにくい状況だった。 残念ながら自主防災組織資機材整備補助も感震ブレーカー設置補助の利用はなかった。 今後は事業内容の新たな周知手段も考えながら、地域の防災力強化を図っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,250	0	
		計	2,250	0	
		KPI実績	①　0件 累計　2件 ②　0件 累計　2件		
令和5年度（2023）	◆ 自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を継続実施。 自主防災会10件×補助上限20万＝2,000,000 ◆ 個人向けに、感震ブレーカー設置費補助金制度を継続実施。 申請10世帯×補助上限2万5千＝250,000	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,250		
		計	2,250	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を継続実施。 自主防災会10件×補助上限20万＝2,000,000 ◆ 個人向けに、感震ブレーカー設置費補助金制度を継続実施。 申請10世帯×補助上限2万5千＝250,000	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,500		
		計	2,500	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進	福祉保健課
施策内容	(5)	避難行動要支援者名簿の作成・整備	
アクション	①	避難行動要支援者名簿の作成・整備により要援護者を的確に把握し、災害時の要支援者の安否確認、避難支援などに活かします。	

施策のKPI（成果目標）	避難行動要支援者システムの導入（令和6年度までにシステムを導入する）	出典元	福祉保健課調査	基準値 令和元年度（2019）	未整備
				目標値 令和6年度（2024）	導入整備

■実施内容　◎　峡南5町で避難行動要支援者システム導入を検討し、避難行動要支援者台帳管理・地図情報により要支援者を的確に把握することで災害時の要支援者対応に活かし、安心安全に暮らせる環境づくりを推進する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◈避難行動要支援者名簿の作成整備 ・峡南5町で避難行動要支援者システム導入に向けた検討 ・避難行動要支援者システム（MARSシステム：台帳管理＋地図情報）導入、活用 （基幹系業務システム統合パッケージに含まれるため追加費用は不要）	国庫支出金			令和2年度システムを導入し支援者の台帳を管理できるようになった。災害時に役立てるよう活用していきたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0	0	
		計	0	0	
		KPI実績	システム導入		
令和3年度（2021）	◈避難行動要支援者名簿の作成整備 ・避難行動要支援者システム（MARSシステム：台帳管理＋地図情報）活用 （基幹系業務システム統合パッケージに含まれるため追加費用は不要）	国庫支出金			令和2年度システムを導入し支援者の台帳を管理できるようになった。災害時に役立てるよう活用していきたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0	0	
		計	0	0	
		KPI実績	システム活用		
令和4年度（2022）	◈避難行動要支援者名簿の作成整備 ・避難行動要支援者システム（MARSシステム：台帳管理＋地図情報）活用 （基幹系業務システム統合パッケージに含まれるため追加費用は不要）	国庫支出金			令和2年度システムを導入し支援者の台帳を管理できるようになった。都度、台帳を見直し災害時に役立てるよう活用していきたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0	0	
		計	0	0	
		KPI実績	システム活用		
令和5年度（2023）	◈避難行動要支援者名簿の作成整備 ・避難行動要支援者システム（MARSシステム：台帳管理＋地図情報）活用 （基幹系業務システム統合パッケージに含まれるため追加費用は不要）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0		
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◈避難行動要支援者名簿の作成整備 ・避難行動要支援者システム（MARSシステム：台帳管理＋地図情報）活用 （基幹系業務システム統合パッケージに含まれるため追加費用は不要）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0		
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-5	いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進	施設整備課
施策内容	(1)	健康増進施設建設事業	
アクション	①	温泉施設と健康増進施設等を併設した健康増進施設を建設し、子どもから高齢者まで幅広い世代の健康の保持や体力向上を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	※基本計画を策定中であるため、今後設定する。	出典元	－	基準値 令和元年度（2019）	－
				目標値 令和6年度（2024）	－

■実施内容　◎　健康増進施設を併設し、子どもから高齢者まで幅広い世代の方々が健康の保持や体力向上を目的とした施設を建設する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 健康増進施設建設事業 ・ PFI参入業者選定、設計業務 健康増進施設造成測量設計業務委託 5,000 千円 健康増進施設温泉管引込基本実施設計業務委託 11,825 千円 健康増進施設雨河内源泉動力許可申請業務委託 231 千円 下部第一分団第三部消防機庫移転造成測量設計業務委託 3,036 千円 健康増進施設用地購入費 51,212 千円 ※　令和元年度PFI導入可能性調査を実施 ・令和2年度以降に年度毎の事業費を決定	国庫支出金			富士ミネラルウォーター跡地を事業用地として取得し、現地測量を行った。 また、建設する施設で使用する温泉管の引込について、基本及び実施設計を実施した。
		県支出金			
		地方債	48,600	48,600	
		その他			
		一般財源	23,289	22,704	
		計	71,889	71,304	
		KPI実績	検討		
令和3年度（2021）	◆ 健康増進施設建設事業 健康増進施設上下水道引込管実施設計業務 451 千円 健康増進施設温泉管詳細設計業務委託 3,520 千円 健康増進施設開発PFIアドバイザリー業務委託 14,652 千円 JR用地賃借料 9 千円 健康増進施設奥の湯・雨河内源泉管布設工事 94,954 千円 健康増進施設雨河内源泉水中ポンプ及びガスセパレーター設置工事（前金） 9,212 千円 下部第1分団第3部消防機庫解体工事 935 千円 下部温泉駅前防災無線局移設工事 2,825 千円 JR用地購入費 1,025 千円	国庫支出金			健康増進施設の建設に向け、プロポーザルを実施し業者の選定を行った。 健康増進施設の建設準備と合わせて、施設で使用する温泉管の引込工事を実施した。
		県支出金			
		地方債			
		その他	126,000	102,825	
		一般財源	36,080	24,756	
		計	162,080	127,581	
		KPI実績	検討		
令和4年度（2022）	◆ 健康増進施設建設事業 用地賃借料（JR・下部ホテル） 31 千円 健康増進施設奥の湯温泉管布設工事 87,153 千円 健康増進施設上下水道引込管布設工事 4,678 千円 雨河内温泉遠方監視装置整備工事 3,674 千円 JR仮眠宿舎解体工事（前金） 1,000 千円 健康増進施設簡易水道加入負担金 495 千円 奥の湯温泉加入負担金（16口） 10,560 千円 健康増進施設下水道受益者負担金 1,500 千円 健康増進施設予定地内電柱移転補償費 229 千円 JR仮眠宿舎建物補償費 6,270 千円 雨河内源泉水中ポンプ及びガスセパレーター設置工事（精算） 14,840 千円 健康増進施設温泉管布設工事（4工区） 6,576 千円	国庫支出金			健康増進施設に引き込む温泉管の布設工事等（高温泉・雨河内温泉）を実施した。 健康増進施設の建設を行う中では、事業者との関係者協議会において、情報共有を図った。 また、年度途中であったが、JR仮眠宿舎の購入協議が整い建物の解体工事を実施し施設オープンまでに駐車場整備を行った。
		県支出金			
		地方債	894,000	82,700	
		その他	221,495	21,418	
		一般財源	58,308	36,249	
		計	1,173,803	140,367	
		KPI実績	検討		
令和5年度（2023）	◆ 健康増進施設建設事業 JR身延線下部温泉駅付近分筆測量業務 2,672 千円 健康増進施設開発PFIモニタリング支援業務委託 4,367 千円 健康増進施設外構工事 35,508 千円 JR仮眠宿舎解体工事（精算） 1,502 千円 支障木伐採工事等 1,585 千円 健康増進施設購入費 1,034,480 千円 JR下部温泉駅前土地購入費 1,820 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	800,000		
		その他	239,309		
		一般財源	42,625		
		計	1,081,934	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ スポーツ健康増進施設竣工により施設整備課による実施は終了。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-5	いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進	生涯学習課
施策内容	(1)	健康増進施設建設事業	
アクション	①	温泉施設と健康増進施設等を併設した健康増進施設を建設し、子どもから高齢者まで幅広い世代の健康の保持や体力向上を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	※基本計画を策定中であるため、今後設定する。	出典元	－	基準値 令和元年度（2019）	－
				目標値 令和6年度（2024）	－

■実施内容　◎　健康増進施設を併設し、子どもから高齢者まで幅広い世代の方々が健康の保持や体力向上を目的とした施設を建設する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和3年度（2021）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度（2022）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度（2023）	◆ 健康増進施設運営事業 施設運営 ・光熱水費（下水道使用料・雨河内源泉電気料）　15,823 千円 ・役務費（雨河内源泉通信料）　86 千円 ・委託料（雨河内源泉調査業務）　349 千円 ・委託料（指定管理料）　20,000 千円 ・使用料（奥の湯温泉使用料）　4,040 千円 ・賃借料（土地賃借料）　31 千円 ・負担金（一般利用料金との差額）　7,950 千円 施設PR ・役務費（FM　FUJIラジオ放送）　457 千円 ・委託料（竣工時プロモーション業務）　1,023 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	49,759		
		計	49,759	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 健康増進施設運営事業 施設運営 ・光熱水費（下水道使用料・雨河内源泉電気料）　15,823 千円 ・役務費（雨河内源泉通信料）　86 千円 ・委託料（雨河内源泉調査業務）　349 千円 ・委託料（指定管理料）　20,000 千円 ・使用料（奥の湯温泉使用料）　4,040 千円 ・賃借料（土地賃借料）　31 千円 ・負担金（一般利用料金との差額）　7,950 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	48,279		
		計	48,279	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

生活習慣改善や病気の早期発見・治療のため特定健診を受診実施

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-5	いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進	町民課
施策内容	(2)	高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策の充実	
アクション	①	国民健康保険及び後期高齢者の被保険者を対象とした特定健診と国民健康保健の被保険者の受診後の保健指導受診を推進し、健康づくりを推進します。	

施策のKPI（成果目標）	①国民健康保険の特定健診受診率（受診率を令和6年度までに65%以上にする） ②後期高齢者医療保険の特定健診健診受診率（受診率を令和6年度までに35%以上にする）	出典元	市町村別特定健診実施結果	基準値 平成30年度（2018）	①57.7% ②30.87%
				目標値 令和6年度（2024）	①65% ②35%

■実施内容　◎　国民健康保険及び後期高齢者の被保険者を対象とした特定健診の実施、国民健康保健の被保険者の受診後の保健指導の充実

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 生活習慣病予防対策 ・ 特定健康診査　3地区の会場においてい5月から7月にかけて実施 ・ 特定保健指導の実施　345千円 ・ 国民健康保険特定健診費用　10,889千円　8,388千円 ・ 後期高齢者医療特定健診費用　8,979千円　7,707千円 16,440千円	国庫支出金			新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言が発令されたことで急遽7月に3地区を全て実施した。 日程の変更・感染対策等により、未受診者対策が出来ず、健診受診率が低下した。 来年度は、コロナの状況が心配だが感染対策を徹底する中で従来どおりの健診日程に戻して行う予定でいるので、今年度以上の受診率の向上を目指す。 ※R2健診受診率 国保　1,181/2,531　46.66%（-4.89%） 後期　870/2,936　29.63%（-2.55%）
		県支出金	5,409	4,588	
		地方債			
		その他	3,073	3,160	
		一般財源	11,386	8,692	
		計	19,868	16,440	
		KPI実績	①　46.66% ②　29.63%		
令和3年度（2021）	◆ 生活習慣病予防対策 ・ 特定健康診査　3地区の会場においてい5月から7月にかけて実施 ・ 特定保健指導の実施　648千円 ・ 国民健康保険特定健診費用　11,287千円　9,735千円 ・ 後期高齢者医療特定健診費用　9,386千円　8,572千円 18,955千円	国庫支出金			コロナ禍ではあったが感染対策を徹底したうえで、5月に中富・下部地区、7月に身延地区の住民健診を行った。あらかじめ時間を割り振っていたため、目立った混雑もなくスムーズに行うことができた。 特定保健指導についても、コロナ禍前の実施率には戻ってはいないが、県や国平均よりは高い水準を維持している。 来年度も感染対策等を徹底したうえで今年度以上の受診率を目指す。 ※R3健診受診率 国保　1,308/2,512　52.07%（+5.41%） 後期　902/2,791　32.31%（+2.68%）
		県支出金	4,548	4,638	
		地方債			
		その他	3,656	3,308	
		一般財源	12,469	11,009	
		計	20,673	18,955	
		KPI実績	①　52.07% ②　32.31%		
令和4年度（2022）	◆ 生活習慣病予防対策 ・ 特定健康診査　3地区の会場においてい5月から7月にかけて実施 ・ 特定保健指導の実施　541千円 ・ 国民健康保険特定健診費用　11,287千円　9,324千円 ・ 後期高齢者医療特定健診費用　9,433千円　8,816千円 18,681千円	国庫支出金			コロナ禍ではあったが感染対策を徹底したうえで、5月に中富・下部地区、7月に身延地区の住民健診を行った。前年同様、事前に時間を割り振っていたため、目立った混雑もなくスムーズに行うことができた。あらかじめ時間を割り振っていたため、目立った混雑もなくスムーズに行うことができた。 特定保健指導についても、コロナ禍前の実施率には戻ってはいないが、引き続き県や国平均よりは高い水準を維持している。 来年度も感染症対策を徹底したうえで今年度以上の受診率を目指す。 ※R4健診受診率 国保　55.40%（+3.33%） 後期　31.40%（-0.91%）
		県支出金	4,548	5,186	
		地方債			
		その他	3,656	3,732	
		一般財源	12,516	9,763	
		計	20,720	18,681	
		KPI実績	①　55.40% ②　31.40%		
令和5年度（2023）	◆ 生活習慣病予防対策 ・ 特定健康診査　3地区の会場においてい5月から8月にかけて実施 ・ 特定保健指導の実施 ・ 国民健康保険特定健診費用　11,369千円 ・ 後期高齢者医療特定健診費用　11,199千円	国庫支出金			
		県支出金	5,186		
		地方債			
		その他	3,984		
		一般財源	13,398		
		計	22,568	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 生活習慣病予防対策 ・ 特定健康診査　3地区の会場においてい5月から8月にかけて実施 ・ 特定保健指導の実施 ・ 国民健康保険特定健診費用　11,369千円 ・ 後期高齢者医療特定健診費用　11,199千円	国庫支出金			
		県支出金	5,186		
		地方債			
		その他	3,984		
		一般財源	13,398		
		計	22,568	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-5	いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進	福祉保健課
施策内容	(2)	高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策の充実	
アクション	②	高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。	

施策のKPI（成果目標）	いきいき100歳体操の参加人数（参加者数を令和6年度までに850人に増加する）	出典元	福祉保健課調査	基準値 令和元年度（2019）	44グループ645人
				目標値 令和6年度（2024）	60グループ850人

■実施内容　高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◈高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実	国庫支出金	51	220	いきいき百歳体操は、49グループ636人（高齢者人口の11.3%）が登録。 新型コロナ感染防止の中、集まっての活動が自粛傾向。 生活習慣病予防健診(循環器・がん検診)を継続し、生活習慣の改善、心の健康づくりの普及啓発を引き続き実施していく。
		県支出金	666	185	
		地方債			
		その他	26	98	
		一般財源	34,799	31,650	
		計	35,542	32,153	
		KPI実績	49グループ636人		
令和3年度（2021）	◈高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実	国庫支出金	326	1,061	いきいき百歳体操は、48グループ590人（高齢者人口の11.5%）が登録。コロナ感染拡大により、22グループが休止中。 コロナ禍において、地域の集いの場でもある「いきいき百歳体操」を感染予防に努めながら継続できるよう、必要な情報を周知した。 しかしコロナ感染拡大に伴い、活動は自粛傾向で休会グループが多くみられるため、再開に向けた支援を継続していく。 コロナ禍により、健診結果説明会等実施できなかった。感染症予防対策を講じ、活習慣病予防健診(循環器・がん検診)を継続し、生活習慣の改善、心の健康づくりの普及啓発を引き続き実施していく。
		県支出金	853	540	
		地方債			
		その他	515	228	
		一般財源	35,904	32,214	
		計	37,598	34,043	
		KPI実績	48グループ590人		
令和4年度（2022）	◈高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実	国庫支出金	347	393	いきいき百歳体操は、高齢者人口の9.0%が登録。コロナによる休止後に再開できないグループがあること、参加者の高齢化、世話人の引継ぎの困難さ等により、活動グループが減少している。地域の集いの場でもある「いきいき百歳体操」の継続実施に向けた支援を今後も行っていく。 健診結果説明会をコロナ前と同じように実施することができた。特定保健指導（動機づけ）の指導終了率は69.2%であった。 第3次健康増進計画、第2期自死対策推進計画を策定。 生活習慣病予防健診（循環器・がん検診）を継続し、生活習慣病の改善、心の健康づくりの普及啓発を引き続き実施していく。
		県支出金	741	609	
		地方債		0	
		その他	525	298	
		一般財源	37,795	26,696	
		計	39,408	27,996	
		KPI実績	41グループ450人		
令和5年度（2023）	◈高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実	国庫支出金	379		
		県支出金	754		
		地方債	0		
		その他	573		
		一般財源	38,017		
		計	39,723	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◈高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実	国庫支出金			
		県支出金	900		
		地方債			
		その他			
		一般財源	34,000		
		計	34,900	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-6	道路交通網の整備	建設課
施策内容	(1)	道路施設整備	
アクション	①	町産材、県産材の木材の流通効率を向上するため、林道及び接続する町道の施設整備を行います。	

施策のKPI（成果目標）	町道・林道の道路改良延長（改良延長を令和6年度までに1,000m行う）	出典元	建設課調査 町道台帳、林道台帳	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和6年度（2024）	1,000m

■実施内容　◎　法面工、防護柵工、舗装工、その他道路施設整備工事を実施し、安全性・利便性の向上を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 町道・林道の整備の計画 ・林道等整備　（事業費　82,165千円　L=104m） 林道三石山線・樋之上線・富士見山線改良工事 ・町道橋梁改良事業　（事業費　271,434千円　L=470m　N=7橋） 道路改良工事 橋梁修繕工事	国庫支出金	102,655	97,111	町道・林道における、測量・維持・改良工事を実施した。 町道に架かる橋梁修繕工事を実施した。 今後も計画的に道路施設整備工事を実施し、安全性・利便性の向上を図る。
		県支出金	171	171	
		地方債	275,470	211,400	
		その他	3,739	3,739	
		一般財源	62,129	41,178	
		計	444,164	353,599	
		KPI実績	574m		
令和3年度（2021）	◆ 町道・林道の整備 ・林道整備　（事業費　55,930千円　L=698m） 林道三石山線・樋之上線・富士見山線・相又線・折八古関線改良工事 ・町道橋梁改良事業　（事業費　336,589千円　L=25.4m N=4橋） 道路改良工事 橋梁修繕工事	国庫支出金	81,276	81,276	町道、林道における、測量業務・改良工事を実施した。 町道に架かる橋梁修繕工事を実施した。 今後も計画的に道路施設整備工事を実施し、安全性・利便性の向上を図る。
		県支出金	99	98	
		地方債	160,200	148,900	
		その他	50,000	46,680	
		一般財源	127,045	115,565	
		計	418,620	392,519	
		KPI実績	723m 累計　1,297m		
令和4年度（2022）	◆ 町道・林道の整備 ・林道整備　（事業費　35,824千円 L=149m） 林道三石山線・富士見山線・折八古関線改良工事 ・町道橋梁改良事業　（事業費　155,370千円　L=669m　N=4橋） 道路改良工事 橋梁修繕工事	国庫支出金	43,548	43,548	町道、林道における、測量業務・改良工事を実施した。 町道に架かる橋梁修繕工事を実施した。 今後も計画的に道路施設整備工事を実施し、安全性・利便性の向上を図る。
		県支出金	104	104	
		地方債	98,783	98,783	
		その他	0	0	
		一般財源	77,729	48,759	
		計	220,164	191,194	
		KPI実績	818m 累計　2,115m		
令和5年度（2023）	◆ 町道・林道の整備 ・林道整備　（事業費　20,890千円） ・町道橋梁改良等事業（事業費　122,000千円） 道路改良工事　47,000千円 橋梁修繕工事　67,000千円	国庫支出金	87,676		
		県支出金	98		
		地方債	52,300		
		その他	0		
		一般財源	11,656		
		計	151,730	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 町道・林道の整備 ・設計 ・工事	国庫支出金	10,000		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	10,000		
		計	20,000	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					